

令和元年度

(2019年度)

高崎市各会計決算及び
基金運用状況の審査意見書

高崎市監査委員



第 1 3 3 - 4 号
令和 2 年 8 月 2 7 日

高崎市長 富 岡 賢 治 様

高崎市監査委員	田 口 幸 夫
同	石 井 明
同	根 岸 赴 夫
同	大 竹 隆 一

令和元年度高崎市各会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度高崎市一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度の基金運用状況を示す書類の審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
1	1 決算規模	2
2	2 決算収支	3
3	3 普通会計決算分析	5
2	2 一般会計	10
1	1 概況	10
2	2 歳入	11
3	3 歳出	26
3	3 特別会計	41
1	1 国民健康保険事業	41
2	2 介護保険	44
3	3 牛伏ドリームセンター事業	47
4	4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	49
5	5 後期高齢者医療	51
6	6 農業集落排水事業	53
7	7 駐車場事業	55
8	8 土地取得事業	57
4	4 実質収支に関する調書	59
5	5 財産に関する調書	60
1	1 公有財産	60
2	2 物品	61
3	3 債権	61
4	4 基金	61

6	基金の運用状況に関する調書	64
1	土地開発基金	64
2	高額療養費貸付基金	64
7	むすび	66
	決算審査資料（別表1～10）	71

凡 例

- 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。
ただし、地方財政状況調査及び実質収支に関する調書の場合は、千円単位で表示した。
また、千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。
- 文中及び各表中で用いる比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 増減率は、次式により算出した。

$$(\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数の絶対値} \times 100$$
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 当該数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「－」 当該数値のないもの
 - 「△」 負数を示し増減を示すときは減を表すもの
 - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 文中で金額の後の（ ）内に表示した比率は、表記してあるものを除き、対前年度の増減率である。
- 表中の年度については、元号を省略して表示した。

令和元年度高崎市各会計決算及び 基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- 令和元年度 高崎市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 高崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 高崎市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 高崎市牛伏ドリームセンター事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 高崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 高崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 高崎市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 高崎市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 高崎市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

2 令和元年度 高崎市各会計歳入歳出決算事項別明細書

3 各会計実質収支に関する調書

4 財産に関する調書

5 基金運用状況に関する調書

- 令和元年度 高崎市土地開発基金運用状況に関する調書
- 令和元年度 高崎市高額療養費貸付基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和2年7月1日から8月6日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された決算書及び附属書類並びに基金運用状況に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その内容を関係諸帳簿、証書類及び各所管から提出された決算審査資料等と照合審査するとともに計数の正否を確認した。

また、予算の適正かつ効率的執行についても審査したほか、例月現金出納検査表と指定金融機関の収支月計表との照合により確認を行った。そのほか、必要に応じて関係職員に説明を求めた。

第4 審査の結果

審査の対象となった各会計決算等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も正確であり、予算の執行についてもおおむね適正妥当であると認められた。

なお、各会計の審査の概要と意見については、次に記述するとおりである。

1 決算の概要

1 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 244,934,086,755 円、歳出 239,445,372,335 円である。

これは、前年度に比べ、歳入で 1,892,972,515 円、歳出で 2,605,490,176 円それぞれ増加している。

次に、一般会計と特別会計の決算額をそれぞれ前年度と比較すると、一般会計では、歳入で 1,853,993,314 円、歳出で 2,404,445,149 円それぞれ増加しており、特別会計では、歳入で 38,979,201 円、歳出で 201,045,027 円それぞれ増加している。

各会計における決算額の状況は次表のとおりである。

表1 歳入歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		比較増減		
		元年度	30年度	増減額	増減率	
歳入	一 般 会 計	168,574,340,131	166,720,346,817	1,853,993,314	1.1	
	特別会計	国民健康保険事業	36,313,450,657	36,554,137,015	△ 240,686,358	△ 0.7
		介護保険	34,385,050,337	33,988,918,493	396,131,844	1.2
		牛伏ドリームセンター事業	128,458,695	126,060,575	2,398,120	1.9
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業	71,524,853	75,043,021	△ 3,518,168	△ 4.7
		後期高齢者医療	4,810,633,710	4,635,247,877	175,385,833	3.8
		農業集落排水事業	142,367,845	159,939,501	△ 17,571,656	△ 11.0
		駐車場事業	152,314,730	239,031,125	△ 86,716,395	△ 36.3
		土地取得事業	355,945,797	542,389,816	△ 186,444,019	△ 34.4
		小 計	76,359,746,624	76,320,767,423	38,979,201	0.1
合 計	244,934,086,755	243,041,114,240	1,892,972,515	0.8		
歳出	一 般 会 計	164,211,551,263	161,807,106,114	2,404,445,149	1.5	
	特別会計	国民健康保険事業	35,704,904,370	35,947,238,056	△ 242,333,686	△ 0.7
		介護保険	34,043,685,289	33,396,454,902	647,230,387	1.9
		牛伏ドリームセンター事業	115,147,510	112,204,678	2,942,832	2.6
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業	49,480,928	48,765,190	715,738	1.5
		後期高齢者医療	4,672,628,210	4,588,322,077	84,306,133	1.8
		農業集落排水事業	139,715,510	158,373,382	△ 18,657,872	△ 11.8
		駐車場事業	152,314,730	239,029,741	△ 86,715,011	△ 36.3
		土地取得事業	355,944,525	542,388,019	△ 186,443,494	△ 34.4
		小 計	75,233,821,072	75,032,776,045	201,045,027	0.3
合 計	239,445,372,335	236,839,882,159	2,605,490,176	1.1		

2 決算収支

一般会計及び特別会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は5,488,714,420円である。これから、翌年度へ繰り越すべき財源710,529,982円を差し引いた実質収支は4,778,184,438円で、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は780,101,726円の赤字である。

このうち、一般会計の単年度収支は618,035,900円の赤字、特別会計全体の単年度収支は162,065,826円の赤字となっている。

特別会計のうち、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計は黒字であるが、その他5つの特別会計は赤字となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況を示すと次表のとおりである。

表2 一般会計及び特別会計決算収支

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支	
一 般 会 計	4,362,788,868	710,529,982	3,652,258,886	4,270,294,786	△ 618,035,900	
特 別 会 計	国民健康保険事業	608,546,287	0	608,546,287	606,898,959	1,647,328
	介護保険	341,365,048	0	341,365,048	592,463,591	△ 251,098,543
	牛伏ドリーム センター事業	13,311,185	0	13,311,185	13,855,897	△ 544,712
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	22,043,925	0	22,043,925	26,277,831	△ 4,233,906
	後期高齢者医療	138,005,500	0	138,005,500	46,925,800	91,079,700
	農業集落排水事業	2,652,335	0	2,652,335	1,566,119	1,086,216
	駐車場事業	0	0	0	1,384	△ 1,384
	土地取得事業	1,272	0	1,272	1,797	△ 525
	小 計	1,125,925,552	0	1,125,925,552	1,287,991,378	△ 162,065,826
合 計	5,488,714,420	710,529,982	4,778,184,438	5,558,286,164	△ 780,101,726	

(1) 歳入状況

一般会計と特別会計における歳入総額は244,934,086,755円、予算現額に対する執行率は95.5%、調定額に対する収入率は97.7%である。前年度に比べ、執行率は0.2ポイント、収入率は1.9ポイントそれぞれ上回っている。

歳入状況を会計別にみると、一般会計では予算現額に対する執行率は93.4%、調定額に対する収入率は97.7%で、前年度に比べ、執行率は同率で、収入率は2.4ポイント上回っている。

特別会計では、予算現額に対する執行率は100.3%、調定額に対する収入率は97.7%で、前年度に比べ、執行率は0.5ポイント、収入率は0.7ポイントそれぞれ上回っている。

次に、不納欠損額は842,341,223円で、前年度に比べ34,364,755円減少している。不納欠損の主なもの、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税である。

また、収入未済額は4,996,884,315円で、前年度に比べ4,654,502,180円減少している。収入未済額の主なもの、一般会計では諸収入及び市債であり、特別会計では国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税である。

一般会計及び特別会計の歳入状況を示すと次表のとおりである。

表3 一般会計及び特別会計歳入状況

(単位：円、%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
元年度	一般会計	180,408,800,786	172,615,167,504	168,574,340,131	282,974,601	3,757,852,772	93.4	97.7
	特別会計	76,133,268,000	78,158,144,789	76,359,746,624	559,366,622	1,239,031,543	100.3	97.7
	合計	256,542,068,786	250,773,312,293	244,934,086,755	842,341,223	4,996,884,315	95.5	97.7
30年度	一般会計	178,475,316,989	174,911,554,711	166,720,346,817	409,807,226	7,781,400,668	93.4	95.3
	特別会計	76,465,666,000	78,657,652,002	76,320,767,423	466,898,752	1,869,985,827	99.8	97.0
	合計	254,940,982,989	253,569,206,713	243,041,114,240	876,705,978	9,651,386,495	95.3	95.8
増減額	一般会計	1,933,483,797	△ 2,296,387,207	1,853,993,314	△ 126,832,625	△ 4,023,547,896	0	2.4
	特別会計	△ 332,398,000	△ 499,507,213	38,979,201	92,467,870	△ 630,954,284	0.5	0.7
	合計	1,601,085,797	△ 2,795,894,420	1,892,972,515	△ 34,364,755	△ 4,654,502,180	0.2	1.9

(2) 歳出状況

一般会計と特別会計における歳出総額は239,445,372,335円、予算現額に対する執行率は93.3%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。

歳出状況を会計別にみると、一般会計では予算現額に対する執行率は91.0%で、前年度に比べ0.3ポイント、特別会計は98.8%で、前年度に比べ0.7ポイントそれぞれ上回っている。

翌年度繰越額は、当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため、地方自治法第213条第1項の規定に基づき繰り越されたものである。当年度の繰越額は2,425,530,816円で、前年度に比べ3,653,339,970円減少している。これは主に、民生費及び災害復旧費の繰越額が増加したものの、土木費及び教育費の繰越額が減少したためである。

また、不用額は一般会計と特別会計の合計で14,671,165,635円であり、前年度に比べ2,648,935,591円の増加となっている。不用額の主なものは、一般会計では商工費の貸付金であり、特別会計では介護保険特別会計の介護サービス等諸費である。

一般会計及び特別会計の歳出状況を示すと次表のとおりである。

表4 一般会計及び特別会計の歳出状況

(単位：円、%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	一般会計	180,408,800,786	164,211,551,263	2,425,530,816	13,771,718,707	91.0
	特別会計	76,133,268,000	75,233,821,072	0	899,446,928	98.8
	合計	256,542,068,786	239,445,372,335	2,425,530,816	14,671,165,635	93.3
30年度	一般会計	178,475,316,989	161,807,106,114	6,078,870,786	10,589,340,089	90.7
	特別会計	76,465,666,000	75,032,776,045	0	1,432,889,955	98.1
	合計	254,940,982,989	236,839,882,159	6,078,870,786	12,022,230,044	92.9
増減額	一般会計	1,933,483,797	2,404,445,149	△ 3,653,339,970	3,182,378,618	0.3
	特別会計	△ 332,398,000	201,045,027	0	△ 533,443,027	0.7
	合計	1,601,085,797	2,605,490,176	△ 3,653,339,970	2,648,935,591	0.4

3 普通会計決算分析

普通会計は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための地方財政状況調査上の会計であり、本市では、一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び土地取得事業特別会計を加えたものが対象となっており、会計間相互の重複部分を除き、一つの会計としたものである。なお、数値は同調査によるものである。

(1) 決算収支等の状況

普通会計の歳入決算額は168,605,667千円、歳出決算額は164,220,833千円である。

これは、前年度に比べ、歳入総額で1,851,453千円、歳出総額で2,406,140千円それぞれ増加している。

当年度の歳入歳出差引額は4,384,834千円で、前年度に比べ554,687千円減少している。この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は3,674,304千円の黒字である。

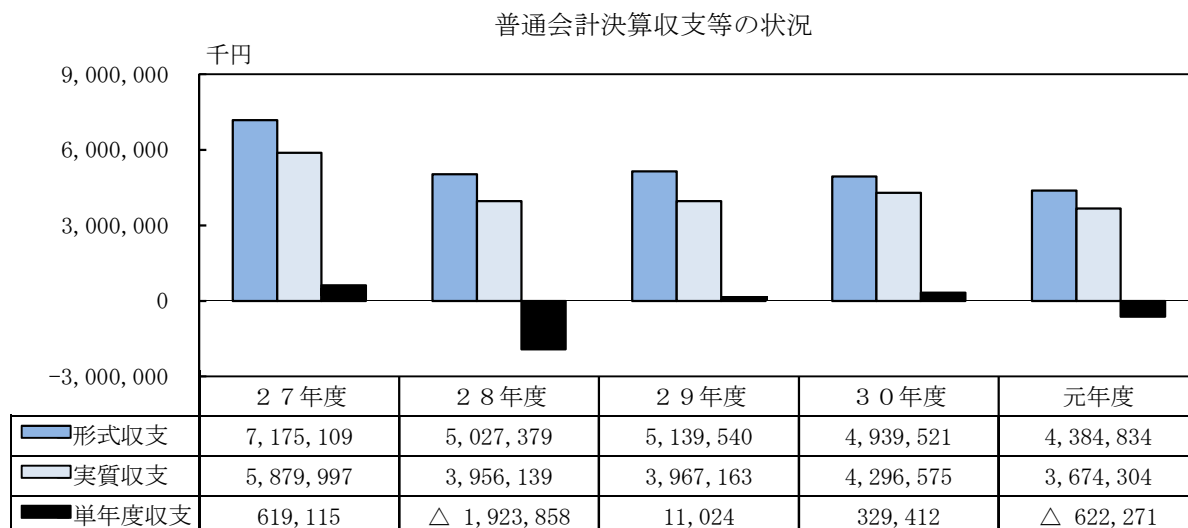
この結果、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ951,683千円減少し、622,271千円の赤字となっている。

普通会計の決算収支等の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

表5 普通会計決算収支等の状況

区 分	元年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳入総額	168,605,667	166,754,214	1,851,453	1.1
歳出総額	164,220,833	161,814,693	2,406,140	1.5
歳入歳出差引額(形式収支)	4,384,834	4,939,521	△ 554,687	△ 11.2
翌年度へ繰り越すべき財源	710,530	642,946	67,584	10.5
実質収支	3,674,304	4,296,575	△ 622,271	△ 14.5
単年度収支	△ 622,271	329,412	△ 951,683	△ 288.9
積立金	9,676	9,422	254	2.7
繰上償還金	0	0	0	—
積立金取崩し額	5,529,948	3,749,068	1,780,880	47.5
実質単年度収支	△ 6,142,543	△ 3,410,234	△ 2,732,309	△ 80.1

最近5か年間の普通会計決算収支等の状況は次のグラフのとおりである。



(2) 財政分析指標の状況

普通会計決算における主な財政分析指標の状況は、次の表及びグラフのとおりである。

表6 財政分析指標の状況

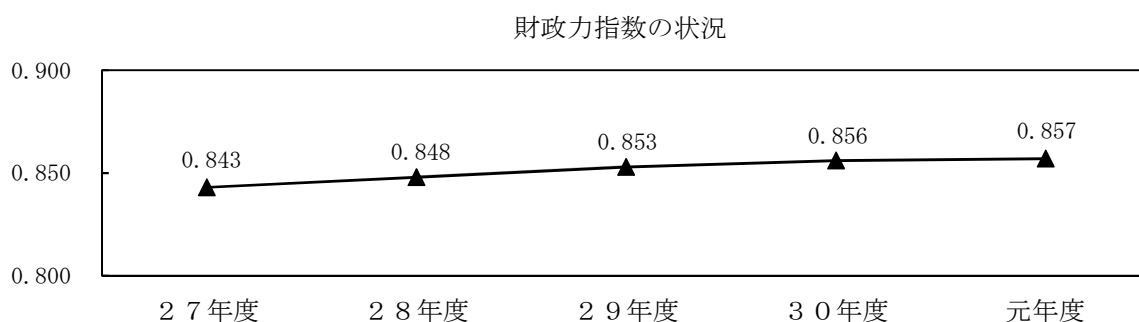
区 分	元年度	30年度	比較増減
財 政 力 指 数	0.857	0.856	0.001
実 質 収 支 比 率	4.4%	5.2%	△ 0.8
経 常 収 支 比 率	95.6%	94.4%	1.2
実 質 公 債 費 比 率	5.5%	5.8%	△ 0.3

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政力が強いといわれている。

当年度の指数は0.857で、前年度に比べ0.001ポイント上回っている。

算式：基準財政収入額／基準財政需要額（過去3年間の平均値）

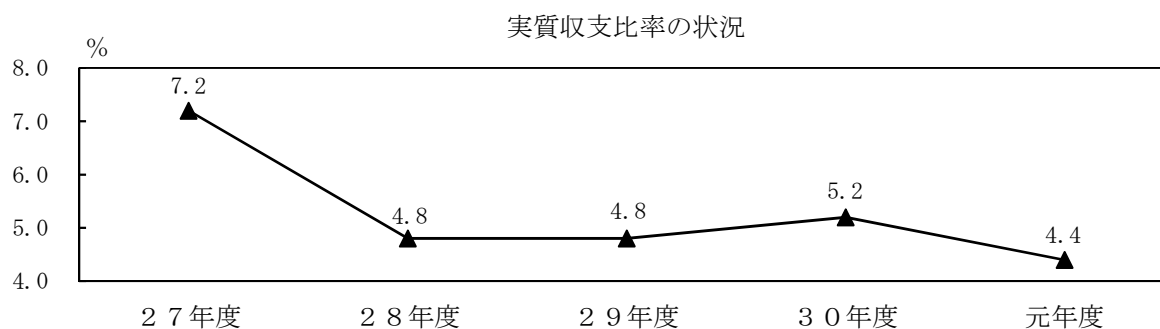


イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたものであり、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。財政規模や経済情勢等により一概にはいえないが、3%から5%程度が望ましいとされている。

当年度の指数は4.4%で、前年度に比べ0.8ポイント下回っている。

算式：実質収支／標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）×100

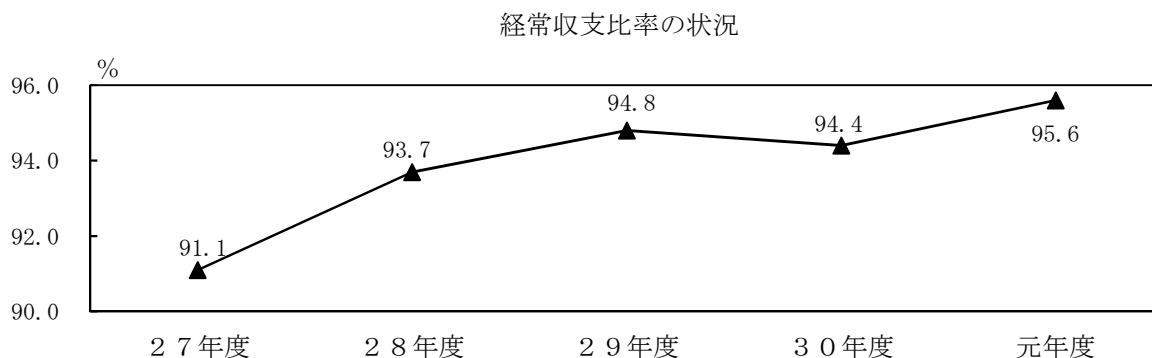


ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになり、人件費、扶助費、公債費等が増加すると比率は高くなり財政運営は硬直化する。

当年度の比率は95.6%で、前年度に比べ1.2ポイント上回っている。

算式：経常経費充当一般財源額 / (経常一般財源収入額 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債) × 100



エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、自治体の収入に対する公債費の割合を示すもので、この中には公営企業会計等も含まれる。この比率が18%以上になると地方債許可団体に移行し、また25%以上になると、単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。

当年度の比率は5.5%で、前年度に比べ0.3ポイント改善されている。

算式：{(A + B) - (C + D)} / (E - D) × 100 (過去3年間の平均値)

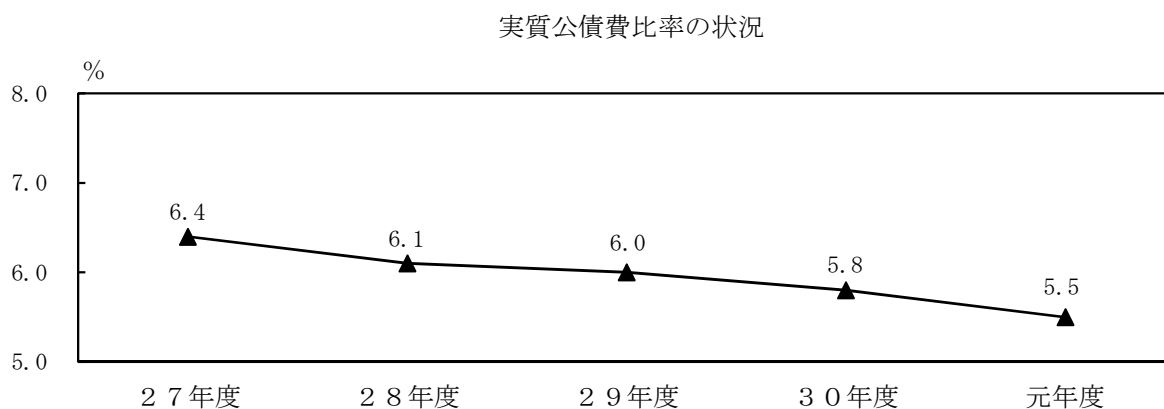
A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの

C：元利償還金等に充てられる特定財源

D：普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

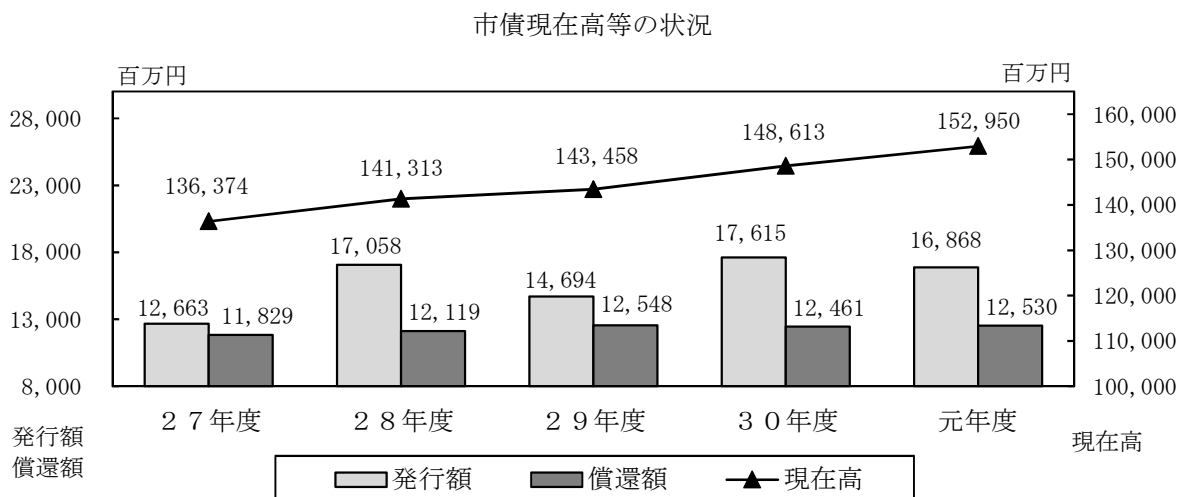


(3) 市債の状況

普通会計における市債の当年度末現在高は 152,950,244 千円で、前年度に比べ 4,337,637 千円 (2.9%) の増加となっている。

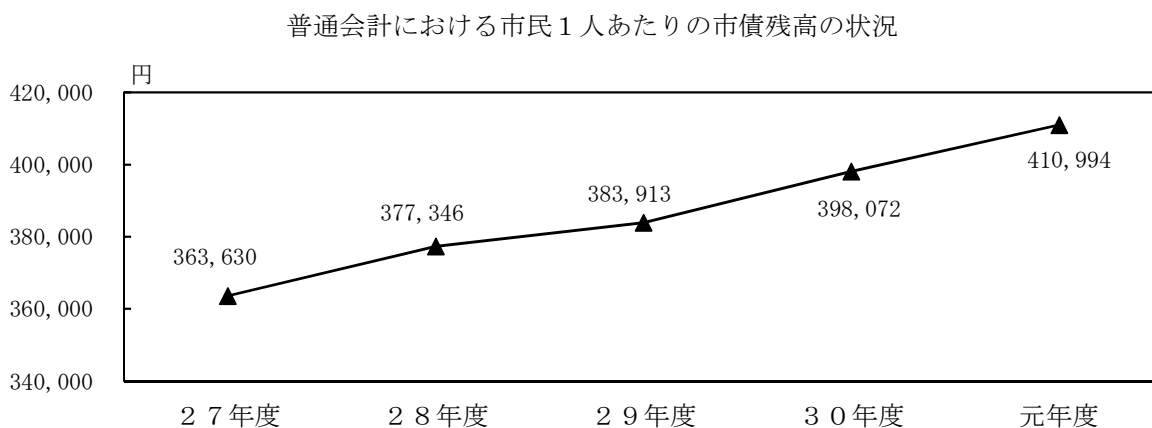
当年度は新たに 16,867,900 千円を借り入れ、12,530,263 千円の元金償還を行っている。

最近 5 か年間の市債現在高等の状況を示すと次のグラフのとおりである。



また、普通会計における市民 1 人あたりの市債残高は 410,994 円で、前年度に比べ 12,922 円 (3.2%) の増加となっている。

最近 5 か年間の市民 1 人あたりの市債残高の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 市民 1 人あたりの市債残高 = 市債未償還残高 / 住民基本台帳人口 (各年度末現在)

(4) 債務負担行為の状況

債務負担行為に基づく令和2年度以降の支出予定額は20,836,629千円で、前年度に比べ3,906,689千円(15.8%)の減少となっている。

債務負担行為の状況を示すと次表のとおりである。

表7 債務負担行為の状況

(単位：千円、%)

区 分	限度額	元年度支出額		2年度以降支出予定額	
		金 額	左のうち一般財源	金 額	左のうち一般財源
普通会計	71,733,538	7,030,361	671,083	20,836,629	3,527,121

(5) 基金現在高の状況

当年度の基金現在高は10,889,313千円で、前年度に比べ4,553,454千円の減少となっている。

基金現在高の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

表8 基金現在高の状況

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	4,410,081	6,630,353	△ 2,220,272	△ 33.5
減 債 基 金	1,048,712	1,148,690	△ 99,978	△ 8.7
そ の 他 特 定 目 的 基 金	5,430,520	7,663,724	△ 2,233,204	△ 29.1
合 計	10,889,313	15,442,767	△ 4,553,454	△ 29.5

2 一般会計

1 概況

一般会計の歳入決算額は168,574,340,131円、歳出決算額は164,211,551,263円であり、前年度に比べ、収入済額で1,853,993,314円、支出済額で2,404,445,149円それぞれ増加となっている。

当年度の歳入歳出差引額は4,362,788,868円で、前年度に比べ550,451,835円の減少となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は3,652,258,886円の黒字である。

この結果、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ954,728,311円減少し、618,035,900円の赤字である。

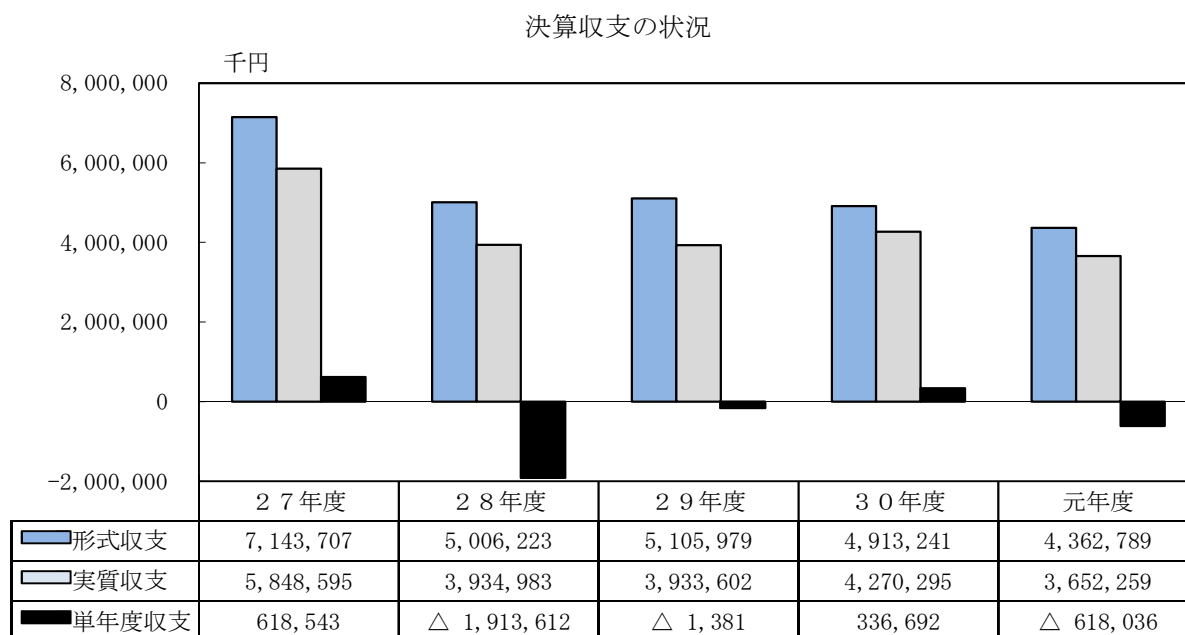
当年度における一般会計の決算収支状況を示すと次表のとおりである。

表9 決算収支状況

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳入総額	168,574,340,131	166,720,346,817	1,853,993,314	1.1
歳出総額	164,211,551,263	161,807,106,114	2,404,445,149	1.5
歳入歳出差引額(形式収支)	4,362,788,868	4,913,240,703	△ 550,451,835	△ 11.2
翌年度へ繰り越すべき財源	710,529,982	642,945,917	67,584,065	10.5
実質収支	3,652,258,886	4,270,294,786	△ 618,035,900	△ 14.5
基金繰入額	3,000,000,000	3,300,000,000	△ 300,000,000	△ 9.1
翌年度繰越額	652,258,886	970,294,786	△ 318,035,900	△ 32.8
前年度実質収支	4,270,294,786	3,933,602,375	336,692,411	8.6
単年度収支	△ 618,035,900	336,692,411	△ 954,728,311	△ 283.6

最近5か年間の決算収支の状況を示すと次のグラフのとおりである。



2 歳 入

(1) 概 況

収入済額は168,574,340,131円で、予算現額に対する執行率は93.4%(前年度93.4%)、調定額に対する収入率は97.7%(同95.3%)である。また、収入済額を前年度と比較すると1,853,993,314円の増加となっている。

自主財源の収入済額は93,356,341,257円で、前年度に比べ1,498,929,709円の増加となっている。これは主に、諸収入で減少したものの、繰入金、市税が増加したためである。

また、依存財源の収入済額は75,217,998,874円で、前年度に比べ355,063,605円の増加となっている。これは主に、国庫支出金が増加したためである。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

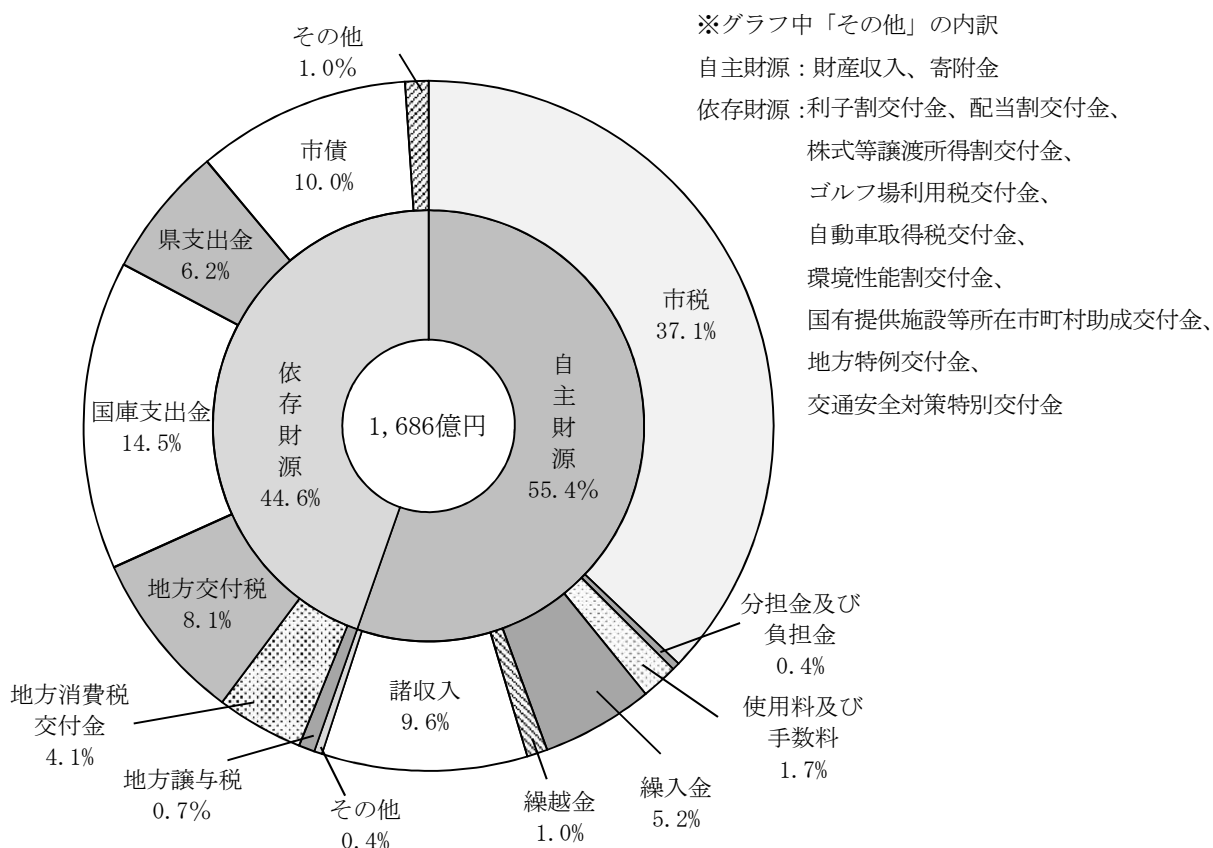
表10 財源別収入済額比較

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	1 市 税	62,539,353,236	37.1	61,930,801,784	37.1	608,551,452	1.0
	14 分 担 金 及 び 金 担 担	596,235,651	0.4	774,722,783	0.5	△ 178,487,132	△ 23.0
	15 使 用 料 及 び 料 数	2,888,565,422	1.7	3,053,888,548	1.8	△ 165,323,126	△ 5.4
	18 財 産 収 入	364,929,015	0.2	376,608,827	0.2	△ 11,679,812	△ 3.1
	19 寄 附 金	271,685,062	0.2	162,881,836	0.1	108,803,226	66.8
	20 繰 入 金	8,855,409,000	5.2	6,093,167,242	3.7	2,762,241,758	45.3
	21 繰 越 金	1,613,240,703	1.0	2,005,979,394	1.2	△ 392,738,691	△ 19.6
	22 諸 収 入	16,226,923,168	9.6	17,459,361,134	10.5	△ 1,232,437,966	△ 7.1
	小 計	93,356,341,257	55.4	91,857,411,548	55.1	1,498,929,709	1.6
依存財源	2 地 方 譲 与 税	1,265,947,128	0.7	1,248,750,000	0.7	17,197,128	1.4
	3 利子割交付金	45,526,000	0.0	89,354,000	0.1	△ 43,828,000	△ 49.0
	4 配当割交付金	223,269,000	0.1	194,033,000	0.1	29,236,000	15.1
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	133,053,000	0.1	161,830,000	0.1	△ 28,777,000	△ 17.8
	6 地 方 消 費 税 金 交 付 金	6,884,774,000	4.1	7,277,945,000	4.4	△ 393,171,000	△ 5.4
	7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	121,341,303	0.1	124,039,047	0.1	△ 2,697,744	△ 2.2
	8 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	191,714,536	0.1	396,402,000	0.2	△ 204,687,464	△ 51.6
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	56,318,000	0.0	—	—	56,318,000	皆増
	10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 金 交 付 金	30,610,000	0.0	31,171,000	0.0	△ 561,000	△ 1.8
	11 地 方 特 例 金 交 付 金	966,960,000	0.6	317,925,000	0.2	649,035,000	204.1
	12 地 方 交 付 税	13,595,164,000	8.1	13,347,565,000	8.0	247,599,000	1.9
	13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	79,110,000	0.0	79,595,000	0.0	△ 485,000	△ 0.6
	16 国 庫 支 出 金	24,384,792,685	14.5	23,299,780,152	14.0	1,085,012,533	4.7
	17 県 支 出 金	10,371,519,222	6.2	10,679,446,070	6.4	△ 307,926,848	△ 2.9
23 市 債	16,867,900,000	10.0	17,615,100,000	10.6	△ 747,200,000	△ 4.2	
小 計	75,217,998,874	44.6	74,862,935,269	44.9	355,063,605	0.5	
合 計	168,574,340,131	100	166,720,346,817	100	1,853,993,314	1.1	

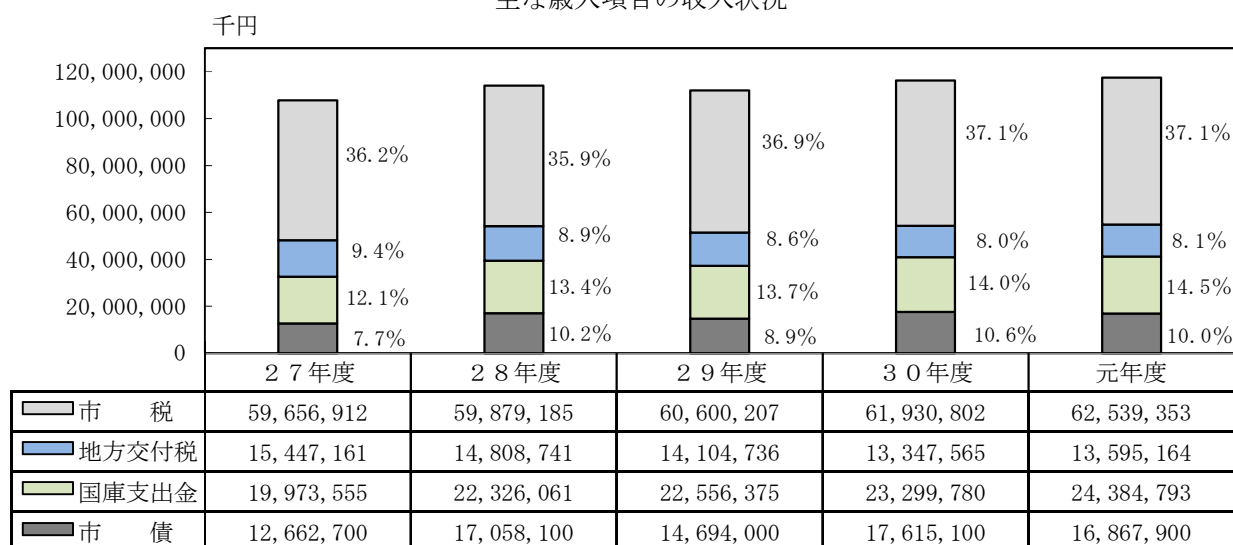
なお、歳入決算の財源別構成状況を示すと次のグラフのとおりである。

財源別構成比率



最近5か年間の主な歳入項目の収入状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。

主な歳入項目の収入状況



(注) グラフ中の構成比は、歳入総額に対する構成比である。

(2) 款別決算状況

款別の決算状況については、以下のとおりである。

1 款 市 税

歳入総額の 37.1% (前年度 37.1%) を占める市税の収入済額は 62,539,353,236 円で、前年度に比べ 608,551,452 円 (1.0%) の増加となっている。

なお、調定額に対する収入率は 98.4% で、前年度に比べ 0.7 ポイント上回っている。市税の収入状況を示すと次表のとおりである。

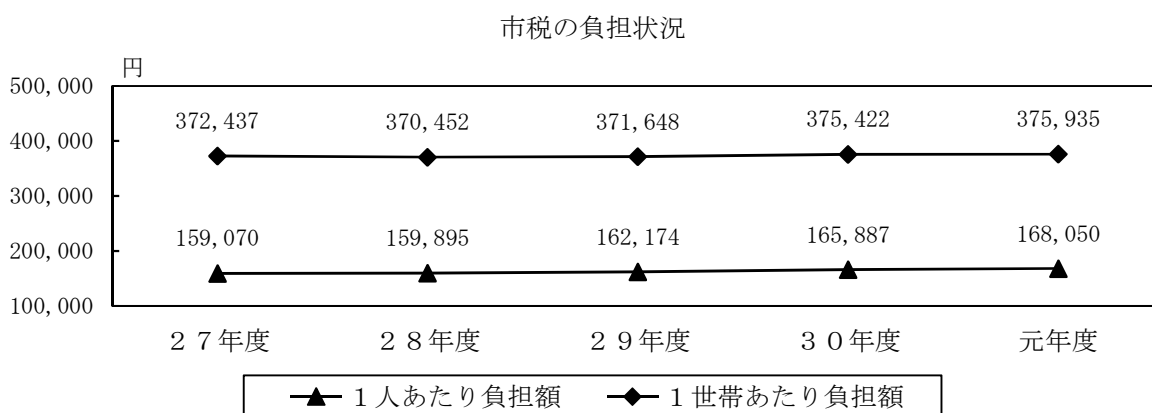
表 1 1 市税収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
元年度	61,216,725,000	63,549,170,097	62,539,353,236	261,877,731	747,939,130	1,322,628,236	102.2	98.4
30年度	60,307,238,000	63,413,010,019	61,930,801,784	397,658,182	1,084,550,053	1,623,563,784	102.7	97.7
比較増減	909,487,000	136,160,078	608,551,452	△ 135,780,451	△ 336,610,923	△ 300,935,548	△ 0.5	0.7

当年度の市民 1 人あたりの市税負担額は 168,050 円で、前年度に比べ 2,163 円 (1.3%)、1 世帯あたりの市税負担額は 375,935 円で、前年度に比べ 513 円 (0.1%) それぞれ増加となっている。

最近 5 か年間の市税負担状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 人口及び世帯数は、住民基本台帳の各年度末の数値を使用した。

また、税目別収入状況をみると、市税の歳入総額の 45.2% を占める市民税は 28,300,268,385 円で、前年度に比べ 41,456,782 円の増加となっている。これは市民税法人が減少したものの、景気回復の影響により市民税個人が増加したことによるものである。

なお、収入率は 98.1% で、前年度を 0.7 ポイント上回っている。

市税の歳入総額の 40.6% を占める固定資産税は 25,363,419,523 円で、前年度に比べ 414,472,989 円の増加となっている。これは主に、新增築家屋の増加によるものである。

なお、収入率は 98.8% で、前年度を 0.9 ポイント上回っている。

市税の税目別収入状況を示すと次表のとおりである。

表 1 2 税目別収入状況

(単位：円、%)

税目区分	元年度		30年度		比較増減		収入率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	元年度	30年度
市民税	28,300,268,385	45.2	28,258,811,603	45.6	41,456,782	0.1	98.1	97.4
市民税個人	21,775,334,454	34.8	21,624,828,492	34.9	150,505,962	0.7	97.8	96.8
市民税法人	6,524,933,931	10.4	6,633,983,111	10.7	△ 109,049,180	△ 1.6	99.3	99.2
固定資産税	25,363,419,523	40.6	24,948,946,534	40.3	414,472,989	1.7	98.8	97.9
固定資産税	25,258,863,023	40.4	24,833,146,734	40.1	425,716,289	1.7	98.8	97.9
国有資産等所在 市町村交付金	104,556,500	0.2	115,799,800	0.2	△ 11,243,300	△ 9.7	100	100
軽自動車税	965,634,973	1.5	919,135,853	1.5	46,499,120	5.1	96.8	96.0
市たばこ税	2,363,779,296	3.8	2,362,561,506	3.8	1,217,790	0.1	100	100
入湯税	38,926,900	0.1	38,289,350	0.1	637,550	1.7	100	100
事業所税	2,540,517,000	4.1	2,472,239,200	4.0	68,277,800	2.8	99.9	99.8
都市計画税	2,966,807,159	4.7	2,930,817,738	4.7	35,989,421	1.2	96.0	95.1
合計	62,539,353,236	100	61,930,801,784	100	608,551,452	1.0	98.4	97.7

次に、市税収入未済額は 747,939,130 円で、前年度に比べ 336,610,923 円の減少となっている。これは主に、滞納処分における徴収強化の取組みにより市民税で 165,853,207 円、固定資産税で 143,471,689 円それぞれ減少したためである。

税目別収入未済額の状況を示すと次表のとおりである。

表 1 3 税目別収入未済額状況

(単位：円、%)

税目区分	元年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
市民税	409,439,981	575,293,188	△ 165,853,207	△ 28.8
現年課税	178,539,237	173,499,907	5,039,330	2.9
滞納繰越	230,900,744	401,793,281	△ 170,892,537	△ 42.5
固定資産税	200,967,921	344,439,610	△ 143,471,689	△ 41.7
現年課税	89,763,014	102,787,936	△ 13,024,922	△ 12.7
滞納繰越	111,204,907	241,651,674	△ 130,446,767	△ 54.0
軽自動車税	26,357,927	33,192,948	△ 6,835,021	△ 20.6
現年課税	8,236,877	10,433,616	△ 2,196,739	△ 21.1
滞納繰越	18,121,050	22,759,332	△ 4,638,282	△ 20.4
事業所税	779,900	4,110,000	△ 3,330,100	△ 81.0
現年課税	0	2,198,500	△ 2,198,500	皆減
滞納繰越	779,900	1,911,500	△ 1,131,600	△ 59.2
都市計画税	110,393,401	127,514,307	△ 17,120,906	△ 13.4
現年課税	10,543,213	12,131,074	△ 1,587,861	△ 13.1
滞納繰越	99,850,188	115,383,233	△ 15,533,045	△ 13.5
合計	747,939,130	1,084,550,053	△ 336,610,923	△ 31.0

また、不納欠損額は261,877,731円で、前年度に比べ135,780,451円の減少となっている。これは主に、市民税個人で41,269,195円、固定資産税・都市計画税で95,021,884円それぞれ減少したためである。

不納欠損額の状態を示すと次表のとおりである。

表14 不納欠損額状況

(単位：円、人、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	税額	人数	税額	人数	増減額	増減率
市民税個人	127,491,103	988	168,760,298	1,017	△ 41,269,195	△ 24.5
市民税法人	11,617,967	51	13,763,353	74	△ 2,145,386	△ 15.6
固定資産税	115,430,213	424	210,452,097	487	△ 95,021,884	△ 45.2
都市計画税						
軽自動車税	5,426,948	378	4,682,434	365	744,514	15.9
事業所税	1,911,500	2	0	0	1,911,500	皆増
合 計	261,877,731	1,843	397,658,182	1,943	△ 135,780,451	△ 34.1

(注) 「人数」は実人数とする。

2款 地方譲与税

収入済額は1,265,947,128円で、予算現額に対する執行率は98.4%であり、前年度に比べ17,197,128円(1.4%)の増加となっている。

地方譲与税の収入状況を示すと次表のとおりである。

表15 地方譲与税収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) / (A)	収入率 (C) / (B)
元年度	1,286,683,000	1,265,947,128	1,265,947,128	0	△ 20,735,872	98.4	100
30年度	1,260,001,000	1,248,750,000	1,248,750,000	0	△ 11,251,000	99.1	100
比較増減	26,682,000	17,197,128	17,197,128	0	△ 9,484,872	△ 0.7	0

地方譲与税の税目別収入状況を示すと次表のとおりである。

表16 税目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	319,410,000	360,562,000	△ 41,152,000	△ 11.4
自動車重量譲与税	919,854,000	888,188,000	31,666,000	3.6
地方道路譲与税	128	0	128	皆増
森林環境譲与税	26,683,000	—	26,683,000	皆増
合 計	1,265,947,128	1,248,750,000	17,197,128	1.4

3 款 利子割交付金

収入済額は 45,526,000 円で、予算現額に対する執行率は 91.1%であり、前年度に比べ 43,828,000 円 (49.0%) の減少となっている。

利子割交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 1 7 利子割交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
元年度	50,000,000	45,526,000	45,526,000	0	△ 4,474,000	91.1	100
30年度	64,000,000	89,354,000	89,354,000	0	25,354,000	139.6	100
比較増減	△ 14,000,000	△ 43,828,000	△ 43,828,000	0	△ 29,828,000	△ 48.5	0

4 款 配当割交付金

収入済額は 223,269,000 円で、予算現額に対する執行率は 111.6%であり、前年度に比べ 29,236,000 円 (15.1%) の増加となっている。

配当割交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 1 8 配当割交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
元年度	200,000,000	223,269,000	223,269,000	0	23,269,000	111.6	100
30年度	170,000,000	194,033,000	194,033,000	0	24,033,000	114.1	100
比較増減	30,000,000	29,236,000	29,236,000	0	△ 764,000	△ 2.5	0

5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 133,053,000 円で、予算現額に対する執行率は 66.5%であり、前年度に比べ 28,777,000 円 (17.8%) の減少となっている。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 1 9 株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
元年度	200,000,000	133,053,000	133,053,000	0	△ 66,947,000	66.5	100
30年度	200,000,000	161,830,000	161,830,000	0	△ 38,170,000	80.9	100
比較増減	0	△ 28,777,000	△ 28,777,000	0	△ 28,777,000	△ 14.4	0

6 款 地方消費税交付金

収入済額は 6,884,774,000 円で、予算現額に対する執行率は 99.8%であり、前年度に比べ 393,171,000 円 (5.4%) の減少となっている。

地方消費税交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 2 0 地方消費税交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
元年度	6,900,000,000	6,884,774,000	6,884,774,000	0	△ 15,226,000	99.8	100
30年度	7,000,000,000	7,277,945,000	7,277,945,000	0	277,945,000	104.0	100
比較増減	△ 100,000,000	△ 393,171,000	△ 393,171,000	0	△ 293,171,000	△ 4.2	0

7 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 121,341,303 円で、予算現額に対する執行率は 101.1%であり、前年度に比べ 2,697,744 円 (2.2%) の減少となっている。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 2 1 ゴルフ場利用税交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
元年度	120,000,000	121,341,303	121,341,303	0	1,341,303	101.1	100
30年度	121,000,000	124,039,047	124,039,047	0	3,039,047	102.5	100
比較増減	△ 1,000,000	△ 2,697,744	△ 2,697,744	0	△ 1,697,744	△ 1.4	0

8 款 自動車取得税交付金

収入済額は 191,714,536 円で、予算現額に対する執行率は 106.5%であり、令和元年 10 月 1 日以降、自動車取得税が廃止されたため、前年度に比べ 204,687,464 円 (51.6%) の減少となっている。

自動車取得税交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 2 2 自動車取得税交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
元年度	180,000,000	191,714,536	191,714,536	0	11,714,536	106.5	100
30年度	360,000,000	396,402,000	396,402,000	0	36,402,000	110.1	100
比較増減	△ 180,000,000	△ 204,687,464	△ 204,687,464	0	△ 24,687,464	△ 3.6	0

9 款 環境性能割交付金

令和元年10月1日以降に自動車取得税が廃止され、環境性能割が導入されたことによる交付金で、収入済額は56,318,000円で、予算現額に対する執行率は80.5%である。

環境性能割交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 2 3 環境性能割交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
元年度	70,000,000	56,318,000	56,318,000	0	△ 13,682,000	80.5	100

1 0 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は30,610,000円で、予算現額に対する執行率は100%であり、前年度に比べ561,000円(1.8%)の減少となっている。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 2 4 国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
元年度	30,610,000	30,610,000	30,610,000	0	0	100	100
30年度	31,171,000	31,171,000	31,171,000	0	0	100	100
比較増減	△ 561,000	△ 561,000	△ 561,000	0	0	0	0

1 1 款 地方特例交付金

収入済額は966,960,000円で、予算現額に対する執行率は118.1%であり、前年度に比べ649,035,000円(204.1%)の増加となっている。

地方特例交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 2 5 地方特例交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
元年度	818,645,000	966,960,000	966,960,000	0	148,315,000	118.1	100
30年度	317,925,000	317,925,000	317,925,000	0	0	100	100
比較増減	500,720,000	649,035,000	649,035,000	0	148,315,000	18.1	0

1 2 款 地方交付税

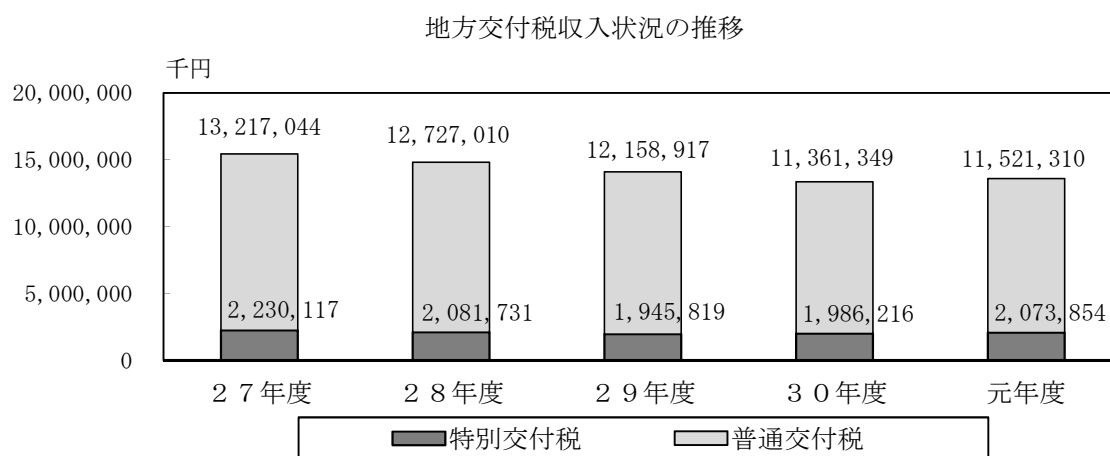
収入済額は13,595,164,000円で、予算現額に対する執行率は102.1%であり、前年度に比べ247,599,000円(1.9%)の増加となっている。

地方交付税の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 2 6 地方交付税収入状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	(単位：円、%)		
					予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
元年度	13,321,310,000	13,595,164,000	13,595,164,000	0	273,854,000	102.1	100
30年度	13,102,131,000	13,347,565,000	13,347,565,000	0	245,434,000	101.9	100
比較増減	219,179,000	247,599,000	247,599,000	0	28,420,000	0.2	0

また、最近5か年間の地方交付税収入状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



1 3 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は 79,110,000 円で、予算現額に対する執行率は 98.9%であり、前年度に比べ 485,000 円 (0.6%) の減少となっている。

交通安全対策特別交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 2 7 交通安全対策特別交付金収入状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	(単位：円、%)		
					予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
元年度	80,000,000	79,110,000	79,110,000	0	△ 890,000	98.9	100
30年度	90,000,000	79,595,000	79,595,000	0	△ 10,405,000	88.4	100
比較増減	△ 10,000,000	△ 485,000	△ 485,000	0	9,515,000	10.5	0

1 4 款 分担金及び負担金

収入済額は 596,235,651 円で、予算現額に対する執行率は 103.2%であり、前年度に比べ 178,487,132 円 (23.0%) の減少となっている。これは主に、民生費負担金で 178,567,077 円 (23.5%) 減少したためである。

また、調定額に対する収入率は 93.2%で、前年度を 2.1 ポイント下回っている。

収入未済額は 43,736,360 円で、前年度に比べ 5,719,880 円 (15.0%) の増加となっている。この主なものは、農地等災害復旧費分担金及び保育料である。
 分担金及び負担金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 2 8 分担金及び負担金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
元年度	577,913,000	639,972,011	596,235,651	0	43,736,360	18,322,651	103.2	93.2
30年度	742,955,000	812,913,510	774,722,783	174,247	38,016,480	31,767,783	104.3	95.3
比較増減	△ 165,042,000	△ 172,941,499	△ 178,487,132	△ 174,247	5,719,880	△ 13,445,132	△ 1.1	△ 2.1

○主な内容と収入済額

- ・保育料 510,282,280 円 (うち滞納繰越分 6,093,950 円)
- ・老人ホーム入所者負担金 30,381,565 円

1 5 款 使用料及び手数料

収入済額は 2,888,565,422 円で、予算現額に対する執行率は 97.0% であり、前年度に比べ 165,323,126 円 (5.4%) の減少となっている。これは主に、民生使用料で 133,266,178 円 (26.4%) 減少したためである。

また、調定額に対する収入率は 97.0% で、前年度を 0.2 ポイント下回っている。

次に、収入未済額は 88,459,750 円で、前年度に比べ 1,448,341 円 (1.7%) の増加となっている。

使用料及び手数料の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 2 9 使用料及び手数料収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
元年度	2,978,832,000	2,977,025,172	2,888,565,422	88,459,750	△ 90,266,578	97.0	97.0
30年度	3,034,648,000	3,140,899,957	3,053,888,548	87,011,409	19,240,548	100.6	97.2
比較増減	△ 55,816,000	△ 163,874,785	△ 165,323,126	1,448,341	△ 109,507,126	△ 3.6	△ 0.2

○主な内容と収入済額

(使用料)

- ・保育料 (児童福祉使用料) 340,773,620 円 (うち滞納繰越分 3,016,620 円)
- ・公営住宅使用料 849,701,112 円 (うち滞納繰越分 15,591,792 円)
- ・自動車保管場所使用料 93,126,090 円 (うち滞納繰越分 1,961,520 円)
- ・授業料 (高等学校使用料) 98,564,400 円

(手数料)

- ・自転車保管手数料 68,153,470 円
- ・戸籍住民基本台帳手数料 145,919,850 円
- ・と畜検査手数料 54,866,200 円
- ・ごみ処理手数料 474,200,630 円
- ・墓所管理手数料 54,310,410 円 (うち滞納繰越分 189,920 円)

16 款 国庫支出金

収入済額は 24,384,792,685 円で、予算現額に対する執行率は 97.0%であり、前年度に比べ 1,085,012,533 円 (4.7%) の増加となっている。これは主に、土木費国庫補助金で 592,171,520 円 (11.2%) 減少したものの、民生費国庫負担金で 1,217,572,693 円 (7.5%)、民生費国庫補助金で 176,091,754 円 (18.6%) それぞれ増加したためである。

収入未済額は 342,115,414 円で、前年度に比べ 1,050,221,936 円 (75.4%) の減少となっている。これは主に、高崎芸術劇場に係る補助金で、未収入特定財源として翌年度へ繰り越された額が 1,207,438,350 円 (皆減) 減少したためである。

国庫支出金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 30 国庫支出金収入状況

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
元年度	25,132,108,350	24,726,908,099	24,384,792,685	342,115,414	△ 747,315,665	97.0	98.6
30年度	24,693,155,970	24,692,117,502	23,299,780,152	1,392,337,350	△ 1,393,375,818	94.4	94.4
比較増減	438,952,380	34,790,597	1,085,012,533	△ 1,050,221,936	646,060,153	2.6	4.2

次に、国庫支出金の区分別収入状況を示すと次表のとおりである。

表 31 国庫支出金区分別収入状況

区 分	元年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
負 担 金	17,721,065,837	16,373,728,628	1,347,337,209	8.2
補 助 金	6,587,187,041	6,844,200,544	△ 257,013,503	△ 3.8
委 託 金	76,539,807	81,850,980	△ 5,311,173	△ 6.5
合 計	24,384,792,685	23,299,780,152	1,085,012,533	4.7

○主な内容と収入済額

(負担金)

- ・ 社会福祉費負担金 4,076,905,605 円
- ・ 児童福祉費負担金 3,910,074,924 円
- ・ 児童手当負担金 3,965,728,998 円
- ・ 生活保護費負担金 4,562,597,262 円

(補助金)

- ・ 子ども、子育て支援交付金 (児童福祉費補助金) 439,586,000 円
- ・ 保育所等整備交付金 (児童福祉費補助金) 190,998,000 円
- ・ 社会資本整備総合交付金 (都市計画費補助金) 4,232,915,350 円
(うち前年度繰越明許分 1,207,438,350 円)

17 款 県支出金

収入済額は 10,371,519,222 円で、予算現額に対する執行率は 94.6%であり、前年度に比べ 307,926,848 円 (2.9%) の減少となっている。これは主に、民生費県負担金で 455,591,432 円 (7.7%) 増加したものの、民生費県補助金で 688,308,174 円 (23.1%)、減少したためである。

収入未済額は 417,110,320 円で、前年度に比べ 313,922,801 円 (304.2%) の増加となっている。これは主に、未収入特定財源として翌年度へ繰り越された額が介護基盤等整備事業費に係る補助金で 174,720,000 円 (皆増)、農林水産施設災害復旧事業に係る補助金で 172,617,100 円 (皆増) それぞれ増加したためである。

県支出金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 3 2 県支出金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
元年度	10,963,575,519	10,788,629,542	10,371,519,222	417,110,320	△ 592,056,297	94.6	96.1
30年度	10,885,297,000	10,782,633,589	10,679,446,070	103,187,519	△ 205,850,930	98.1	99.0
比較増減	78,278,519	5,995,953	△ 307,926,848	313,922,801	△ 386,205,367	△ 3.5	△ 2.9

次に、県支出金の区分別収入状況を示すと次表のとおりである。

表 3 3 県支出金区分別収入状況

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
負 担 金	6,508,164,948	5,991,036,646	517,128,302	8.6
補 助 金	2,961,134,241	3,573,812,284	△ 612,678,043	△ 17.1
委 託 金	902,220,033	1,114,597,140	△ 212,377,107	△ 19.1
合 計	10,371,519,222	10,679,446,070	△ 307,926,848	△ 2.9

○主な内容と収入済額

(負担金)

- ・ 社会福祉費負担金 1,988,361,413 円
- ・ 保険基盤安定負担金 1,750,032,093 円
- ・ 児童福祉費負担金 1,752,077,857 円

(補助金)

- ・ 福祉医療費 1,408,817,065 円
- ・ 子ども、子育て支援交付金 347,860,000 円
- ・ まちなか居住再生等支援事業 236,300,000 円

(委託金)

- ・ 県民税等徴収取扱業務 594,192,082 円

18款 財産収入

収入済額は 364,929,015 円で、予算現額に対する執行率は 108.3% であり、前年度に比べ 11,679,812 円 (3.1%) の減少となっている。これは主に、不動産売払収入で 18,357,556 円 (29.6%) 増加したものの、物品売払収入が 25,489,831 円 (17.8%) 減少したためである。

なお、財産貸付収入の土地貸付収入で 66,100 円、同滞納繰越分で 2,060,760 円の収入未済額を生じている。

財産収入の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 3 4 財産収入収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
元年度	336,967,000	367,055,875	364,929,015	2,126,860	27,962,015	108.3	99.4
30年度	339,335,000	378,702,587	376,608,827	2,093,760	37,273,827	111.0	99.4
比較増減	△ 2,368,000	△ 11,646,712	△ 11,679,812	33,100	△ 9,311,812	△ 2.7	0.0

19款 寄附金

収入済額は271,685,062円で、予算現額に対する執行率は97.5%であり、前年度に比べ108,803,226円(66.8%)の増加となっている。これは主に、消防費寄附金で39,350,000円(98.4%)減少したものの、総務費寄附金で119,000,000円(11,900.0%)増加したためである。

寄附金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 3 5 寄附金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
元年度	278,759,000	271,685,062	271,685,062	0	△ 7,073,938	97.5	100
30年度	194,681,000	162,881,836	162,881,836	0	△ 31,799,164	83.7	100
比較増減	84,078,000	108,803,226	108,803,226	0	24,725,226	13.8	0

20款 繰入金

収入済額は8,855,409,000円で、予算現額に対する執行率は96.7%であり、前年度に比べ2,762,241,758円(45.3%)の増加となっている。これは主に、減債基金繰入金で200,000,000円減少したものの、財政調整基金繰入金で1,780,880,000円、都市集客施設等建設基金繰入金で1,080,000,000円、それぞれ増加したためである。

繰入金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 3 6 繰入金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
元年度	9,156,485,000	8,855,409,000	8,855,409,000	0	△ 301,076,000	96.7	100
30年度	6,294,034,000	6,093,167,242	6,093,167,242	0	△ 200,866,758	96.8	100
比較増減	2,862,451,000	2,762,241,758	2,762,241,758	0	△ 100,209,242	△ 0.1	0

次に、主な繰入金の内訳及び増減を示すと次表のとおりである。

表 3 7 主な繰入金の内訳及び増減

(単位：円、%)

区 分	元年度	3 0 年度	比較増減	
			増減額	増減率
財政調整基金繰入金	5,529,948,000	3,749,068,000	1,780,880,000	47.5
減債基金繰入金	700,000,000	900,000,000	△ 200,000,000	△ 22.2
地域振興基金繰入金	320,000,000	320,000,000	0	0
都市集客施設等建設基金繰入金	1,650,000,000	570,000,000	1,080,000,000	189.5
土地開発基金繰入金	200,000,000	100,000,000	100,000,000	100.0

2 1 款 繰越金

収入済額は 1,613,240,703 円で、前年度に比べ 392,738,691 円 (19.6%) の減少となっている。

なお、収入済額のうち 642,945,917 円は、平成 3 0 年度繰越明許費繰越分である。

繰越金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 3 8 繰越金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
元年度	1,613,239,917	1,613,240,703	1,613,240,703	0	786	100.0	100
3 0 年度	2,005,979,019	2,005,979,394	2,005,979,394	0	375	100.0	100
比較増減	△ 392,739,102	△ 392,738,691	△ 392,738,691	0	411	0.0	0

2 2 款 諸収入

収入済額は 16,226,923,168 円で、予算現額に対する執行率は 61.6% であり、前年度に比べ 1,232,437,966 円 (7.1%) の減少となっている。これは主に、商工費貸付金元利収入で 1,430,599,000 円 (11.8%) 減少したためである。

収入未済額は 1,170,264,938 円で、前年度に比べ 36,460,841 円 (3.2%) の増加となっている。

また、不納欠損額は 21,096,870 円で、これは主に雑入の生活保護費返還金である。

諸収入の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 3 9 諸収入収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
元年度	26,328,148,000	17,418,284,976	16,226,923,168	21,096,870	1,170,264,938	△ 10,101,224,832	61.6	93.2
3 0 年度	25,106,166,000	18,605,140,028	17,459,361,134	11,974,797	1,133,804,097	△ 7,646,804,866	69.5	93.8
比較増減	1,221,982,000	△ 1,186,855,052	△ 1,232,437,966	9,122,073	36,460,841	△ 2,454,419,966	△ 7.9	△ 0.6

○主な内容と収入済額

- ・農業融資資金貸付金元利収入 800,183,013 円
- ・商工業融資資金貸付金元金収入 10,649,498,000 円
- ・都市整備公社貸付金元利収入 571,464,089 円
- ・学校等給食事業収入 1,599,811,964 円（うち滞納繰越分 14,913,101 円）

23款 市債

収入済額は 16,867,900,000 円で、予算現額に対する執行率は 90.8%であり、前年度に比べ 747,200,000 円（4.2%）の減少となっている。これは主に、土木債で 1,307,500,000 円減少したためである。

なお、946,100,000 円の収入未済額を生じているが、いずれも年度内に事業が執行できなかったため、未収入特定財源として翌年度に繰り越されている。

市債の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 4 0 市債収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
元年度	18,568,800,000	17,814,000,000	16,867,900,000	946,100,000	△ 1,700,900,000	90.8	94.7
30年度	22,155,600,000	21,555,500,000	17,615,100,000	3,940,400,000	△ 4,540,500,000	79.5	81.7
比較増減	△ 3,586,800,000	△ 3,741,500,000	△ 747,200,000	△ 2,994,300,000	2,839,600,000	11.3	13.0

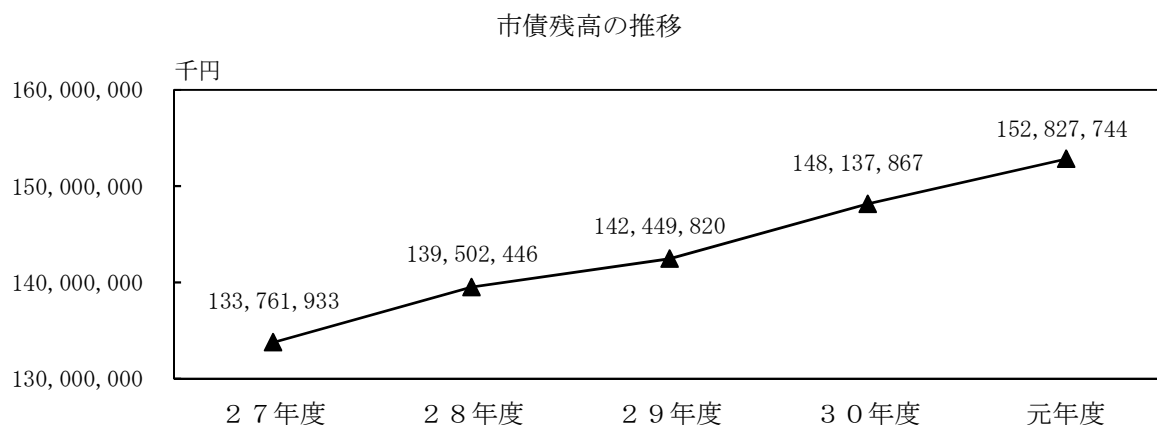
次に、市債の区分別収入状況を示すと次表のとおりである。

表 4 1 市債区分別収入状況

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	
			増減額	増減率
総 務 債	242,800,000	101,900,000	140,900,000	138.3
民 生 債	473,400,000	493,200,000	△ 19,800,000	△ 4.0
衛 生 債	62,400,000	72,000,000	△ 9,600,000	△ 13.3
農 林 水 産 業 債	88,800,000	30,900,000	57,900,000	187.4
土 木 債	9,491,800,000	10,799,300,000	△ 1,307,500,000	△ 12.1
消 防 債	150,900,000	541,100,000	△ 390,200,000	△ 72.1
教 育 債	1,131,100,000	738,700,000	392,400,000	53.1
臨 時 財 政 対 策 債	3,896,800,000	4,838,000,000	△ 941,200,000	△ 19.5
商 工 債	1,000,000,000	—	1,000,000,000	皆増
災 害 復 旧 債	329,900,000	—	329,900,000	皆増
合 計	16,867,900,000	17,615,100,000	△ 747,200,000	△ 4.2

また、最近5か年間の市債残高の推移を示すと次のグラフのとおりである。



3 歳 出

(1) 概 況

支出済額は164,211,551,263円で、予算現額に対する執行率は91.0%(前年度90.7%)である。支出済額を前年度と比較すると、2,404,445,149円の増加となっている。

翌年度繰越額は2,425,530,816円で、前年度に比べ3,653,339,970円(60.1%)の減少となり、不用額は13,771,718,707円で、3,182,378,618円(30.1%)の増加となっている。

歳出決算状況を款別に示すと次表のとおりである。

表4-2 款別決算状況

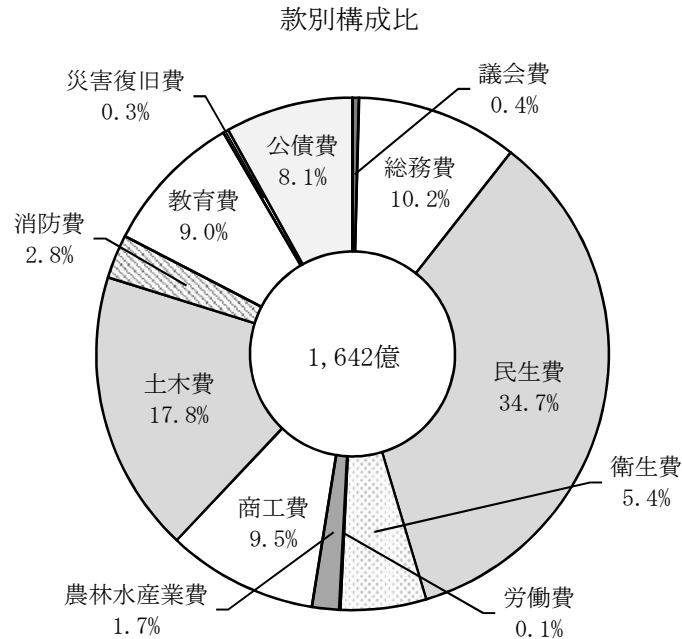
(単位：円、%)

区 分	元年度				30年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	681,931,000	663,524,948	97.3	0.4	675,458,848	0.4	△ 11,933,900	△ 1.8
2 総 務 費	17,574,772,000	16,740,516,216	95.3	10.2	15,086,649,202	9.3	1,653,867,014	11.0
3 民 生 費	58,966,451,000	57,069,749,056	96.8	34.7	55,287,737,839	34.2	1,782,011,217	3.2
4 衛 生 費	9,355,617,198	8,872,299,305	94.8	5.4	8,984,802,095	5.6	△ 112,502,790	△ 1.3
5 労 働 費	150,285,000	137,033,689	91.2	0.1	143,025,172	0.1	△ 5,991,483	△ 4.2
6 農林水産業費	2,940,892,360	2,785,380,782	94.7	1.7	2,584,215,886	1.6	201,164,896	7.8
7 商 工 費	25,278,049,000	15,616,839,369	61.8	9.5	16,054,450,157	9.9	△ 437,610,788	△ 2.7
8 土 木 費	30,231,928,828	29,200,463,490	96.6	17.8	30,460,519,796	18.8	△ 1,260,056,306	△ 4.1
9 消 防 費	4,652,168,000	4,532,230,521	97.4	2.8	4,909,657,570	3.0	△ 377,427,049	△ 7.7
10 教 育 費	15,859,693,400	14,767,956,115	93.1	9.0	14,524,338,652	9.0	243,617,463	1.7
11 災害復旧費	1,325,705,000	575,622,930	43.4	0.3	0	0	575,622,930	皆増
12 公 債 費	13,252,864,000	13,249,934,842	100.0	8.1	13,096,250,897	8.1	153,683,945	1.2
13 予 備 費	138,444,000	0	0	0	0	0	0	—
計	180,408,800,786	164,211,551,263	91.0	100	161,807,106,114	100	2,404,445,149	1.5

歳出の構成比率で最も高いのは民生費の34.7%で、次いで土木費の17.8%、総務費の10.2%である。

前年度に比べ増加した主なものと増加額は、民生費 1,782,011,217 円、総務費 1,653,867,014 円であり、減少した主なものと減少額は、土木費 1,260,056,306 円、商工費 437,610,788 円となっている。

なお、歳出決算の款別構成比を示すと次のグラフのとおりである。



次に、地方財政状況調査の数値に基づき、歳出決算額を性質別にみると、義務的経費の支出済額は69,649,672千円で、前年度に比べ1,756,398千円の増加となっている。これは主に、子どものための教育・保育給付費の増加により扶助費で1,505,670千円増加したためである。

投資的経費は28,050,769千円で、前年度に比べ1,136,910千円の減少である。これは主に高崎芸術劇場建設事業の完了により、普通建設事業費で1,437,732千円減少したためである。

その他の経費は66,511,110千円で、前年度に比べ1,784,957千円の増加である。これは主に、特別対策資金預託金の減少により貸付金で689,466千円減少したものの、文化施設指定管理料の増加により物件費で1,142,461千円、プレミアム付商品券事業の実施により補助費等で1,416,226千円それぞれ増加したためである。

歳出決算額を性質別に区分すると次表のとおりである。

表 4 3 性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分			元年度		30年度		比較増減	
			支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費		20,480,921	12.5	20,383,877	12.6	97,044	0.5
	扶助費		35,918,816	21.9	34,413,146	21.3	1,505,670	4.4
	公債費		13,249,935	8.0	13,096,251	8.1	153,684	1.2
	小計		69,649,672	42.4	67,893,274	42.0	1,756,398	2.6
投資的費	普通建設事業費		27,749,947	16.9	29,187,679	18.0	△ 1,437,732	△ 4.9
	災害復旧事業費		300,822	0.2	0	0	300,822	皆増
	小計		28,050,769	17.1	29,187,679	18.0	△ 1,136,910	△ 3.9
その他の経費	物件費		20,534,426	12.5	19,391,965	12.0	1,142,461	5.9
	維持補修費		1,309,252	0.8	1,345,041	0.8	△ 35,789	△ 2.7
	補助費等		18,432,662	11.2	17,016,436	10.5	1,416,226	8.3
	〔一部事務組合負担金		4,106,676	2.5	4,046,230	2.5	60,446	1.5
	その他の		14,325,986	8.7	12,970,206	8.0	1,355,780	10.5
	積立金		801,955	0.5	856,477	0.5	△ 54,522	△ 6.4
	投資及び出資金		20,858	0.0	45,184	0.0	△ 24,326	△ 53.8
	貸付金		12,984,922	7.9	13,674,388	8.5	△ 689,466	△ 5.0
	繰出金		12,427,035	7.6	12,396,662	7.7	30,373	0.2
小計		66,511,110	40.5	64,726,153	40.0	1,784,957	2.8	
合 計		164,211,551	100	161,807,106	100	2,404,445	1.5	

(2) 款別決算状況

款別の決算状況については、以下のとおりである。

1 款 議会費

支出済額は 663,524,948 円で、歳出総額の 0.4% (前年度 0.4%) を占めており、予算現額に対する執行率は 97.3% である。

支出済額は、前年度に比べ 11,933,900 円 (1.8%) の減少となっている。これは主に、議員共済組合負担金率が下がったことにより共済費が減少したためである。

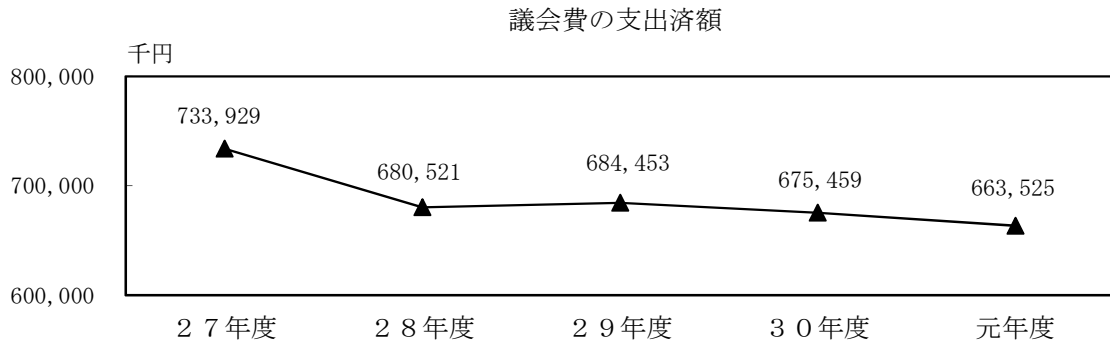
議会費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表 4 4 議会費執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	681,931,000	663,524,948	0	18,406,052	97.3
30年度	689,742,000	675,458,848	0	14,283,152	97.9
比較増減	△ 7,811,000	△ 11,933,900	0	4,122,900	△ 0.6

議会費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



2 款 総務費

支出済額は 16,740,516,216 円で、歳出総額の 10.2% (前年度 9.3%) を占めており、予算現額に対する執行率は 95.3% である。

翌年度繰越額は 141,696,000 円で、企画費の個人番号カード環境整備事業 16,076,000 円、スポーツ施設費の指定管理施設維持管理事業 125,620,000 円である。

支出済額は、前年度に比べ 1,653,867,014 円 (11.0%) の増加となっている。これは主に、文化施設費において指定管理料が増加したことにより、文化スポーツ振興費で 1,408,713,506 円 (46.5%) 増加したためである。

総務費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表 4 5 総務費執行状況

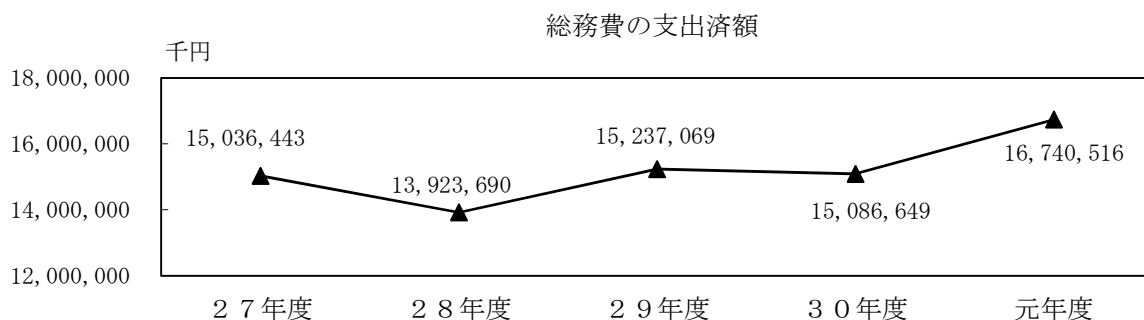
(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	17,574,772,000	16,740,516,216	141,696,000	692,559,784	95.3
30年度	15,543,481,600	15,086,649,202	0	456,832,398	97.1
比較増減	2,031,290,400	1,653,867,014	141,696,000	235,727,386	△ 1.8

○主な事業と支出済額

- ・ 広報広聴事業 155,824,528 円
- ・ 高崎芸術劇場、高崎アリーナ企画誘致事業 155,900,000 円
- ・ くらぶち英語村運営事業 170,764,591 円
- ・ 情報システム経費 801,359,424 円
- ・ 指定管理施設維持管理事業 (文化施設費) 1,621,849,125 円
- ・ スポーツ振興事業 228,146,887 円
- ・ 指定管理施設維持管理事業 (スポーツ施設費) 1,216,376,769 円
- ・ 市長、市議会議員選挙経費 175,785,690 円
- ・ 庁舎管理事業 696,630,158 円
- ・ バス交通対策事業 428,826,070 円
- ・ 芸術文化活動促進事業 258,967,340 円

総務費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



3 款 民生費

支出済額は 57,069,749,056 円で、歳出総額の 34.7% (前年度 34.2%) を占めており、予算現額に対する執行率は 96.8% である。

翌年度繰越額は 460,835,209 円で、主なものは、高齢者福祉総務費一般経費の老人福祉施設等整備費補助金 431,200,000 円である。

支出済額は、前年度に比べ 1,782,011,217 円 (3.2%) の増加となっている。これは主に、老人福祉施設等施設整備費補助金の翌年度繰越により高齢者福祉費で 663,711,179 円 (9.2%) 減少したものの、プレミアム付商品券事業費の増加により社会福祉費で 1,403,078,480 円 (6.8%)、子どものための教育・保育給付費の増加により児童福祉費で 1,020,508,607 円 (4.8%) それぞれ増加したためである。

民生費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表 4 6 民生費執行状況

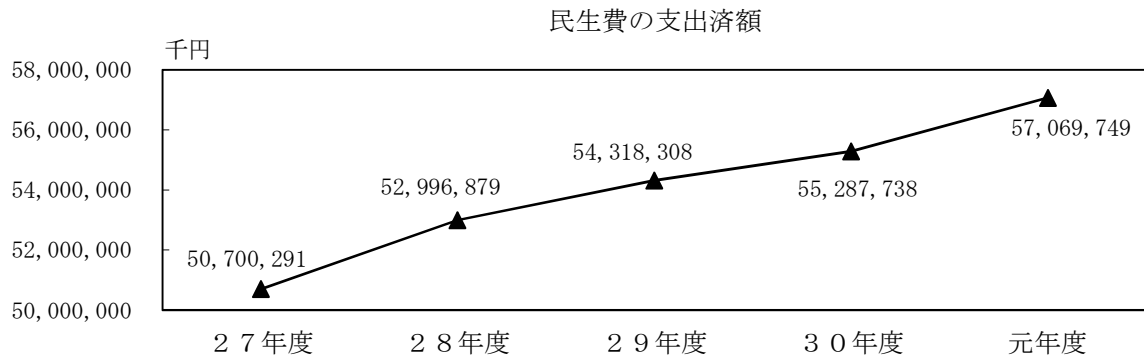
(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	58,966,451,000	57,069,749,056	460,835,209	1,435,866,735	96.8
30年度	56,050,775,200	55,287,737,839	154,227,000	608,810,361	98.6
比較増減	2,915,675,800	1,782,011,217	306,608,209	827,056,374	△ 1.8

○主な事業と支出済額

- ・ 自立支援給付等事業 6,080,621,859 円
- ・ 障害者福祉事業 2,166,396,616 円
- ・ プレミアム付商品券事業 798,304,254 円 (うち前年度繰越明許分 19,394,176 円)
- ・ 放課後児童健全育成事業 793,835,010 円
- ・ 児童措置事業 16,503,638,567 円
- ・ 高齢者医療事業 4,490,847,031 円
- ・ 地域生活支援事業 441,086,097 円
- ・ 福祉医療事業 2,978,634,972 円
- ・ 私立保育所振興事業 1,181,526,490 円
- ・ 在宅サービス事業 479,606,521 円
- ・ 生活保護事業 5,977,604,013 円

民生費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



4 款 衛生費

支出済額は 8,872,299,305 円で、歳出総額の 5.4% (前年度 5.6%) を占めており、予算現額に対する執行率は 94.8% である。

翌年度繰越額は 247,300,600 円で、主なものは、高浜クリーンセンター建設事業 172,722,000 円である。

支出済額は、前年度に比べ 112,502,790 円 (1.3%) の減少となっている。これは主に、不燃ごみ処理 (高浜クリーンセンター) 事業の一般修繕料の減少によりごみ処理費で 86,424,932 円 (3.2%) 減少したためである。

衛生費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表 4 7 衛生費執行状況

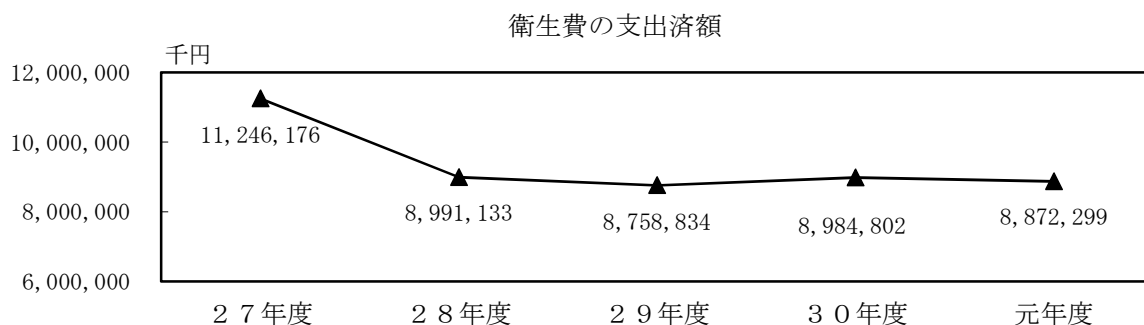
(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	9,355,617,198	8,872,299,305	247,300,600	236,017,293	94.8
30年度	9,342,246,076	8,984,802,095	114,633,198	242,810,783	96.2
比較増減	13,371,122	△ 112,502,790	132,667,402	△ 6,793,490	△ 1.4

○主な事業と支出済額

- ・救急医療対策事業 744,637,199 円
- ・乳幼児等健康診査事業 508,403,463 円
- ・斎場事業 149,258,204 円
- ・可燃ごみ処理 (高浜クリーンセンター) 事業 1,006,514,297 円
(うち前年度繰越明許分 89,640,000 円)
- ・不燃ごみ処理 (高浜クリーンセンター) 事業 110,232,325 円
- ・吉井クリーンセンター事業 193,340,550 円 (うち前年度繰越明許分 24,993,198 円)
- ・城南クリーンセンター事業 234,699,301 円
- ・予防接種事業 1,033,968,648 円
- ・健康診査事業 541,353,375 円
- ・ごみ減量化推進事業 270,894,035 円

衛生費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



5 款 労働費

支出済額は137,033,689円で、歳出総額の0.1%（前年度0.1%）を占めており、予算現額に対する執行率は91.2%である。

支出済額は、前年度に比べ5,991,483円（4.2%）の減少となっている。これは主に、勤労者福祉資金融資事業の減少により労働諸費が減少したためである。

労働費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表48 労働費執行状況

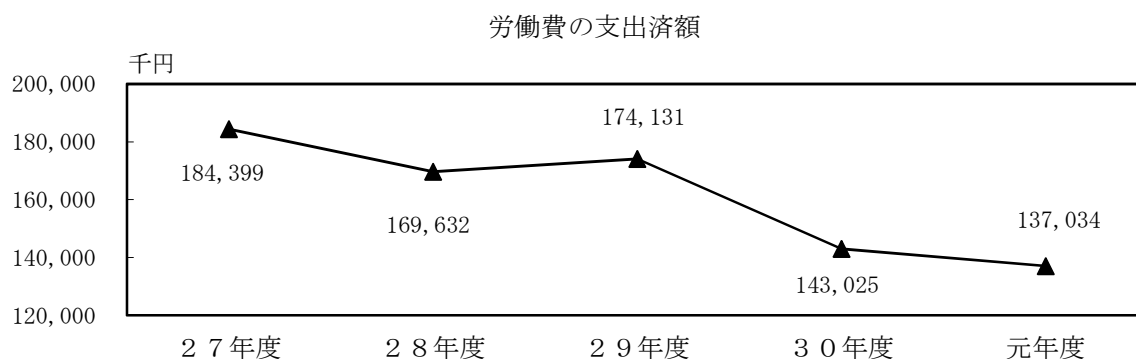
(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	150,285,000	137,033,689	0	13,251,311	91.2
30年度	157,206,000	143,025,172	0	14,180,828	91.0
比較増減	△ 6,921,000	△ 5,991,483	0	△ 929,517	0.2

○主な事業と支出済額

- ・ 中小企業退職金共済制度加入促進事業 11,751,400 円
- ・ 勤労青少年ホーム運営事業 14,471,794 円

労働費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



6 款 農林水産業費

支出済額は 2,785,380,782 円で、歳出総額の 1.7%（前年度 1.6%）を占めており、予算現額に対する執行率は 94.7%である。

翌年度繰越額は 50,061,800 円で、主なものは、震災対策農業水利施設整備事業 35,000,000 円である。

支出済額は、前年度に比べ 201,164,896 円（7.8%）の増加となっている。これは主に、産地パワーアップ事業補助金の増加により農作物養蚕対策費で 69,141,810 円（149.1%）、森林環境基金への積立金 26,683,000 円の増加により林業振興費で 49,503,186 円（29.6%）それぞれ増加したためである。

農林水産業費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表 4 9 農林水産業費執行状況

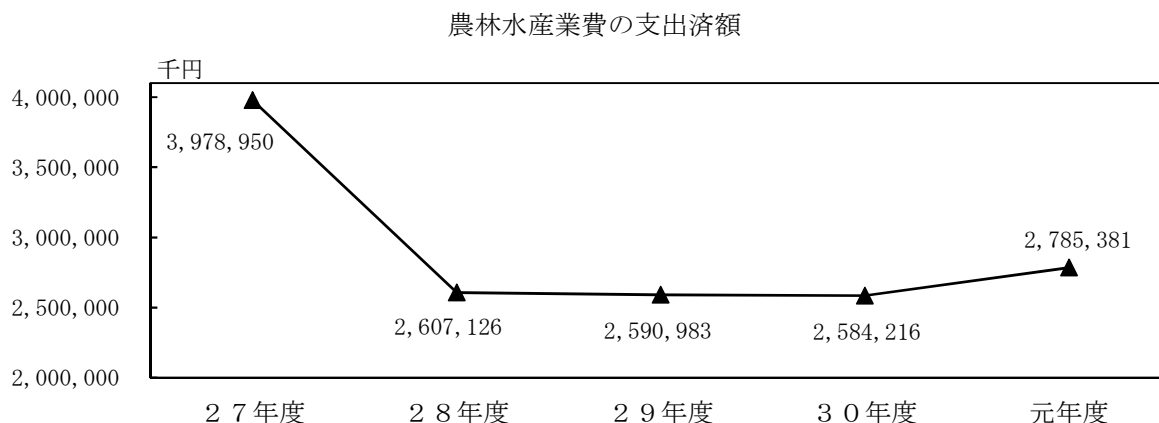
(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	2,940,892,360	2,785,380,782	50,061,800	105,449,778	94.7
30年度	2,726,095,200	2,584,215,886	70,931,360	70,947,954	94.8
比較増減	214,797,160	201,164,896	△ 20,869,560	34,501,824	△ 0.1

○主な事業と支出済額

- ・ 農業融資資金貸付金 800,000,000 円
- ・ 地産多消推進事業 202,028,699 円
- ・ 畑作総合振興事業 77,270,769 円
- ・ 農業用道水路整備事業 100,136,866 円

農林水産業費の最近 5 か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



7 款 商工費

支出済額は 15,616,839,369 円で、歳出総額の 9.5%（前年度 9.9%）を占めており、予算現額に対する執行率は 61.8%である。

翌年度繰越額は 44,973,826 円で、主なものは、相間川温泉源泉ポンプ改修工事 38,076,000 円である。

支出済額は、前年度に比べ 437,610,788 円（2.7%）の減少となっている。これは主に、地域総合整備資金貸付金の増加により商工総務費で 948,216,460 円（47.0%）増加したものの、貸付金の減少により金融費で 1,522,118,698 円（12.4%）減少したためである。

不用額は9,616,235,805円で、この主なものは金融費の貸付金9,369,838,000円で、融資制度の利用が見込みより少なかったためである。

商工費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表50 商工費執行状況

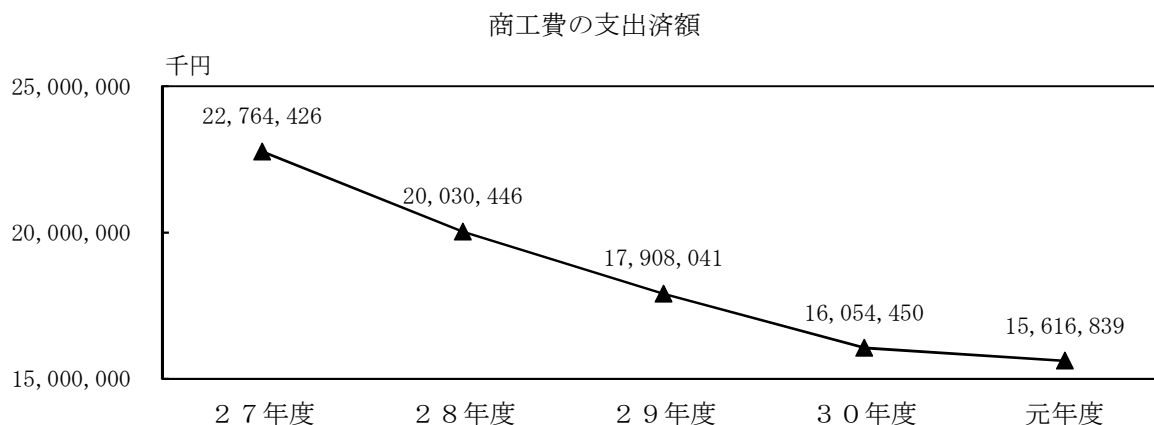
(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	25,278,049,000	15,616,839,369	44,973,826	9,616,235,805	61.8
30年度	24,121,731,000	16,054,450,157	6,500,000	8,060,780,843	66.6
比較増減	1,156,318,000	△437,610,788	38,473,826	1,555,454,962	△4.8

○主な事業と支出済額

- ・ 中小企業経営安定化助成金 1,146,245,200 円
- ・ 中小企業等機械設備導入支援助成金 150,691,000 円
- ・ 地域総合整備資金貸付金 1,000,000,000 円
- ・ まちなか商店リニューアル助成金 290,847,000 円
- ・ 高崎じまん等支援事業補助金 144,240,000 円
- ・ ビジネス誘致推進事業 544,984,680 円 ・ 金融事業 10,757,415,248 円
- ・ 観光活性化支援事業 160,133,973 円

商工費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



8 款 土木費

支出済額は29,200,463,490円で、歳出総額の17.8%（前年度18.8%）を占めており、予算現額に対する執行率は96.6%である。

翌年度繰越額は775,744,276円で、主なものは、道路橋りょう新設改良費260,831,911円、高崎操車場跡地周辺土地区画整理事業費214,856,000円、公園建設費166,393,365円である。

支出済額は、前年度に比べ1,260,056,306円(4.1%)の減少となっている。これは主に、浜川運動公園拡張整備事業の進捗により公園建設費で570,631,158円(24.3%)増加したものの、高崎駅周辺ペDESTリアンデッキ整備事業費で491,573,546円(32.8%)、高崎芸術劇場建設事業の完了により都市集客施設整備事業費で1,340,742,476円(12.8%)それ

ぞれ減少したためである。

土木費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表 5 1 土木費執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	30,231,928,828	29,200,463,490	775,744,276	255,721,062	96.6
30年度	35,773,070,558	30,460,519,796	4,857,134,828	455,415,934	85.1
比較増減	△ 5,541,141,730	△ 1,260,056,306	△ 4,081,390,552	△ 199,694,872	11.4

○主な事業と支出済額

(土木管理費)

- ・建築物等耐震化促進事業 560,519,500 円

(道路橋りょう費)

- ・道路橋りょう維持事業 936,440,699 円
- ・道路整備事業 849,561,906 円 (うち前年度繰越明許分 62,750,293 円)

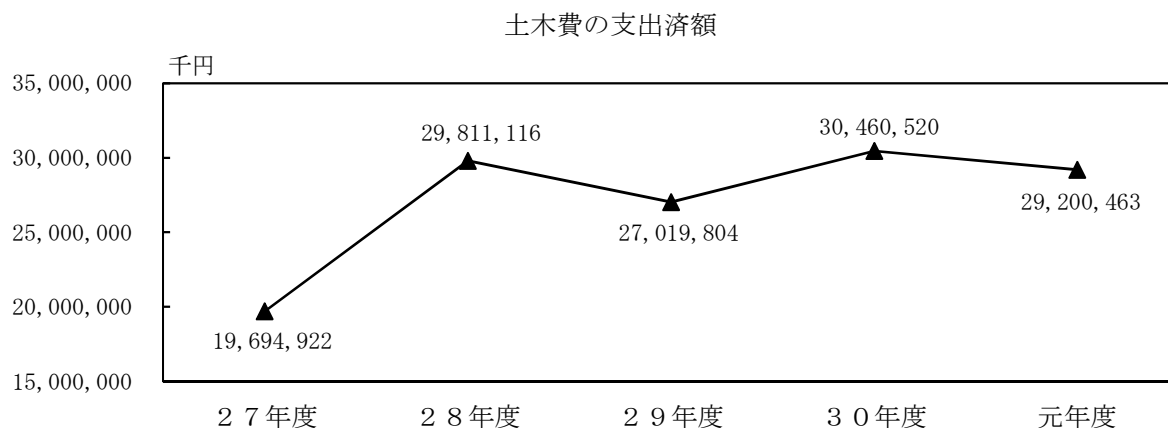
(都市計画費)

- ・高崎操車場跡地周辺土地区画整理事業 546,605,302 円
(うち前年度繰越明許分 118,531,300 円)
- ・群馬中央第二土地区画整理事業 1,241,480,374 円
(うち前年度繰越明許分 15,422,400 円)
- ・高崎駅東口第九地区第一種市街地再開発事業 1,149,800,000 円
- ・高崎駅東口ペDESTリアンデッキ整備事業 1,007,495,676 円
(うち前年度繰越明許分 398,496,000 円)
- ・高崎芸術劇場建設事業 9,147,951,936 円 (うち前年度繰越明許分 3,832,828,981 円)
- ・公園建設事業 469,296,461 円 (うち前年度繰越明許分 114,793,200 円)
- ・浜川運動公園拡張整備事業 2,375,136,689 円 (うち前年度繰越明許分 145,536,800 円)

(住宅費)

- ・市営住宅管理代行等業務委託料 331,700,000 円

土木費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



9 款 消防費

支出済額は 4,532,230,521 円で、歳出総額の 2.8%（前年度 3.0%）を占めており、予算現額に対する執行率は 97.4%である。

翌年度繰越額は 101,750,000 円で、災害対策費の特殊車両購入費である。

支出済額は、前年度に比べ 377,427,049 円（7.7%）の減少となっている。これは主に、用地買収費の皆減により災害対策費で 359,628,469 円（64.3%）減少したためである。

消防費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表 5 2 消防費執行状況

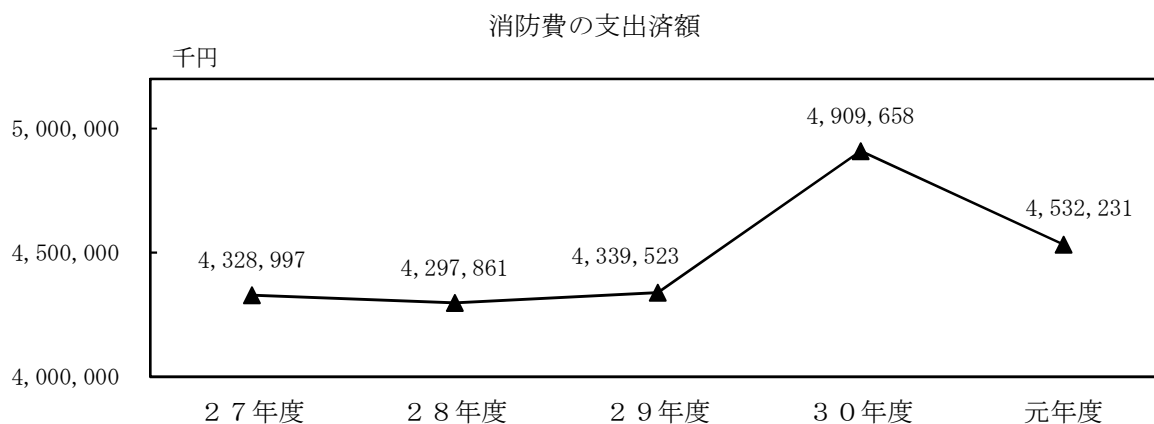
(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	4,652,168,000	4,532,230,521	101,750,000	18,187,479	97.4
30年度	4,932,953,000	4,909,657,570	5,238,000	18,057,430	99.5
比較増減	△ 280,785,000	△ 377,427,049	96,512,000	130,049	△ 2.1

○主な事業と支出済額

- ・常備消防経費 3,974,092,016 円 ・非常備消防経費 226,893,619 円
- ・消防施設整備事業 131,071,726 円（うち前年度繰越明許分 5,227,200 円）
- ・災害対策事業 195,390,848 円

消防費の最近 5 か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



10 款 教育費

支出済額は 14,767,956,115 円で、歳出総額の 9.0%（前年度 9.0%）を占めており、予算現額に対する執行率は 93.1%である。

翌年度繰越額は 73,221,105 円で、主なものは、小学校外壁改修工事 50,932,500 円である。

支出済額は前年度に比べ 243,617,463 円（1.7%）の増加となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策の臨時休校による給食提供中止のため、保健体育費で 146,253,605 円（3.8%）減少したものの、特別教室空調設備設置工事（繰越）により小学校費で 101,511,677 円（3.6%）、中学校費で 103,158,738 円（9.2%）、令和元年 10 月 1 日からの幼児教育・保育の無償化実施に伴う、子どものための教育・保育給付費及び子育て

てのための施設等利用給付費の増加により、幼稚園費で128,956,029円（14.0%）それぞれ増加したためである。

教育費の執行状況を示すと次表のとおりである。

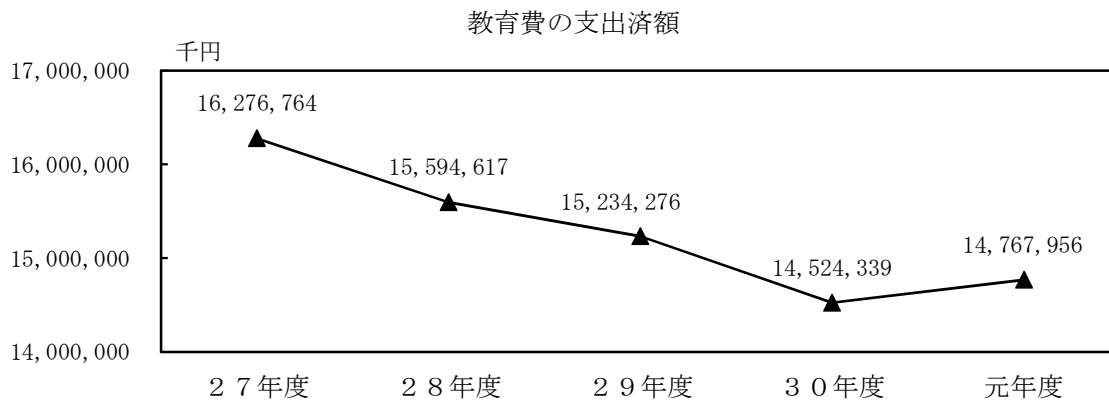
表53 教育費執行状況

(単位：円、%)					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	15,859,693,400	14,767,956,115	73,221,105	1,018,516,180	93.1
30年度	15,880,637,355	14,524,338,652	870,206,400	486,092,303	91.5
比較増減	△ 20,943,955	243,617,463	△ 796,985,295	532,423,877	1.6

○主な事業と支出済額

- ・学校教育指導事業 409,434,934円
- ・英語教育指導事業 396,220,879円
- ・小学校教育振興事業 167,470,819円
- ・箕輪小学校校舎建設事業 604,154,582円
- ・中学校教育振興事業 148,105,250円
- ・幼稚園教育振興事業 688,747,843円
- ・スマートIC周辺遺跡発掘調査事業 185,067,617円
- ・公民館建設事業 226,038,049円
- ・図書館運営事業 356,914,375円
- ・小学校給食事業 891,919,622円
- ・中学校給食事業 581,624,107円
- ・給食センター事業 418,834,567円

教育費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



11款 災害復旧費

当年度の災害復旧費は、台風19号の被害に伴う災害復旧工事の増加から1,325,700,000円の増額補正をしている。支出済額は575,622,930円で、歳出総額の0.3%（前年度0%）を占めており、予算現額に対する執行率は43.4%である。

翌年度繰越額は529,948,000円で、主なものは、農地等災害復旧工事198,364,000円である。

支出済額は、前年度に比べ575,622,930円（皆増）の増加となっている。これは主に、土木施設災害復旧費で340,417,650円増加したためである。

災害復旧費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表 5 4 災害復旧費執行状況

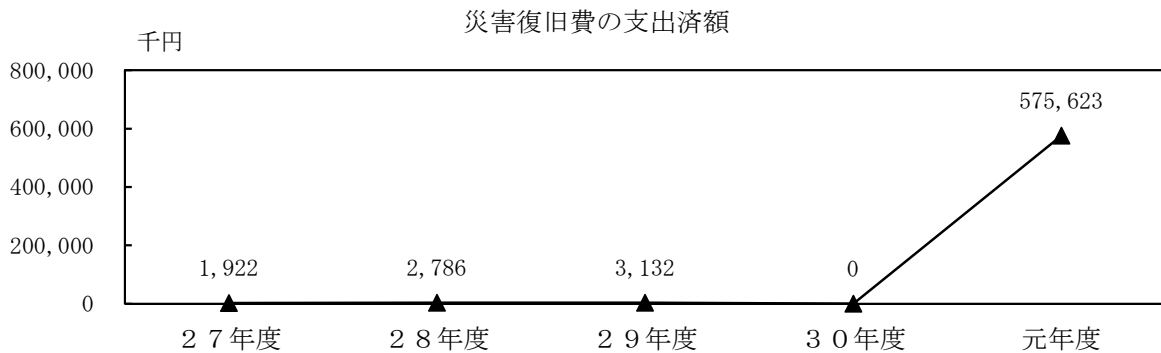
(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	1,325,705,000	575,622,930	529,948,000	220,134,070	43.4
30年度	5,000	0	0	5,000	0
比較増減	1,325,700,000	575,622,930	529,948,000	220,129,070	43.4

○主な支出済額

- ・ 八千代橋復旧工事 30,360,000 円
- ・ 佐野橋復旧工事 32,950,000 円
- ・ 中乗橋復旧工事 22,836,000 円
- ・ 鼻高乗附線道路復旧工事 44,610,000 円

災害復旧費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



1 2 款 公債費

支出済額は 13,249,934,842 円で、歳出総額の 8.1% (前年度 8.1%) を占めており、予算現額に対する執行率は 100.0% である。

公債費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表 5 5 公債費執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	13,252,864,000	13,249,934,842	0	2,929,158	100.0
30年度	13,099,677,000	13,096,250,897	0	3,426,103	100.0
比較増減	153,187,000	153,683,945	0	△ 496,945	0

○主な支出済額

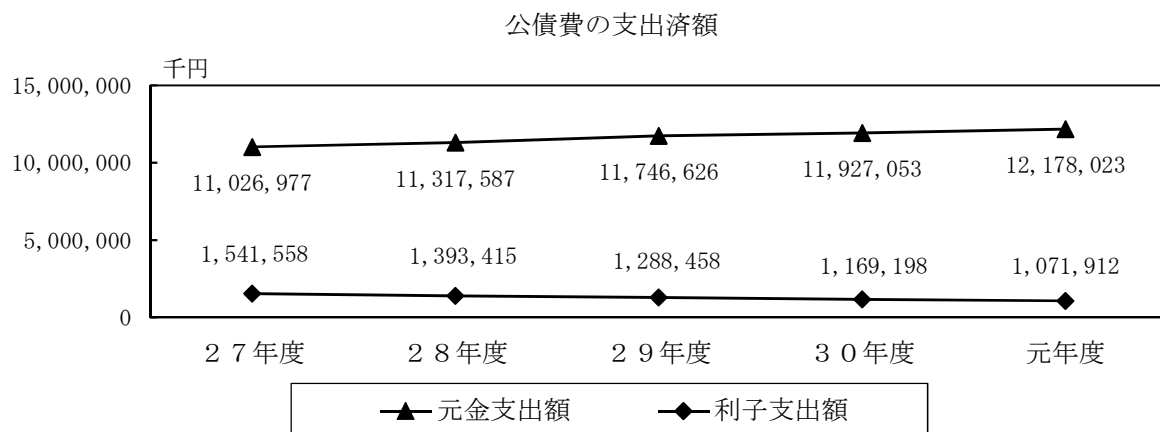
(元金)

- ・ 普通債償還元金 7,108,466,330 円
- ・ 市民税等減税補てん債償還元金 313,510,244 円
- ・ 臨時財政対策債償還元金 4,755,859,133 円

(利子)

- ・ 普通債償還利子 764,544,561 円
- ・ 市民税等減税補てん債償還利子 4,582,734 円
- ・ 臨時財政対策債償還利子 301,950,074 円

公債費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



13款 予備費

当初予算額は300,000,000円で、161,556,000円が予備費充用され、予算現額及び不用額は138,444,000円である。また、充用額を前年度と比べると19,253,000円(13.5%)の増加となっている。

予備費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表56 予備費執行状況

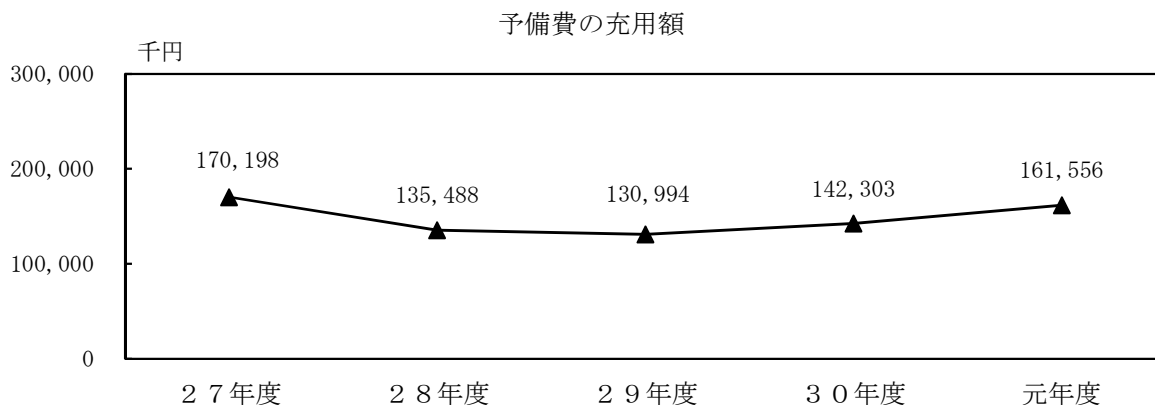
(単位：円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
元年度	300,000,000	0	161,556,000	138,444,000	138,444,000	53.9
30年度	300,000,000	0	142,303,000	157,697,000	157,697,000	47.4
比較増減	0	0	19,253,000	△ 19,253,000	△ 19,253,000	6.5

○主な充用

- ・ 2款総務費のうち人事管理費(人事管理経費) 15,280,000円
- ・ 2款総務費のうち地域振興費(地域活性化センター運営事業費) 25,003,000円
- ・ 6款農林水産費のうち農作物養蚕対策費(一般経費) 18,433,000円
- ・ 7款商工費のうち観光費(一般経費) 21,330,000円
- ・ 8款土木費のうち公園管理費(市民ゴルフ場管理経費) 15,170,000円

予備費の最近5か年間の充用額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(3) 補正予算について

歳入歳出予算における補正状況は、当初予算額に対し、6,189,930,000円(3.7%)の増額となっている。

なお、款別補正状況等の詳細については、決算審査資料別表2及び別表5のとおりである。

(4) 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は、当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため、地方自治法第213条第1項の規定に基づき、繰り越されたものである。

当年度は2,425,530,816円で、前年度に比べ3,653,339,970円(60.1%)の減少となっている。

3 特別会計

1 国民健康保険事業

(1) 概況

歳入決算額は 36,313,450,657 円、歳出決算額は 35,704,904,370 円で、歳入歳出差引額は 608,546,287 円である。このうち、地方自治法第 233 条の 2 ただし書の規定に基づき 500,000,000 円を基金に繰り入れ、108,546,287 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

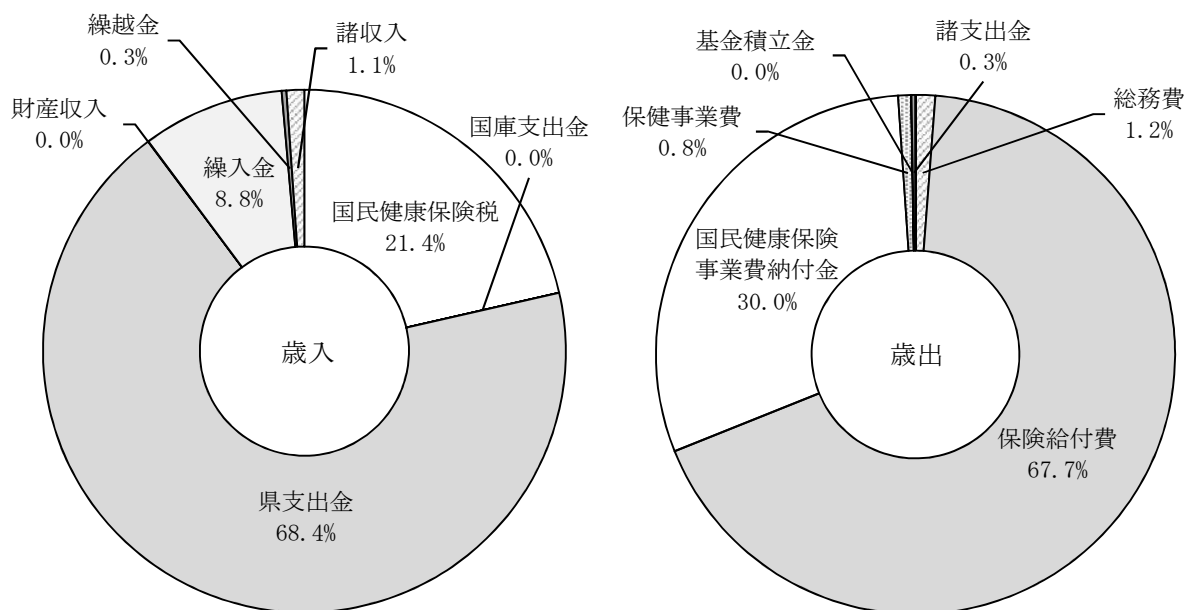
表 5 7 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

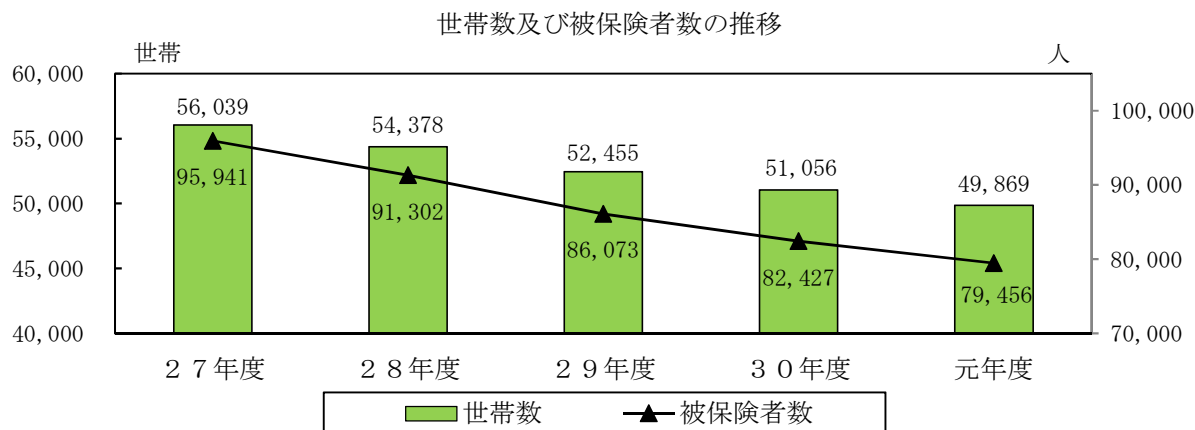
予算現額 (A)	歳 入					歳 出			歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)	執行率 (D) (A)	
35,856,523,000	37,895,296,761	36,313,450,657	502,100,604	1,079,745,500	101.3	95.8	35,704,904,370	99.6	608,546,287

また、歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

款別決算額の構成比



最近5か年間の世帯数及び被保険者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(2) 歳入

収入済額は36,313,450,657円で、予算現額に対する執行率は101.3%、調定額に対する収入率は95.8%である。

また、収入済額を前年度と比較すると240,686,358円の減少となっている。これは主に、収入不足による補てんのため基金繰入金で575,298,000円増加したものの、世帯数及び被保険者数の減少等により国民健康保険税で316,778,154円、平成30年度から県が財政運営の責任主体となり、清算のための余剰金を繰り越す必要がなくなったことに伴い繰越金で493,805,551円それぞれ減少したためである。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

表58 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	7,775,830,260	21.4	8,092,608,414	22.1	△ 316,778,154	△ 3.9
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0
3 国庫支出金	372,000	0.0	300,000	0.0	72,000	24.0
4 県支出金	24,837,341,569	68.4	24,836,828,115	68.0	513,454	0.0
┌ 保険給付費等交付金	24,837,198,276	68.4	24,836,656,251	68.0	542,025	0.0
└ 保険事業費補助金	143,293	0.0	171,864	0.0	△ 28,571	△ 16.6
5 財産収入	4,683,886	0.0	5,219,309	0.0	△ 535,423	△ 10.3
6 繰入金	3,187,747,933	8.8	2,668,146,768	7.3	519,601,165	19.5
7 繰越金	106,898,959	0.3	600,704,510	1.6	△ 493,805,551	△ 82.2
8 諸収入	400,576,050	1.1	350,329,899	1.0	50,246,151	14.3
合 計	36,313,450,657	100	36,554,137,015	100	△ 240,686,358	△ 0.7

国民健康保険税の収入済額は7,775,830,260円で、前年度に比べ316,778,154円の減少となっている。

収入率は83.6%で、前年度に比べ4.1ポイント上回っている。

不納欠損額は450,953,045円で、前年度に比べ39,799,693円(9.7%)の増加である。

また、収入未済額は1,075,779,958円で、前年度に比べ593,486,550円(35.6%)の減少である。

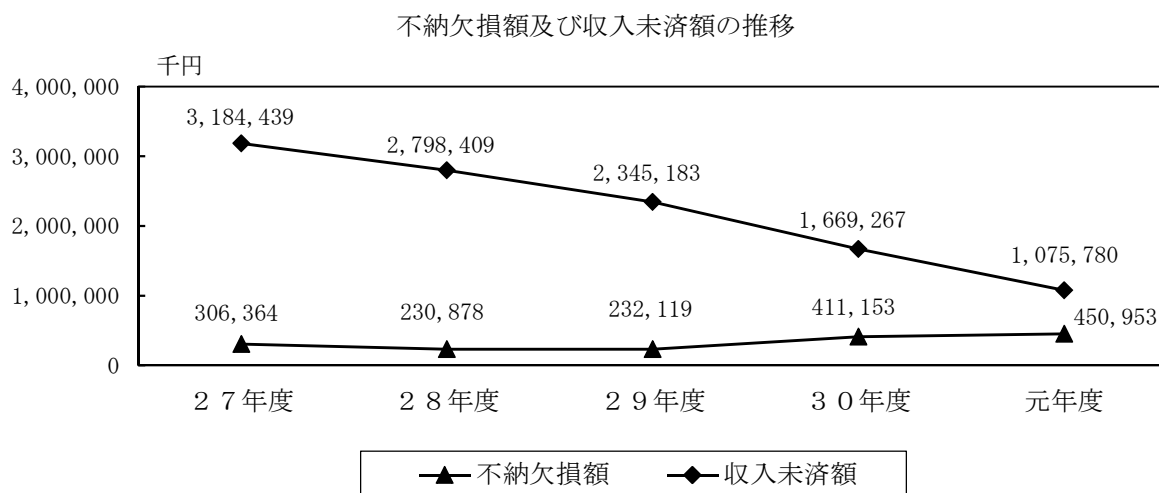
国民健康保険税の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 5 9 国民健康保険税収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年 度	現年度課税分	7,652,103,600	7,281,392,178	2,808,900	367,902,522	95.2
	滞納繰越分	1,650,459,663	494,438,082	448,144,145	707,877,436	30.0
	合 計	9,302,563,263	7,775,830,260	450,953,045	1,075,779,958	83.6
30 年 度	現年度課税分	7,854,494,200	7,410,451,145	3,501,400	440,541,655	94.3
	滞納繰越分	2,318,534,074	682,157,269	407,651,952	1,228,724,853	29.4
	合 計	10,173,028,274	8,092,608,414	411,153,352	1,669,266,508	79.5
比 較	現年度課税分	△ 202,390,600	△ 129,058,967	△ 692,500	△ 72,639,133	0.9
	滞納繰越分	△ 668,074,411	△ 187,719,187	40,492,193	△ 520,847,417	0.6
	合 計	△ 870,465,011	△ 316,778,154	39,799,693	△ 593,486,550	4.1

最近5か年間の不納欠損額及び収入未済額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(3) 歳 出

支出済額は 35,704,904,370 円で、予算現額に対する執行率は 99.6%であり、前年度に比べ 242,333,686 円の減少となっている。これは主に、市から県へ納める国民健康保険事業費納付金で 345,543,261 円増加したものの、平成 30 年度からの制度改正に伴い、療養給付費等負担金や交付金などの収入が県の財源となったことにより、前年度実績による清算を行う必要がなくなり諸支出金で 503,447,511 円減少したためである。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 6 0 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	元年度			3 0 年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	451,429,000	439,425,731	12,003,269	441,044,032	△ 1,618,301	△ 0.4
2 保 険 給 付 費	24,266,427,000	24,169,008,748	97,418,252	24,238,758,817	△ 69,750,069	△ 0.3
療 養 諸 費	21,035,363,000	20,997,037,382	38,325,618	21,111,414,857	△ 114,377,475	△ 0.5
高 額 療 養 費	3,078,264,000	3,050,131,936	28,132,064	3,006,652,875	43,479,061	1.4
移 送 費	300,000	0	300,000	11,320	△ 11,320	皆減
出 産 育 児 諸 費	126,000,000	97,139,430	28,860,570	98,379,765	△ 1,240,335	△ 1.3
葬 祭 諸 費	26,500,000	24,700,000	1,800,000	22,300,000	2,400,000	10.8
3 国民健康保険事業費納付金	10,709,624,000	10,709,620,476	3,524	10,364,077,215	345,543,261	3.3
4 保 健 事 業 費	318,935,000	292,435,812	26,499,188	304,961,455	△ 12,525,643	△ 4.1
5 基 金 積 立 金	4,684,000	4,683,886	114	5,219,309	△ 535,423	△ 10.3
6 公 債 費	500,000	0	500,000	0	0	0
7 諸 支 出 金	95,034,000	89,729,717	5,304,283	593,177,228	△ 503,447,511	△ 84.9
8 予 備 費	9,890,000	0	9,890,000	0	0	0
合 計	35,856,523,000	35,704,904,370	151,618,630	35,947,238,056	△ 242,333,686	△ 0.7

2 介護保険

(1) 概況

歳入決算額は 34,385,050,337 円、歳出決算額は 34,043,685,289 円で、歳入歳出差引額は 341,365,048 円である。このうち、地方自治法第 233 条の 2 ただし書の規定に基づき 329,389,258 円を基金に繰り入れ、11,975,790 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

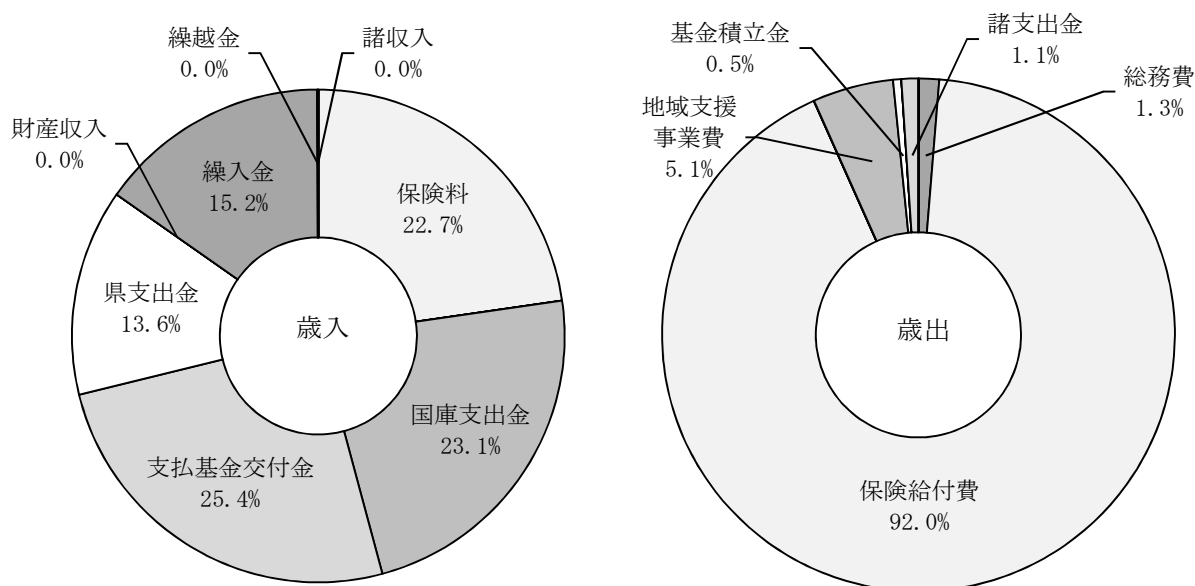
表 6 1 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)	執行率 (D) (A)	
34,576,601,000	34,543,183,480	34,385,050,337	48,857,018	109,276,125	99.4	99.5	34,043,685,289	98.5	341,365,048

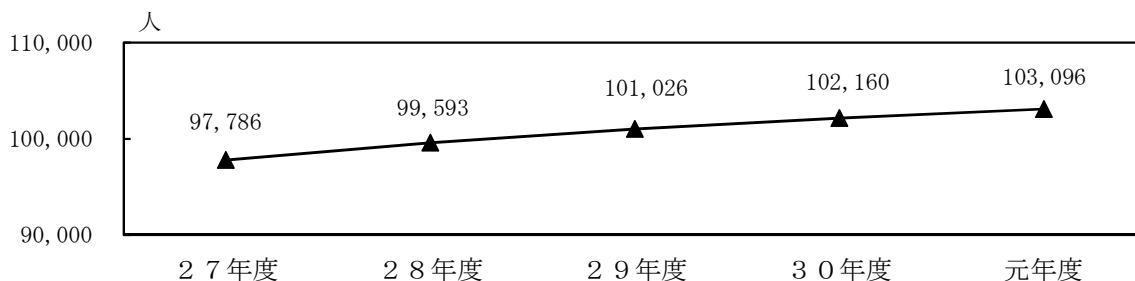
また、歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

款別決算額の構成比



最近5か年間の第1号被保険者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。

第1号被保険者数の推移



(2) 歳入

収入済額は 34,385,050,337 円で、予算現額に対する執行率は 99.4%、調定額に対する収入率は 99.5%である。

また、収入済額を前年度と比較すると 396,131,844 円の増加となっている。これは主に、保険給付費の増加に伴い国庫支出金で 170,864,705 円、支払基金交付金で 178,033,777 円それぞれ増加したためである。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 6 2 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	7,807,671,400	22.7	7,881,589,700	23.2	△ 73,918,300	△ 0.9
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0
3 国 庫 支 出 金	7,942,452,449	23.1	7,771,587,744	22.9	170,864,705	2.2
介護給付費負担金	5,886,323,000	17.1	5,788,666,884	17.0	97,656,116	1.7
調整交付金	1,449,815,000	4.2	1,372,748,000	4.1	77,067,000	5.6
介護予防・日常生活支援 総合事業交付金	261,908,400	0.8	264,088,730	0.8	△ 2,180,330	△ 0.8
包括的支援事業・ 任意事業交付金	280,330,049	0.8	277,715,130	0.8	2,614,919	0.9
保険者機能強化推進交付金	63,701,000	0.2	67,574,000	0.2	△ 3,873,000	△ 5.7
介護保険災害臨時特例 補助金	33,000	0.0	247,000	0.0	△ 214,000	△ 86.6
総務費国庫補助金	342,000	0.0	548,000	0.0	△ 206,000	△ 37.6
4 支 払 基 金 交 付 金	8,718,764,000	25.4	8,540,730,223	25.1	178,033,777	2.1
5 県 支 出 金	4,667,458,369	13.6	4,521,240,353	13.3	146,218,016	3.2
6 財 産 収 入	285,208	0.0	100,079	0.0	185,129	185.0
7 繰 入 金	5,224,216,818	15.2	5,252,083,942	15.5	△ 27,867,124	△ 0.5
8 繰 越 金	13,710,083	0.0	12,478,850	0.0	1,231,233	9.9
9 諸 収 入	10,492,010	0.0	9,107,602	0.0	1,384,408	15.2
合 計	34,385,050,337	100	33,988,918,493	100	396,131,844	1.2

介護保険料の収入済額は7,807,671,400円で、前年度に比べ73,918,300円の減少である。

収入率は98.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

不納欠損額は47,463,100円で、前年度に比べ79,800円(0.2%)の増加である。

また、収入未済額は、108,821,200円で、前年度に比べ10,898,700円(9.1%)の減少である。

第1号被保険者の保険料収入状況を示すと次表のとおりである。

表 6 3 介護保険料収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年 度	特 別 徴 収	7,267,571,200	7,267,571,200	0	0	100
	普 通 徴 収	576,817,700	522,492,900	0	54,324,800	90.6
	滞 納 繰 越 分	119,566,800	17,607,300	47,463,100	54,496,400	14.7
	合 計	7,963,955,700	7,807,671,400	47,463,100	108,821,200	98.0
30 年 度	特 別 徴 収	7,330,643,500	7,330,643,500	0	0	100
	普 通 徴 収	591,448,300	531,779,500	0	59,668,800	89.9
	滞 納 繰 越 分	126,601,100	19,166,700	47,383,300	60,051,100	15.1
	合 計	8,048,692,900	7,881,589,700	47,383,300	119,719,900	97.9
比 較	特 別 徴 収	△ 63,072,300	△ 63,072,300	0	0	0
	普 通 徴 収	△ 14,630,600	△ 9,286,600	0	△ 5,344,000	0.7
	滞 納 繰 越 分	△ 7,034,300	△ 1,559,400	79,800	△ 5,554,700	△ 0.4
	合 計	△ 84,737,200	△ 73,918,300	79,800	△ 10,898,700	0.1

(3) 歳 出

支出済額は 34,043,685,289 円で、予算現額に対する執行率は 98.5%であり、前年度に比べ 647,230,387 円の増加となっている。これは主に、介護サービス等の利用拡大に伴い保険給付費で 1,137,626,194 円増加したためである。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 6 4 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	元年度			30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	446,712,000	440,297,273	6,414,727	452,006,037	△ 11,708,764	△ 2.6
2 保 険 給 付 費	31,712,364,000	31,328,208,866	384,155,134	30,190,582,672	1,137,626,194	3.8
┌ 介護サービス 等 諸 費	29,106,540,000	28,773,530,543	333,009,457	27,788,499,317	985,031,226	3.5
└ 介護予防 サービス等諸費	627,876,000	618,615,423	9,260,577	590,987,271	27,628,152	4.7
└ その他諸費	24,730,000	24,492,104	237,896	23,703,960	788,144	3.3
└ 高額介護 サービス等費	945,050,000	911,679,637	33,370,363	830,907,423	80,772,214	9.7
└ 特定入所者介護 サービス等費	1,008,168,000	999,891,159	8,276,841	956,484,701	43,406,458	4.5
3 保 健 福 祉 事 業 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0
4 地 域 支 援 事 業 費	1,773,424,000	1,732,555,380	40,868,620	1,697,212,994	35,342,386	2.1
5 基 金 積 立 金	178,857,000	178,856,355	645	434,314,809	△ 255,458,454	△ 58.8
6 公 債 費	200,000	0	200,000	0	0	0
7 諸 支 出 金	364,044,000	363,767,415	276,585	622,338,390	△ 258,570,975	△ 41.5
8 予 備 費	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0
合 計	34,576,601,000	34,043,685,289	532,915,711	33,396,454,902	647,230,387	1.9

3 牛伏ドリームセンター事業

(1) 概 況

歳入決算額は 128,458,695 円、歳出決算額は 115,147,510 円で、歳入歳出差引額 13,311,185 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

表 6 5 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)	執行率 (D) (A)	
131,111,000	128,741,855	128,458,695	283,160	98.0	99.8	115,147,510	87.8	13,311,185

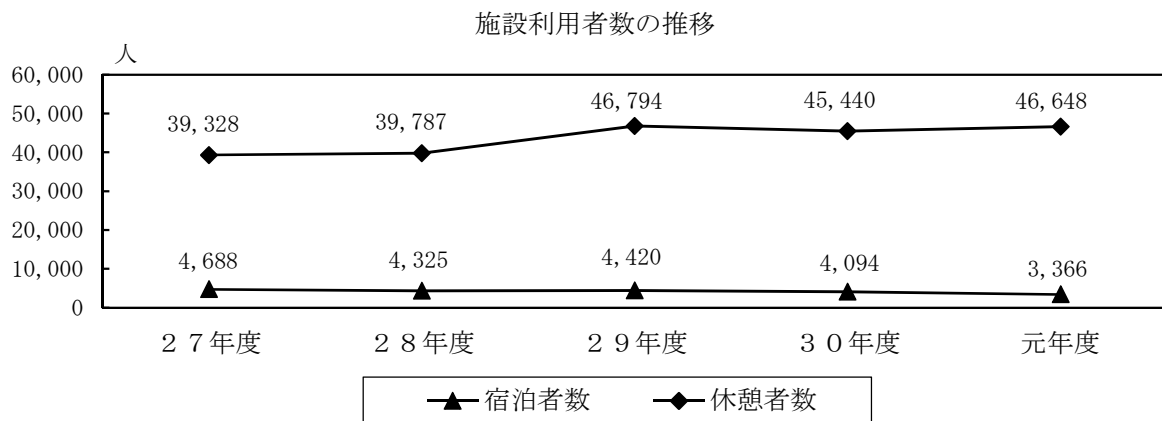
施設の利用状況を示すと次表のとおりである。

表 6 6 施設利用状況

(単位：人、%)

区 分	29年度	増減率	30年度	増減率	元年度	増減率
宿泊者数	4,420	2.2	4,094	△ 7.4	3,366	△ 17.8
休憩者数	46,794	17.6	45,440	△ 2.9	46,648	2.7
合 計	51,214	16.1	49,534	△ 3.3	50,014	1.0

また、最近5か年間の施設利用者数の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(2) 歳 入

収入済額は128,458,695円で、予算現額に対する執行率は98.0%、調定額に対する収入率は99.8%である。

また、収入済額を前年度と比較すると2,398,120円の増加となっている。

なお、収入未済額は283,160円で、内訳は施設使用料滞納繰越分208,260円、雑入74,900円である。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 6 7 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事 業 収 入	32,651,928	25.4	37,641,597	29.9	△ 4,989,669	△ 13.3
2 繰 入 金	59,941,000	46.7	53,143,000	42.2	6,798,000	12.8
3 繰 越 金	13,855,897	10.8	11,789,987	9.3	2,065,910	17.5
4 諸 収 入	22,009,870	17.1	23,485,991	18.6	△ 1,476,121	△ 6.3
合 計	128,458,695	100	126,060,575	100	2,398,120	1.9

(3) 歳 出

支出済額は115,147,510円で、予算現額に対する執行率は87.8%であり、前年度に比べ2,942,832円の増加となっている。これは、施設管理費の施設運営経費が増加したためである。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 6 8 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	元年度			3 0 年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 事 業 費	129,011,000	115,147,510	13,863,490	112,204,678	2,942,832	2.6
2 公 債 費	100,000	0	100,000	0	0	0
3 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0
合 計	131,111,000	115,147,510	15,963,490	112,204,678	2,942,832	2.6

4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(1) 概 況

歳入決算額は 71,524,853 円、歳出決算額は 49,480,928 円で、歳入歳出差引額 22,043,925 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

表 6 9 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)	執行率 (D) (A)	
56,482,000	92,367,162	71,524,853	20,842,309	126.6	77.4	49,480,928	87.6	22,043,925

(2) 歳 入

収入済額は 71,524,853 円で、予算現額に対する執行率は 126.6%、調定額に対する収入率は 77.4%である。

また、収入済額を前年度と比較すると 3,518,168 円の減少となっている。これは主に、繰越金が減少したためである。

収入未済額は 20,842,309 円で、内訳は母子福祉資金貸付金元利収入 20,746,391 円、父子福祉資金貸付金元利収入 11,894 円、寡婦福祉資金貸付金元利収入 81,000 円、違約金及び延滞利息 3,024 円である。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 7 0 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	元年度		3 0 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 貸 付 事 業 収 入	39,917,934	55.8	35,694,109	47.6	4,223,825	11.8
2 繰 入 金	5,283,828	7.4	5,781,790	7.7	△ 497,962	△ 8.6
3 繰 越 金	26,277,831	36.7	33,558,209	44.7	△ 7,280,378	△ 21.7
4 諸 収 入	45,260	0.1	8,913	0.0	36,347	407.8
合 計	71,524,853	100	75,043,021	100	△ 3,518,168	△ 4.7

また、貸付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 7 1 母子福祉資金貸付金収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
元年度	元 金	37,872,801	35,841,197	2,031,604	94.6
	利 子	13,543	11,589	1,954	85.6
	元金滞納繰越分	21,219,368	3,058,044	18,161,324	14.4
	利子滞納繰越分	563,691	12,182	551,509	2.2
	合 計	59,669,403	38,923,012	20,746,391	65.2
30年度	元 金	35,445,167	33,416,693	2,028,474	94.3
	利 子	3,331	3,331	0	100
	元金滞納繰越分	20,809,405	1,618,511	19,190,894	7.8
	利子滞納繰越分	576,237	12,546	563,691	2.2
	合 計	56,834,140	35,051,081	21,783,059	61.7
比 較	元 金	2,427,634	2,424,504	3,130	0.3
	利 子	10,212	8,258	1,954	△ 14.4
	元金滞納繰越分	409,963	1,439,533	△ 1,029,570	6.6
	利子滞納繰越分	△ 12,546	△ 364	△ 12,182	0
	合 計	2,835,263	3,871,931	△ 1,036,668	3.5

表 7 2 父子福祉資金貸付金収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
元年度	元 金	285,016	273,122	11,894	95.8
	元金滞納繰越分	—	—	—	—
	利子滞納繰越分	—	—	—	—
	合 計	285,016	273,122	11,894	95.8
30年度	元 金	47,328	47,328	0	100
	元金滞納繰越分	—	—	—	—
	利子滞納繰越分	—	—	—	—
	合 計	47,328	47,328	0	100
比 較	元 金	237,688	225,794	11,894	△ 4.2
	元金滞納繰越分	—	—	—	—
	利子滞納繰越分	—	—	—	—
	合 計	237,688	225,794	11,894	△ 4.2

表 7 3 寡婦福祉資金貸付金収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
元年度	元 金	721,800	721,800	0	100
	元金滞納繰越分	81,000	0	81,000	0
	利子滞納繰越分	0	0	0	—
	合 計	802,800	721,800	81,000	89.9
30年度	元 金	595,700	595,700	0	100
	元金滞納繰越分	81,000	0	81,000	0
	利子滞納繰越分	0	0	0	—
	合 計	676,700	595,700	81,000	88.0
比 較	元 金	126,100	126,100	0	0
	元金滞納繰越分	0	0	0	0
	利子滞納繰越分	0	0	0	—
	合 計	126,100	126,100	0	1.9

(3) 歳 出

支出済額は 49,480,928 円で、予算現額に対する執行率は 87.6%であり、前年度に比べ 715,738 円の増加となっている。これは主に、貸付金で 1,213,700 円 (2.8%) 増加したためである。

不用額は 7,001,072 円で、この主なものは貸付金 6,997,900 円である。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 7 4 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	元年度			30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 事業費	56,482,000	49,480,928	7,001,072	48,765,190	715,738	1.5
合 計	56,482,000	49,480,928	7,001,072	48,765,190	715,738	1.5

また、当年度の貸付状況を示すと次表のとおりである。

表 7 5 貸付状況

(単位：件、円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減		
	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	増減数	増減額	増減率
母子福祉資金貸付	63	42,193,100	73	39,557,400	△ 10	2,635,700	6.7
うち新規貸付	32	18,777,500	41	17,404,800	△ 9	1,372,700	7.9
父子福祉資金貸付	2	1,284,000	4	3,006,000	△ 2	△ 1,722,000	△ 57.3
うち新規貸付	0	0	1	954,000	△ 1	△ 954,000	皆減
寡婦福祉資金貸付	1	720,000	1	420,000	0	300,000	71.4
うち新規貸付	0	0	1	420,000	△ 1	△ 420,000	皆減
合 計	66	44,197,100	78	42,983,400	△ 12	1,213,700	2.8

5 後期高齢者医療

(1) 概 況

歳入決算額は 4,810,633,710 円、歳出決算額は 4,672,628,210 円で、歳入歳出差引額 138,005,500 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

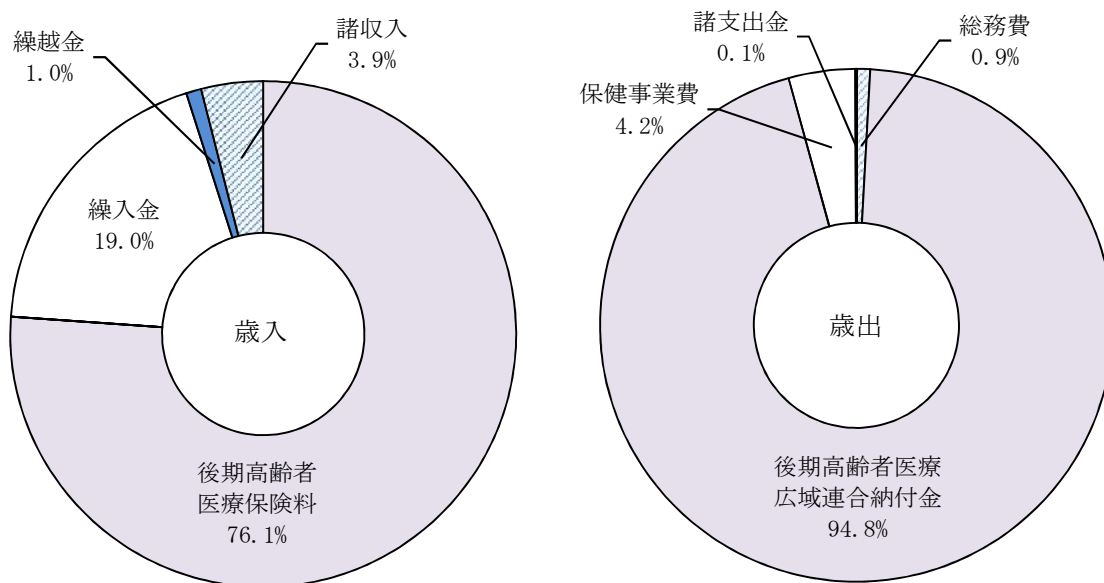
表 7 6 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入						歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)	執行率 $\frac{(D)}{(A)}$	
4,858,959,000	4,847,598,310	4,810,633,710	8,409,000	28,555,600	99.0	99.2	4,672,628,210	96.2	138,005,500

また、歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

款別決算額の構成比



(2) 歳入

収入済額は4,810,633,710円で、予算現額に対する執行率は99.0%、調定額に対する収入率は99.2%である。

また、収入済額を前年度と比較すると177,275,833円の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料で156,674,100円増加したためである。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

表77 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	3,660,631,500	76.1	3,503,957,400	75.6	156,674,100	4.5
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0
3 繰入金	913,136,298	19.0	905,025,874	19.5	8,110,424	0.9
4 繰越金	46,925,800	1.0	42,856,000	0.9	4,069,800	9.5
5 諸収入	189,940,112	3.9	181,518,603	3.9	8,421,509	4.6
国庫支出金	-	-	1,890,000	0.1	△ 1,890,000	皆減
合 計	4,810,633,710	100	4,633,357,877	100	177,275,833	3.8

後期高齢者医療保険料の収入済額は3,660,631,500円で、前年度に比べ156,674,100円の増加となっている。これは主に、被保険者の増加によるものである。

収入率は99.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

不納欠損額は8,409,000円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により時効になった滞納繰越分について処分したものである。

収入未済額は28,555,600円で、前年度に比べ1,778,600円(5.9%)減少している。

後期高齢者医療保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 7 8 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
元 年 度	特 別 徴 収	2,233,497,900	2,233,497,900	0	0	100
	普 通 徴 収	1,464,098,200	1,427,133,600	8,409,000	28,555,600	97.5
	〔 現 年 度 分	1,433,789,900	1,416,921,200	0	16,868,700	98.8
	滞 納 繰 越 分	30,308,300	10,212,400	8,409,000	11,686,900	33.7
	合 計	3,697,596,100	3,660,631,500	8,409,000	28,555,600	99.0
30 年 度	特 別 徴 収	2,107,103,900	2,107,103,900	0	0	100
	普 通 徴 収	1,435,549,800	1,396,853,500	8,362,100	30,334,200	97.3
	〔 現 年 度 分	1,404,398,200	1,386,408,700	0	17,989,500	98.7
	滞 納 繰 越 分	31,151,600	10,444,800	8,362,100	12,344,700	33.5
	合 計	3,542,653,700	3,503,957,400	8,362,100	30,334,200	98.9
比 較	特 別 徴 収	126,394,000	126,394,000	0	0	0
	普 通 徴 収	28,548,400	30,280,100	46,900	△ 1,778,600	0.2
	〔 現 年 度 分	29,391,700	30,512,500	0	△ 1,120,800	0.1
	滞 納 繰 越 分	△ 843,300	△ 232,400	46,900	△ 657,800	0.2
	合 計	154,942,400	156,674,100	46,900	△ 1,778,600	0.1

(3) 歳 出

支出済額は 4,672,628,210 円で、予算現額に対する執行率は 96.2%であり、前年度に比べ 84,306,133 円の増加となっている。これは主に、被保険者の増加による保険料及び保険料軽減者の拡充による保険基盤安定負担金の増加により、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 7 9 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	元年度			30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	40,965,000	40,579,811	385,189	40,659,988	△ 80,177	△ 0.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,601,915,000	4,432,684,968	169,230,032	4,355,917,413	76,767,555	1.8
3 保 健 事 業 費	201,579,000	195,501,931	6,077,069	187,286,776	8,215,155	4.4
4 諸 支 出 金	4,500,000	3,861,500	638,500	4,457,900	△ 596,400	△ 13.4
5 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0
合 計	4,858,959,000	4,672,628,210	186,330,790	4,588,322,077	84,306,133	1.8

6 農業集落排水事業

(1) 概 況

歳入決算額は 142,367,845 円、歳出決算額は 139,715,510 円で、歳入歳出差引額 2,652,335 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

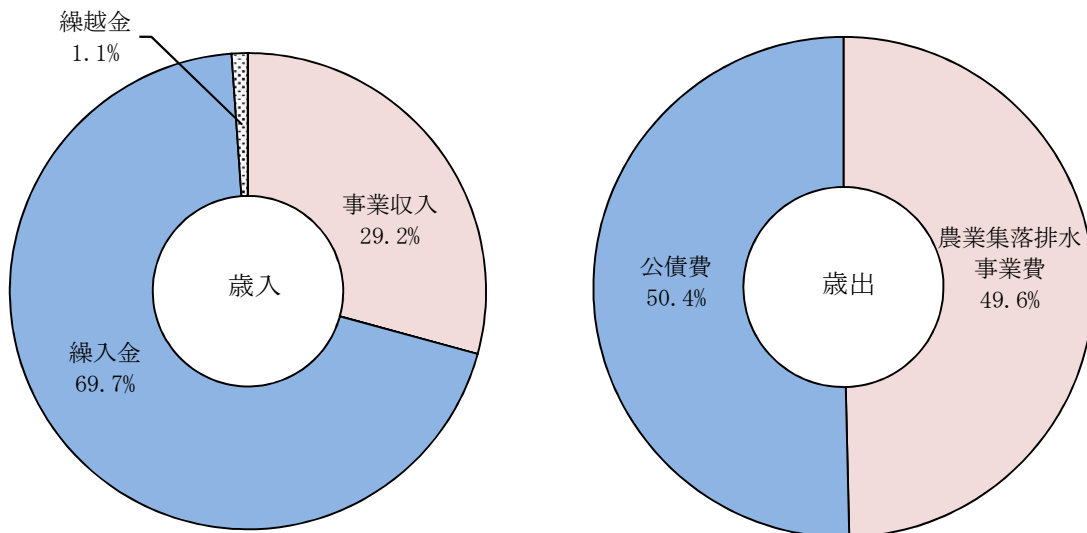
表 8 0 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)		執行率 (D) (A)
142,545,000	142,696,694	142,367,845	0	328,849	99.9	99.8	139,715,510	98.0	2,652,335

また、歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

款別決算額の構成比



(2) 歳 入

収入済額は142,367,845円で、予算現額に対する執行率は99.9%、調定額に対する収入率は99.8%である。

また、収入済額を前年度と比較すると17,571,656円の減少となっている。これは主に、繰入金及び県支出金が減少したためである。

収入未済額は328,849円で、前年度に比べ6,028円(1.9%)の増加となっている。内訳は、事業収入の農業集落排水処理施設使用料267,357円、同滞納繰越分61,492円である。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 8 1 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	41,639,726	29.2	41,662,503	26.1	△ 22,777	△ 0.1
2 繰入金	99,162,000	69.7	109,075,000	68.2	△ 9,913,000	△ 9.1
3 繰越金	1,566,119	1.1	1,293,998	0.8	272,121	21.0
4 諸収入	0	0	0	0	0	0
県支出金	—	—	7,908,000	4.9	△ 7,908,000	皆減
合 計	142,367,845	100	159,939,501	100	△ 17,571,656	△ 11.0

(3) 歳 出

支出済額は 139,715,510 円で、予算現額に対する執行率は 98.0%であり、前年度に比べ 18,657,872 円の減少となっている。これは主に、農業集落排水事業費が減少したためである。

なお、市債の当年度末現在高は 291,353,961 円で、前年度に比べ 58,523,757 円の減少となっている。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 8 2 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	元年度			30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 農業集落排水事業費	71,165,000	69,335,790	1,829,210	82,158,762	△ 12,822,972	△ 15.6
2 公債費	70,380,000	70,379,720	280	76,214,620	△ 5,834,900	△ 7.7
3 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0
合 計	142,545,000	139,715,510	2,829,490	158,373,382	△ 18,657,872	△ 11.8

7 駐車場事業

(1) 概 況

歳入決算額は 152,314,730 円、歳出決算額は 152,314,730 円で、歳入歳出差引額 0 円となっている。

なお、本会計が市債の償還完了に伴い廃止となるため、事業は一般会計に引き継がれている。

当年度における本会計の歳入歳出の状況を示すと次表のとおりである。

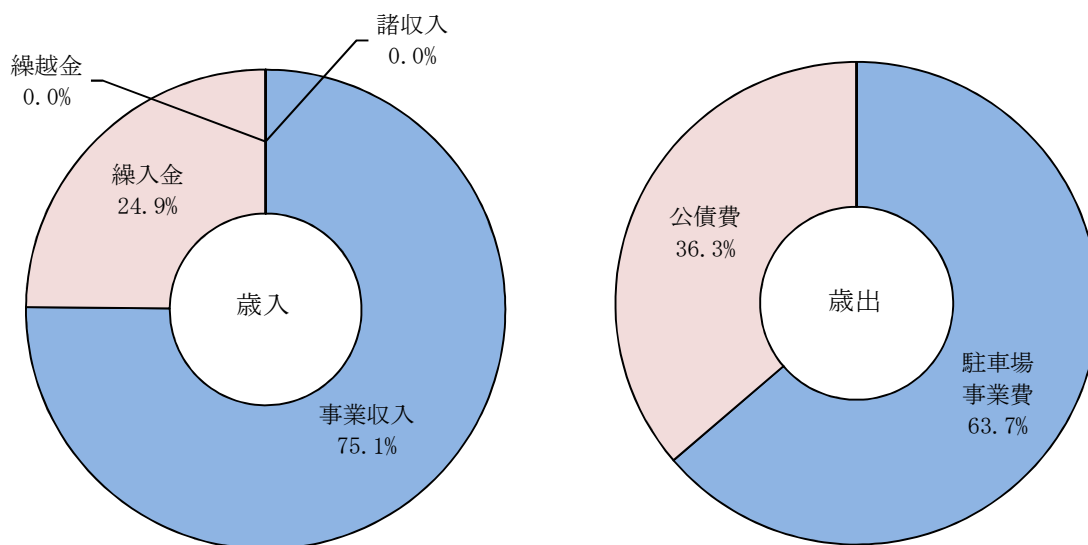
表 8 3 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)	執行率 (D) (A)	
155,102,000	152,314,730	152,314,730	0	98.2	100	152,314,730	98.2	0

また、歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のグラフのとおりである。

款別決算額の構成比



(2) 歳入

収入済額は152,314,730円で、予算現額に対する執行率は98.2%、調定額に対する収入率は100%である。

また、収入済額を前年度と比較すると86,716,395円の減少となっている。これは主に繰入金が減少したためである。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

表84 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	114,453,587	75.1	130,222,475	54.5	△ 15,768,888	△ 12.1
2 繰入金	37,857,659	24.9	107,533,000	45.0	△ 69,675,341	△ 64.8
3 繰越金	1,384	0.0	7,750	0.0	△ 6,366	△ 82.1
4 諸収入	2,100	0.0	1,267,900	0.5	△ 1,265,800	△ 99.8
合 計	152,314,730	100	239,031,125	100	△ 86,716,395	△ 36.3

(3) 歳出

支出済額は152,314,730円で、予算現額に対する執行率は98.2%であり、前年度に比べ86,715,011円の減少となっている。これは主に、償還完了により公債費が減少したためである。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 8 5 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	元年度			3 0 年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 駐 車 場 事 業 費	99,836,000	97,049,728	2,786,272	102,413,431	△ 5,363,703	△ 5.2
2 公 債 費	55,266,000	55,265,002	998	136,616,310	△ 81,351,308	△ 59.5
3 予 備 費	0	0	0	0	0	0
合 計	155,102,000	152,314,730	2,787,270	239,029,741	△ 86,715,011	△ 36.3

8 土地取得事業

(1) 概 況

歳入決算額は 355,945,797 円、歳出決算額は 355,944,525 円で、歳入歳出差引額 1,272 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

表 8 6 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差 引 額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)	執行率 $\frac{(D)}{(A)}$	
355,945,000	355,945,797	355,945,797	0	100.0	100	355,944,525	100.0	1,272

(2) 歳 入

収入済額は、355,945,797 円で、予算現額に対する執行率は 100.0%、調定額に対する収入率は 100%である。

また、収入済額を前年度と比較すると 186,444,019 円の減少となっている。これは主に、一般会計繰入金が増加したためである。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 8 7 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	元年度		3 0 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 繰 入 金	355,944,000	100.0	542,388,000	100.0	△ 186,444,000	△ 34.4
2 繰 越 金	1,797	0.0	1,816	0.0	△ 19	△ 1.0
合 計	355,945,797	100	542,389,816	100	△ 186,444,019	△ 34.4

(3) 歳 出

支出済額は 355,944,525 円で、予算現額に対する執行率は 100.0%であり、前年度に比べ 186,443,494 円の減少となっている。これは、平成 20 年度に借入れた市債の元金償還が完了したためである。

なお、市債の当年度末現在高は 122,500,000 円で、前年度に比べ 352,240,000 円の減少となっている。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 8 8 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	元年度			30年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 公 債 費	355,945,000	355,944,525	475	542,388,019	△ 186,443,494	△ 34.4
合 計	355,945,000	355,944,525	475	542,388,019	△ 186,443,494	△ 34.4

4 実質収支に関する調書

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額は5,488,715千円で、翌年度へ繰り越すべき財源710,530千円を差し引いた実質収支額は4,778,185千円となり、前年度に比べ780,102千円(14.0%)の減少となっている。これは、一般会計で618,036千円(14.5%)、特別会計で162,066千円(12.6%)それぞれ減少したためである。

当年度実質収支額のうち、地方自治法第233条の2ただし書の規定による基金繰入額は3,829,389千円で、一般会計では3,000,000千円が財政調整基金に、特別会計では500,000千円が国民健康保険基金に、329,389千円が介護保険基金にそれぞれ繰り入れられていた。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は一般会計の710,530千円で、これは繰越明許費繰越額に係るもので、事業が年度内に終了しなかったことによる翌年度への繰越分である。

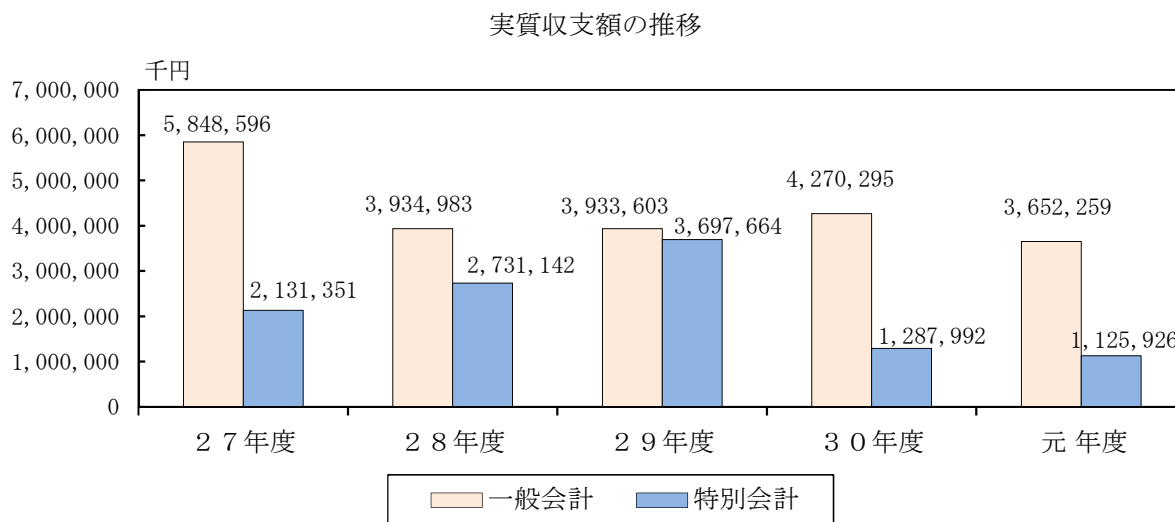
一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

表89 実質収支の状況

				(単位：千円)																
区 分				一般会計	特別会計	合 計														
歳	入	総	額	168,574,340	76,359,748	244,934,088														
歳	出	総	額	164,211,551	75,233,822	239,445,373														
歳	入	歳	出	差	引	額	4,362,789	1,125,926	5,488,715											
翌	年	度	へ	繰	り	越	す	べ	き	財	源	710,530	0	710,530						
		継	続	費	通	次	繰	越	額	0	0	0								
		繰	越	明	許	費	繰	越	額	710,530	0	710,530								
		事	故	繰	越	し	繰	越	額	0	0	0								
実	質	収	支	額	3,652,259	1,125,926	4,778,185													
実	質	収	支	額	のうち	地方自治法第233条の2	の	規	定	に	よ	る	基	金	繰	入	額	3,000,000	829,389	3,829,389
前	年	度	実	質	収	支	額	4,270,295	1,287,992	5,558,287										
単	年	度	収	支	額	△	618,036	△	162,066	△	780,102									

(注) 実質収支に関する調書による。

最近5か年間の実質収支額の推移を示すと次のグラフのとおりである。



5 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は 18,140,142.38 m²で、前年度末に比べ 72,000.08 m²の増加となっている。このうち、行政財産は 88,357.45 m²増加し、普通財産は 16,357.37 m²減少している。

建物の当年度末現在高は 1,463,802.09 m²で、前年度末に比べ 63,741.90 m²の増加となっている。このうち、行政財産は 59,470.53 m²増加し、普通財産は 4,271.37 m²増加している。

土地及び建物の主な増減は、以下のとおりである。

○土地の主な増減内訳

(行政財産)

- ・購入等（浜川運動公園拡張整備用地、高崎スマート IC 産業団地 他） 73,577.84 m²
- ・登載漏れ（浜川運動公園拡張整備用地、調整池 他） 17,369.29 m²

(普通財産)

- ・譲与（高崎経済大学グラウンド 他） △18,474.51 m²
- ・売却（道路拡幅用地 他） △1,631.49 m²

○建物の主な増減内訳

(行政財産)

- ・新築（高崎芸術劇場 他） 30,199.60 m²
- ・寄附（榛名湖アーティスト・レジデンス 他） 7,822.64 m²

(普通財産)

- ・行政財産から用途変更（中央体育館 他） 4,371.1 m²
- ・解体（集会所 他） △273.82 m²

(2) 山林

当年度末現在高は 10,398,611.65 m²で、前年度末と同様である。

また、立木の推定蓄積高は 711,018 m³で、前年度末に比べ 11,237 m³の増加である。

(3) 物権

当年度末現在高は地上権 126.56 m²及び温泉権 3 件で、前年度末と同様である。

(4) 無体財産権

当年度末現在高は商標権 10 件で、前年度末に比べ 1 件の減少である。これは主に商標権を譲渡したためである。

(5) 有価証券

当年度末現在額は 275,665,500 円で、前年度末と同様である。

(6) 出資による権利

当年度末現在高は 675,701,600 円で、前年度末と同様である。

当年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

表 9 0 公有財産の状況

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m ²	18,068,142.30	72,000.08	18,140,142.38
行政財産	m ²	6,994,844.97	88,357.45	7,083,202.42
普通財産	m ²	11,073,297.33	△ 16,357.37	11,056,939.96
建 物	m ²	1,400,060.19	63,741.90	1,463,802.09
行政財産	m ²	1,346,463.82	59,470.53	1,405,934.35
普通財産	m ²	53,596.37	4,271.37	57,867.74
山 林	m ²	10,398,611.65	0.00	10,398,611.65
地 上 権	m ²	126.56	0.00	126.56
温 泉 権	件	3	0	3
無 体 財 産 権	件	11	△ 1	10
有 価 証 券	円	275,665,500	0	275,665,500
出 資 に よ る 権 利	円	675,701,600	0	675,701,600

2 物 品

当年度末現在高は 3,611 点で、前年度末に比べ 207 点の増加である。これは主に、事業用機械器具類で 72 点、机椅子類で 52 点それぞれ増加したためである。

3 債 権

当年度末現在額は 3,365,263,972 円で、当年度中増減額は 954,742,497 円増加している。これは主に、住宅新築資金等貸付金で 16,814,924 円減少したものの、地域総合整備資金貸付金で 928,572,000 円増加したためである。

4 基 金

当年度末現在高は 19,153,505,260 円で、前年度末に比べ 4,468,803,554 円の減少である。これは主に財政調整基金で 2,220,272,000 円、都市集客施設等建設基金で 1,649,610,775 円減少したためである。

当年度末の基金の状況は次表のとおりである。

表9 1 基金の状況

(単位：円、%)

基金名	元年度	30年度	比較増減	
			増減高	増減率
財政調整基金	4,410,081,000	6,630,353,000	△ 2,220,272,000	△ 33.5
有価証券	33,736,050	33,736,050	0	0
現債基金	4,376,344,950	6,596,616,950	△ 2,220,272,000	△ 33.7
減債基金	1,048,712,000	1,148,690,000	△ 99,978,000	△ 8.7
土地開発基金	1,398,604,000	1,598,259,000	△ 199,655,000	△ 12.5
土地基金	1,046,685,403	1,287,103,453	△ 240,418,050	△ 18.7
現債基金	351,918,597	311,155,547	40,763,050	13.1
特定事業整備基金	836,770,019	835,648,740	1,121,279	0.1
有価証券	334,455,414	333,023,132	1,432,282	0.4
現債基金	502,314,605	502,625,608	△ 311,003	△ 0.1
ふるさと創生事業基金	18,738,829	115,334,390	△ 96,595,561	△ 83.8
有価証券	0	45,865,461	△ 45,865,461	皆減
現債基金	18,738,829	69,468,929	△ 50,730,100	△ 73.0
文化振興基金	110,527,177	119,997,177	△ 9,470,000	△ 7.9
有価証券	104,001,147	107,577,772	△ 3,576,625	△ 3.3
現債基金	6,526,030	12,419,405	△ 5,893,375	△ 47.5
高額療養費貸付基金	37,638,000	37,638,000	0	0
現債基金	37,595,453	37,530,453	65,000	0.2
貸付基金	42,547	107,547	△ 65,000	△ 60.4
福祉基金	181,902,880	331,702,880	△ 149,800,000	△ 45.2
有価証券	72,723,464	132,012,763	△ 59,289,299	△ 44.9
現債基金	109,179,416	199,690,117	△ 90,510,701	△ 45.3
廃棄物処理施設整備等基金	1,634,808,561	1,632,070,811	2,737,750	0.2
商工業振興基金	135,680,859	185,680,859	△ 50,000,000	△ 26.9
有価証券	82,273,334	177,233,449	△ 94,960,115	△ 53.6
現債基金	53,407,525	8,447,410	44,960,115	532.2
教育振興基金	411,231	410,685	546	0.1
有価証券	164,096	159,532	4,564	2.9
現債基金	247,135	251,153	△ 4,018	△ 1.6
奨学基金	118,675,576	122,187,157	△ 3,511,581	△ 2.9
有価証券	70,000,000	70,000,000	0	0
現債基金	48,675,576	52,187,157	△ 3,511,581	△ 6.7
国民健康保険基金	4,829,721,360	4,930,335,474	△ 100,614,114	△ 2.0
有価証券	796,879,102	725,870,779	71,008,323	9.8
現債基金	4,032,842,258	4,204,464,695	△ 171,622,437	△ 4.1
介護保険基金	1,998,228,397	1,613,309,534	384,918,863	23.9
有価証券	40,023,480	0	40,023,480	皆増
現債基金	1,958,204,917	1,613,309,534	344,895,383	21.4
国際交流基金	299,236,000	299,236,000	0	0
有価証券	179,741,181	179,367,190	373,991	0.2
現債基金	119,494,819	119,868,810	△ 373,991	△ 0.3
美術館美術作品等取得基金	44,189,064	44,129,585	59,479	0.1
有価証券	17,661,962	17,548,524	113,438	0.6
現債基金	26,527,102	26,581,061	△ 53,959	△ 0.2
環境保全基金	23,426,000	23,426,000	0	0
有価証券	21,371,205	21,196,490	174,715	0.8
現債基金	2,054,795	2,229,510	△ 174,715	△ 7.8

(単位：円、%)

基金名	元年度	30年度	比較増減	
			増減高	増減率
文化財保護基金	5,131,538	5,131,538	0	0
有価証券	2,053,605	1,994,151	59,454	3.0
現金	3,077,933	3,137,387	△ 59,454	△ 1.9
体育振興基金	118,300,000	118,300,000	0	0
有価証券	107,324,297	107,178,942	145,355	0.1
現金	10,975,703	11,121,058	△ 145,355	△ 1.3
観光振興基金	13,534,383	14,516,383	△ 982,000	△ 6.8
有価証券	5,409,574	5,583,621	△ 174,047	△ 3.1
現金	8,124,809	8,932,762	△ 807,953	△ 9.0
地域振興基金	994,750,000	1,314,750,000	△ 320,000,000	△ 24.3
ふるさと応援基金	391,161,661	352,902,685	38,258,976	10.8
有価証券	97,217,034	93,326,243	3,890,791	4.2
現金	293,944,627	259,576,442	34,368,185	13.2
こども基金	10,385,153	10,596,710	△ 211,557	△ 2.0
有価証券	3,871,071	3,988,301	△ 117,230	△ 2.9
現金	6,514,082	6,608,409	△ 94,327	△ 1.4
東日本大震災農業支援基金	206,222	2,206,222	△ 2,000,000	△ 90.7
有価証券	0	797,660	△ 797,660	皆減
現金	206,222	1,408,562	△ 1,202,340	△ 85.4
都市集客施設等建設基金	371,861,146	2,021,471,921	△ 1,649,610,775	△ 81.6
緑化基金	87,141,204	107,024,063	△ 19,882,859	△ 18.6
有価証券	34,830,034	42,275,990	△ 7,445,956	△ 17.6
現金	52,311,170	64,748,073	△ 12,436,903	△ 19.2
暴力団排除支援基金	7,000,000	7,000,000	0	0
森林環境基金	26,683,000	—	26,683,000	皆増
合計	19,153,505,260	23,622,308,814	△ 4,468,803,554	△ 18.9

6 基金の運用状況に関する調書

1 土地開発基金

当年度末基金現在高は、土地 1,046,685,403 円(84,508.03 ㎡)、現金 351,918,597 円で、合計 1,398,604,000 円となっている。

当年度は、浜川運動公園拡張整備事業用地 7 4 筆分、高崎駅観音山線代替用地等の土地を売却している。この結果、土地の当年度末現在高は、前年度末に比べ 240,418,050 円(34,931.01 ㎡)減少している。

また、現金は、他会計繰出金により 200,000,000 円、国府保育園駐車場整備事業用地等購入により 36,000,000 円減少したものの、土地の売却等により 276,418,380 円(端数含)、預金利子や貸付により 344,670 円増加したため、前年度末に比べ 40,763,050 円増加している。

本基金の運用状況を示すと次表のとおりである。

表 9 2 土地開発基金の運用状況

(単位：㎡、円)

区 分		3 0 年度末 現 在 高	元年度中増減高		元 年 度 末 現 在 高	
			増 加	減 少		
土 地	教 育	面 積	—	1,272.00	0.00	1,272.00
		金 額	—	23,000,000	0	23,000,000
	道 路 等	面 積	1,115.97	0.00	167.11	948.86
		金 額	149,359,846	0	20,220,000	129,139,846
	住 宅	面 積	—	—	—	—
		金 額	—	—	—	—
	公 園 等	面 積	104,767.14	0.00	45,388.84	59,378.30
金 額		628,959,806	0	256,198,050	372,761,756	
消 防 等	面 積	—	—	—	—	
	金 額	—	—	—	—	
そ の 他	面 積	13,555.93	9,352.94	0.00	22,908.87	
	金 額	508,783,801	13,000,000	0	521,783,801	
小 計	面 積	119,439.04	10,624.94	45,555.95	84,508.03	
	金 額	1,287,103,453	36,000,000	276,418,050	1,046,685,403	
現 金		311,155,547	276,763,050	236,000,000	351,918,597	
合 計		1,598,259,000	312,763,050	512,418,050	1,398,604,000	

2 高額療養費貸付基金

当年度の貸付件数は 6 件、貸付金額は 6,154,445 円で、前年度に比べ貸付件数で 8 件減少して、貸付金額で 4,177,400 円増加している。また、未償還金額は 42,547 円で、前年度に比べ 65,000 円減少しており、翌年度繰越金額は 37,595,453 円である。

なお、基金回転数は 0.16 回で前年度末を 0.11 回上回っている。

本基金の運用状況を示すと次表のとおりである。

表 9 3 高額療養費貸付基金の運用状況

(単位：円、件、回)

区 分	原 資	貸付件数	貸付金額	償還金額	未償還金額	基金回転数
元年度	37,638,000	6	6,154,445	6,219,445	42,547	0.16
30年度	37,638,000	14	1,977,045	2,037,045	107,547	0.05
比較増減	0	△ 8	4,177,400	4,182,400	△ 65,000	0.11

(注) 基金回転数は、貸付金額を原資で除した数値である。

7 むすび

以上が、令和元年度一般会計及び特別会計の決算書及び附属書類等を審査した結果の概要である。

令和元年度当初予算は、政府が進める経済財政政策等の推進により、企業収益が過去最高を記録するとともに、雇用・所得環境が改善され経済の緩やかな回復基調が続くことが期待される中、編成された。

編成にあたっての基本方針は、引き続き『徹底した事業費の削減』『重点事業の積極的な推進』『人件費の圧縮』を3つの柱に掲げ、限られた財源をいかに効率よく、いかに効果のある事業に配分していくかという視点から、選択と集中により「新しい高崎」の理念と基本政策の実現に向けた具体的な施策を展開していく、とするものであった。

審査の結果、予算の執行にあたっては、限られた財源を有効に活用し、効率的な財政運営に努めるとともに、活力あふれる都市として更に成長、飛躍するための新規事業を積極的に進めていると認められるものであった。

当年度の決算収支状況をみると、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入244,934,088千円、歳出239,445,373千円で前年度に比べ歳入で1,892,974千円、歳出で2,605,491千円それぞれ増加となっている。形式収支としては5,488,715千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源710,530千円を差し引いた実質収支は、4,778,185千円の黒字であった。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は780,102千円のマイナスとなっている。

次に財政分析指標をみると、普通会計では、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.857で、前年度に比べ0.001ポイントの上昇、標準財政規模に対する実質収支（決算剰余又は欠損）の割合を示す実質収支比率は4.4%で、前年度に比べ0.8ポイント下回った。一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は95.6%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。収入に対する公債費の割合を示す実質公債費比率は5.5%で前年度を0.3ポイント下回り改善されている。

一般会計の歳入についてみると、まず歳入の根幹をなす市税収入であるが、市民税に関しては、個人市民税は、150,506千円（0.7%）増加した。法人市民税については、前年度に比べ109,049千円（1.6%）減少しており、市民税全体では前年度比0.1%増の28,300,268千円であった。固定資産税は、前年度に比べ414,473千円（1.7%）、軽自動車税は46,499千円（5.1%）それぞれ増加した。市税全体の歳入総額では、前年度対比608,551千円（1.0%）の増加となった。

税収面においては、市民負担の公平性と税収の確保の観点から、的確な収納対策への取組み強化において一定の成果が見られる。収入率においては、毎年上昇を続け当年度では98.4%となっていること、また、年々減少している収入未済額などについては職員の不断の努力の結果であると考えられ、今後も滞納額の縮減について更なる取組みを進め税収の確保に努められたい。

歳出についてみると、歳出総額の34.7%を占める民生費は、子育て、高齢者対策等に対応すべく社会保障制度の充実により右肩上がりの伸びを示しており、前年度に比べ1,782,011千円（3.2%）増加した。前年度に比べ増加したのものとしては、文化施設やスポーツ施設の指定管理料や選挙経費などが含まれる総務費で1,653,867千円（11.0%）増、畑作総合振興事業や地産多消推進事業などの費用を含む農林水産業費で201,165千円（7.8%）増、台風19号の被害に伴う道路・橋梁などの災害復旧費で575,623千円の皆増などである。逆に、減少したものは、土木費で1,260,056千円（4.1%）減、消費費で377,427

千円（7.7%）減などである。

このように、当年度においても厳しい財政状況の下ではあるが、事業の峻別、見直しなどによって健全な財政運営に努めながら、将来を見据えた重点事業の選択と集中による施策展開と予算執行に努めたことが認められる。

特別会計についてみると、特別会計全体での歳入決算額は、76,359,748千円、歳出決算額は75,233,822千円となり、前年度に比べ歳入では0.1%、歳出では0.3%それぞれ増加している。特別会計は特別の事業目的のために一般会計と区分して経理を行う会計であるが、一般会計からの繰入金が必要であるため、各事業の運営にあたっては、経費の節減と収入の確保について引き続き検証を行い、より一層の健全運営を目指してもらいたい。なお、令和元年度で市債償還が完了したことにより駐車場事業特別会計が廃止となったが、事業は一般会計に引き継がれている。

以上、令和元年度決算に係る審査結果について述べてきた。

令和2年上期のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により大幅に下押しされ、戦後最大とも言われる危機に直面している。大規模な経済政策で企業の資金繰りや雇用に対する支援が行われてはいるが、感染終息時期が見通せない中、国内景気の先行きは厳しい状況が続くと見込まれている。

一方、本市における昨年の経済状況は回復基調で推移していたが、今年に入ってから新型コロナウイルス感染症の影響は深刻であり、引き続き市税収入に大幅な伸びは期待できず、子育て対策、高齢者福祉に代表される社会福祉に係る経費が増加することが予想される中、財政状況はさらに厳しさを増していくものと推察される。

しかしながら、本市は、国内有数の交通拠点性を有していることに加えて、ビジネス、文化、スポーツなどの拠点整備を計画的に推進しており、「人・もの・情報」などが集積する場として各方面からの注目を集めている。そうした、本市の優位性や魅力を更に伸ばさせ、将来の発展につなげるための大型プロジェクトとして、令和元年度に都市集客の核となる高崎芸術劇場が完成し、また、高崎駅東口における市街地再開発事業が引き続き実施されている。これらの事業の実施は、イベントの開催や外出が自粛されるという経済状況下にあっても、将来的に交流人口・定住人口の増加、商工業の振興、スポーツ・文化芸術の振興、雇用の創出等に大きく寄与するものであり、魅力ある「新しい高崎」の理念と基本政策の実現に向けての着実な事業展開であると言える。

今後も各種産業振興のための施策を積極的に展開するとともに、市税収入率の更なる向上への取組みや使用料・手数料など受益者負担適正化の検証、公有財産・遊休資産の有効活用などを進め、本市の持続的、安定的な発展を可能とする財政運営を要望するものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

別表 1	実質収支前年度との比較表	……………	71
別表 2	一般会計歳入款別一覧表	……………	72
別表 3	3か年間の歳入決算状況	……………	74
別表 4	3か年間の市税収入状況調べ	……………	75
別表 5	一般会計歳出款別一覧表	……………	76
別表 6	歳出款・節別決算状況一覧表	……………	78
別表 7	歳出節別決算一覧表	……………	80
別表 8	一般会計月別現金収支状況表	……………	82
別表 9	普通会計収支状況等	……………	83
別表 10	普通会計性質別一覧表	……………	84

別表 1

実質収支前年度との比較表

(単位：千円)

会計別 区分	元年度				30年度			
	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	基金繰入額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	基金繰入額
一 一般会計	4,362,789	710,530	3,652,259	3,000,000	4,913,241	642,946	4,270,295	3,300,000
国民健康保険 事業	608,547	0	608,547	500,000	606,899	0	606,899	500,000
介護保険	341,365	0	341,365	329,389	592,463	0	592,463	578,754
牛伏ドリーム センター事業	13,311	0	13,311	0	13,856	0	13,856	0
母子父子寡婦福 祉資金貸付事業	22,044	0	22,044	0	26,278	0	26,278	0
後期高齢者医療	138,006	0	138,006	0	46,926	0	46,926	0
農業集落排水 事業	2,652	0	2,652	0	1,567	0	1,567	0
駐車場事業	0	0	0	0	1	0	1	0
土地取得事業	1	0	1	0	2	0	2	0
小計	1,125,926	0	1,125,926	829,389	1,287,992	0	1,287,992	1,078,754
合計	5,488,715	710,530	4,778,185	3,829,389	6,201,233	642,946	5,558,287	4,378,754

(注) 実質収支に関する調書による。

別表 2

一般会計歳入款別一覧表

款	予 算 現 額						計	構 成 比
	当初予算額	構 成 比	補正予算額	当初予算額に 対する割合	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額			
1 市 税	61,382,927,000	36.5	△ 166,202,000	△ 0.3	0	61,216,725,000	33.9	
2 地方譲与税	1,210,002,000	0.7	76,681,000	6.3	0	1,286,683,000	0.7	
3 利 子 割 交 付 金	90,000,000	0.1	△ 40,000,000	△ 44.4	0	50,000,000	0.0	
4 配 当 割 交 付 金	250,000,000	0.1	△ 50,000,000	△ 20.0	0	200,000,000	0.1	
5 株式等譲渡 所得割交付金	200,000,000	0.1	0	0	0	200,000,000	0.1	
6 地方消費税 交 付 金	7,500,000,000	4.5	△ 600,000,000	△ 8.0	0	6,900,000,000	3.8	
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	120,000,000	0.1	0	0	0	120,000,000	0.1	
8 自動車取得税 交 付 金	180,000,000	0.1	0	0	0	180,000,000	0.1	
9 環境性能割 交 付 金	130,000,000	0.1	△ 60,000,000	△ 46.2	0	70,000,000	0.0	
10 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	31,171,000	0.0	△ 561,000	△ 1.8	0	30,610,000	0.0	
11 地方特例 交 付 金	802,260,000	0.5	16,385,000	2.0	0	818,645,000	0.5	
12 地方交付税	12,400,000,000	7.4	921,310,000	7.4	0	13,321,310,000	7.4	
13 交通安全対策 特別交付金	80,000,000	0.0	0	0	0	80,000,000	0.0	
14 分担金及び 負 担 金	563,095,000	0.3	14,818,000	2.6	0	577,913,000	0.3	
15 使用料及び 手 数 料	2,969,076,000	1.8	9,756,000	0.3	0	2,978,832,000	1.7	
16 国庫支出金	22,184,846,000	13.2	1,554,925,000	7.0	1,392,337,350	25,132,108,350	13.9	
17 県 支 出 金	10,690,453,000	6.4	169,935,000	1.6	103,187,519	10,963,575,519	6.1	
18 財 産 収 入	320,324,000	0.2	16,643,000	5.2	0	336,967,000	0.2	
19 寄 附 金	130,005,000	0.1	148,754,000	114.4	0	278,759,000	0.2	
20 繰 入 金	7,799,237,000	4.6	1,357,248,000	17.4	0	9,156,485,000	5.1	
21 繰 越 金	1,000	0.0	970,293,000	970,293	642,945,917	1,613,239,917	0.9	
22 諸 収 入	25,458,303,000	15.1	869,845,000	3.4	0	26,328,148,000	14.6	
23 市 債	13,648,300,000	8.1	980,100,000	7.2	3,940,400,000	18,568,800,000	10.3	
歳 入 合 計	168,140,000,000	100	6,189,930,000	3.7	6,078,870,786	180,408,800,786	100	

(単位：円、%)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比	調定額 に対する 割合
63,549,170,097	36.8	103.8	62,539,353,236	37.1	102.2	98.4	261,877,731	92.5	0.4	747,939,130	19.9	1.2
1,265,947,128	0.7	98.4	1,265,947,128	0.7	98.4	100	0	0	0	0	0	0
45,526,000	0.0	91.1	45,526,000	0.0	91.1	100	0	0	0	0	0	0
223,269,000	0.1	111.6	223,269,000	0.1	111.6	100	0	0	0	0	0	0
133,053,000	0.1	66.5	133,053,000	0.1	66.5	100	0	0	0	0	0	0
6,884,774,000	4.0	99.8	6,884,774,000	4.1	99.8	100	0	0	0	0	0	0
121,341,303	0.1	101.1	121,341,303	0.1	101.1	100	0	0	0	0	0	0
191,714,536	0.1	106.5	191,714,536	0.1	106.5	100	0	0	0	0	0	0
56,318,000	0.0	80.5	56,318,000	0.0	80.5	100	0	0	0	0	0	0
30,610,000	0.0	100	30,610,000	0.0	100	100	0	0	0	0	0	0
966,960,000	0.6	118.1	966,960,000	0.6	118.1	100	0	0	0	0	0	0
13,595,164,000	7.9	102.1	13,595,164,000	8.1	102.1	100	0	0	0	0	0	0
79,110,000	0.1	98.9	79,110,000	0.0	98.9	100	0	0	0	0	0	0
639,972,011	0.4	110.7	596,235,651	0.4	103.2	93.2	0	0	0	43,736,360	1.2	6.8
2,977,025,172	1.7	99.9	2,888,565,422	1.7	97.0	97.0	0	0	0	88,459,750	2.3	3.0
24,726,908,099	14.3	98.4	24,384,792,685	14.5	97.0	98.6	0	0	0	342,115,414	9.1	1.4
10,788,629,542	6.3	98.4	10,371,519,222	6.2	94.6	96.1	0	0	0	417,110,320	11.1	3.9
367,055,875	0.2	108.9	364,929,015	0.2	108.3	99.4	0	0	0	2,126,860	0.1	0.6
271,685,062	0.2	97.5	271,685,062	0.2	97.5	100	0	0	0	0	0	0
8,855,409,000	5.1	96.7	8,855,409,000	5.2	96.7	100	0	0	0	0	0	0
1,613,240,703	0.9	100.0	1,613,240,703	1.0	100.0	100	0	0	0	0	0	0
17,418,284,976	10.1	66.2	16,226,923,168	9.6	61.6	93.2	21,096,870	7.5	0.1	1,170,264,938	31.1	6.7
17,814,000,000	10.3	95.9	16,867,900,000	10.0	90.8	94.7	0	0	0	946,100,000	25.2	5.3
172,615,167,504	100	95.7	168,574,340,131	100	93.4	97.6	282,974,601	100	0.2	3,757,852,772	100	2.2

別表 3

3 か年間の歳入決算状況

(単位：円、%)

款別	区分	29年度		30年度		元年度			
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	すう勢比率	
1	市 税	60,600,207,002	36.9	61,930,801,784	37.1	62,539,353,236	37.1	102.2	103.2
2	地 方 譲 与 税	1,238,801,001	0.8	1,248,750,000	0.7	1,265,947,128	0.7	100.8	102.2
3	利 子 割 交 付 金	90,942,000	0.1	89,354,000	0.1	45,526,000	0.0	98.3	50.1
4	配 当 割 交 付 金	251,363,000	0.1	194,033,000	0.1	223,269,000	0.1	77.2	88.8
5	株式等譲渡所得割交付金	257,787,000	0.2	161,830,000	0.1	133,053,000	0.1	62.8	51.6
6	地 方 消 費 税 交 付 金	6,902,446,000	4.2	7,277,945,000	4.4	6,884,774,000	4.1	105.4	99.7
7	ゴルフ場利用税交付金	127,275,357	0.1	124,039,047	0.1	121,341,303	0.1	97.5	95.3
8	自動車取得税交付金	385,913,000	0.2	396,402,000	0.2	191,714,536	0.1	102.7	49.7
9	環境性能割交付金	—	—	—	—	56,318,000	0.0	—	—
10	国有提施設等所在 市町村助成交付金	31,465,000	0.0	31,171,000	0.0	30,610,000	0.0	99.1	97.3
11	地 方 特 例 交 付 金	274,853,000	0.2	317,925,000	0.2	966,960,000	0.6	115.7	351.8
12	地 方 交 付 税	14,104,736,000	8.6	13,347,565,000	8.0	13,595,164,000	8.1	94.6	96.4
13	交通安全対策特別交付金	85,654,000	0.0	79,595,000	0.0	79,110,000	0.0	92.9	92.4
14	分 担 金 及 び 負 担 金	913,897,788	0.6	774,722,783	0.5	596,235,651	0.4	84.8	65.2
15	使用料及び手数料	3,138,487,542	1.9	3,053,888,548	1.8	2,888,565,422	1.7	97.3	92.0
16	国 庫 支 出 金	22,556,374,942	13.7	23,299,780,152	14.0	24,384,792,685	14.5	103.3	108.1
17	県 支 出 金	10,730,638,567	6.5	10,679,446,070	6.4	10,371,519,222	6.2	99.5	96.7
18	財 産 収 入	420,151,426	0.2	376,608,827	0.2	364,929,015	0.2	89.6	86.9
19	寄 附 金	138,238,565	0.1	162,881,836	0.1	271,685,062	0.2	117.8	196.5
20	繰 入 金	6,062,788,400	3.7	6,093,167,242	3.7	8,855,409,000	5.2	100.5	146.1
21	繰 越 金	2,006,222,863	1.2	2,005,979,394	1.2	1,613,240,703	1.0	100.0	80.4
22	諸 収 入	19,397,375,351	11.8	17,459,361,134	10.5	16,226,923,168	9.6	90.0	83.7
23	市 債	14,694,000,000	8.9	17,615,100,000	10.6	16,867,900,000	10.0	119.9	114.8
	合 計	164,409,617,804	100	166,720,346,817	100	168,574,340,131	100	101.4	102.5

(注) すう勢比率は平成29年度を基準(100)として算出した。

3 か年間の市税収入状況調べ

(単位：円、%)

項別	区分	29年度			30年度			元年度		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市民税	現年課税分	26,875,104,049	26,683,347,049	99.3	28,168,025,390	27,980,800,234	99.3	28,277,251,387	28,095,860,195	99.4
	滞納繰越分	1,063,157,568	307,741,543	28.9	848,603,052	278,011,369	32.8	571,566,049	204,408,190	35.8
固定資産税	現年課税分	24,825,184,000	24,684,542,552	99.4	24,866,683,300	24,761,866,152	99.6	25,329,436,100	25,237,128,745	99.6
	滞納繰越分	839,502,912	226,450,212	27.0	614,939,212	187,080,382	30.4	338,248,660	126,290,778	37.3
軽自動車税	現年課税分	879,504,800	866,891,374	98.6	917,485,900	906,869,684	98.8	964,332,100	955,924,423	99.1
	滞納繰越分	41,662,883	12,102,341	29.0	39,525,335	12,266,169	31.0	33,087,748	9,710,550	29.3
市たばこ税	現年課税分	2,412,173,935	2,412,173,935	100	2,362,561,506	2,362,561,506	100	2,363,779,296	2,363,779,296	100
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	滞納繰越分	34,117,600	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	現年課税分	39,308,750	39,308,750	100	38,289,350	38,289,350	100	38,926,900	38,926,900	100
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業所税	現年課税分	2,427,525,400	2,426,659,600	100.0	2,473,567,900	2,471,369,400	99.9	2,539,098,400	2,539,098,400	100
	滞納繰越分	4,693,900	1,577,600	33.6	2,781,300	869,800	31.3	4,110,000	1,418,600	34.5
都市計画税	現年課税分	2,929,239,400	2,912,566,326	99.4	2,921,109,000	2,908,738,438	99.6	2,962,815,600	2,951,973,539	99.6
	滞納繰越分	185,850,781	26,845,720	14.4	159,438,774	22,079,300	13.8	126,517,857	14,833,620	11.7
計	現年課税分	60,388,040,334	60,025,489,586	99.4	61,747,722,346	61,430,494,764	99.5	62,475,639,783	62,182,691,498	99.5
	滞納繰越分	2,168,985,644	574,717,416	26.5	1,665,287,673	500,307,020	30.0	1,073,530,314	356,661,738	33.2
合	計	62,557,025,978	60,600,207,002	96.9	63,413,010,019	61,930,801,784	97.7	63,549,170,097	62,539,353,236	98.4

一般会計歳出款別一覧表

款	当初予算額 (A)	構成 比	補正予算額 (B)	当初予算 額に対す る割合	計 (A) + (B)	構成 比	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 充用額
1 議会費	698,746,000	0.4	△ 16,815,000	△ 2.4	681,931,000	0.4	0	0
2 総務費	16,294,873,000	9.7	1,236,221,000	7.6	17,531,094,000	10.0	0	43,678,000
3 民生費	56,588,418,000	33.7	2,213,611,000	3.9	58,802,029,000	33.7	154,227,000	10,195,000
4 衛生費	9,116,741,000	5.4	117,347,000	1.3	9,234,088,000	5.3	114,633,198	6,896,000
5 労働費	147,798,000	0.1	723,000	0.5	148,521,000	0.1	0	1,764,000
6 農林水 産業費	2,598,316,000	1.5	253,212,000	9.7	2,851,528,000	1.6	70,931,360	18,433,000
7 商工費	23,787,500,000	14.1	1,452,720,000	6.1	25,240,220,000	14.5	6,500,000	31,329,000
8 土木費	25,732,355,000	15.3	△ 380,020,000	△ 1.5	25,352,335,000	14.5	4,857,134,828	22,459,000
9 消防費	4,556,508,000	2.7	90,422,000	2.0	4,646,930,000	2.7	5,238,000	0
10 教育費	14,917,275,000	8.9	45,410,000	0.3	14,962,685,000	8.6	870,206,400	26,802,000
11 災害 復旧費	5,000	0.0	1,325,700,000	26,514, 000.0	1,325,705,000	0.8	0	0
12 公債費	13,401,465,000	8.0	△ 148,601,000	△ 1.1	13,252,864,000	7.6	0	0
13 予備費	300,000,000	0.2	0	0	300,000,000	0.2	0	△ 161,556,000
合計	168,140,000,000	100	6,189,930,000	3.7	174,329,930,000	100	6,078,870,786	—

(単位：円、%)

予算額 に対する 割合	予 算 現 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
0	681,931,000	0.4	663,524,948	0.4	97.3	0	18,406,052	0.2	2.7
0.2	17,574,772,000	9.7	16,740,516,216	10.2	95.3	141,696,000	692,559,784	5.0	3.9
0.0	58,966,451,000	32.7	57,069,749,056	34.7	96.8	460,835,209	1,435,866,735	10.4	2.4
0.1	9,355,617,198	5.2	8,872,299,305	5.4	94.8	247,300,600	236,017,293	1.7	2.5
1.2	150,285,000	0.1	137,033,689	0.1	91.2	0	13,251,311	0.1	8.8
0.6	2,940,892,360	1.6	2,785,380,782	1.7	94.7	50,061,800	105,449,778	0.8	3.6
0.1	25,278,049,000	14.0	15,616,839,369	9.5	61.8	44,973,826	9,616,235,805	69.8	38.0
0.1	30,231,928,828	16.8	29,200,463,490	17.8	96.6	775,744,276	255,721,062	1.9	0.8
0	4,652,168,000	2.6	4,532,230,521	2.8	97.4	101,750,000	18,187,479	0.1	0.4
0.2	15,859,693,400	8.8	14,767,956,115	9.0	93.1	73,221,105	1,018,516,180	7.4	6.4
0	1,325,705,000	0.7	575,622,930	0.3	43.4	529,948,000	220,134,070	1.6	16.6
0	13,252,864,000	7.3	13,249,934,842	8.1	100.0	0	2,929,158	0.0	0.0
—	138,444,000	0.1	0	0	0	0	138,444,000	1.0	100
—	180,408,800,786	100	164,211,551,263	100	91.0	2,425,530,816	13,771,718,707	100	7.6

歳出款・節別決算状況一覧表

節	款							
	1	2	3	4	5	6	7	8
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 報酬	260,054,149	335,038,147	734,702,972	72,004,852	1,955,400	46,198,940	9,302,982	38,915,201
2 給料	70,071,081	2,354,993,741	1,652,182,322	861,413,983	19,811,826	299,036,499	200,823,938	1,134,246,984
3 職員手当等	154,114,293	2,625,524,951	1,018,558,752	567,753,867	10,772,582	205,371,815	143,714,743	755,186,681
4 共済費	115,385,164	842,825,427	687,320,804	304,842,873	6,281,355	102,065,599	65,504,916	384,584,245
5 災害補償費	0	1,476,564	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	1,586,600	0	0	0	0	0	0
7 賃金	0	133,359,690	113,534,806	18,354,425	0	10,711,719	284,690	48,057,200
8 報償費	77,760	221,905,334	306,437,864	168,127,568	4,239,524	2,452,282	6,998,042	55,040,239
9 旅費	8,475,490	18,190,438	1,153,817	5,351,110	6,000	3,171,011	3,853,310	3,135,168
10 交際費	559,801	340,726	0	0	0	80,776	0	0
11 需用費	16,504,602	1,019,851,586	376,219,194	1,402,546,151	5,628,913	14,172,385	35,327,496	173,367,517
12 役務費	2,086,134	245,161,546	131,661,842	129,845,776	186,550	8,063,740	12,852,404	47,842,457
13 委託料	4,379,960	3,744,957,998	6,304,210,772	4,003,945,603	5,553,674	192,190,076	325,177,492	1,904,460,990
14 使用料及び賃借料	376,931	988,129,788	187,997,713	79,728,237	3,492,282	8,823,409	51,497,248	283,873,383
15 工事請負費	0	581,233,861	378,967,086	55,716,400	799,200	247,350,403	58,341,116	14,623,771,358
16 原材料費	0	4,125,528	0	1,760,278	0	3,080,410	5,000,000	13,893,130
17 公有財産購入費	0	20,220,000	0	0	0	5,041,274	0	349,571,524
18 備品購入費	141,204	93,506,770	21,471,835	11,992,161	99,223	576,740	767,371	799,182,028
19 負担金補助金及び交付金	31,298,379	2,338,540,845	12,276,400,359	1,054,692,426	68,275,160	711,092,704	3,083,774,752	6,048,539,187
20 扶助費	0	0	24,453,843,861	105,424,520	0	0	0	0
21 貸付金	0	0	11,500,000	0	9,932,000	800,000,000	11,578,070,000	603,480,000
22 補償補填金及び賠償金	0	0	0	0	0	0	35,461,669	1,166,093,733
23 償還金利息及び割引料	0	407,242,503	118,237	36,386	0	0	0	9,045,240
24 投資及び貸出資金	0	0	0	20,858,539	0	0	0	362,869,000
25 積立金	0	759,669,173	912,443	2,737,750	0	26,683,000	18,000	506,366
27 公課費	0	2,290,000	217,500	5,166,400	0	56,000	69,200	1,000,200
28 繰出金	0	345,000	8,412,336,877	0	0	99,162,000	0	393,801,659
29 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	663,524,948	16,740,516,216	57,069,749,056	8,872,299,305	137,033,689	2,785,380,782	15,616,839,369	29,200,463,490
支出済額に対する割合	0.4	10.2	34.7	5.4	0.1	1.7	9.5	17.8

(単位 : 円、%)

9	10	11	12	13	支出済計	支出 済額 割合	予算現額	翌年度繰越額	不用額
消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費					
75,576,466	1,289,972,550	0	0	0	2,863,721,659	1.8	2,896,778,000	0	33,056,341
0	1,929,639,579	0	0	0	8,522,219,953	5.2	8,553,554,000	0	31,334,047
17,776,614	1,229,298,134	0	0	0	6,728,072,432	4.1	6,841,678,821	0	113,606,389
0	846,106,004	0	0	0	3,354,916,387	2.0	3,371,074,000	0	16,157,613
0	8,204	0	0	0	1,484,768	0.0	2,101,000	0	616,232
0	0	0	0	0	1,586,600	0.0	1,587,000	0	400
0	698,035,543	0	0	0	1,022,338,073	0.6	1,225,434,658	0	203,096,585
2,443,119	308,467,586	0	0	0	1,076,189,318	0.7	1,114,149,000	100,000	37,859,682
1,797,042	11,938,532	0	0	0	57,071,918	0.0	69,414,136	0	12,342,218
108,000	549,023	0	0	0	1,638,326	0.0	7,672,000	0	6,033,674
43,581,273	2,889,421,569	0	0	0	5,976,620,686	3.6	6,397,157,375	96,356,510	324,180,179
9,429,977	96,184,433	0	0	0	683,314,859	0.4	734,393,050	4,324,789	46,753,402
93,746,981	856,770,554	46,519,550	0	0	17,481,913,650	10.7	18,562,067,065	298,006,300	782,147,115
3,413,084	668,771,556	0	0	0	2,276,103,631	1.4	2,417,892,920	0	141,789,289
94,612,430	2,115,581,338	529,103,380	0	0	18,685,476,572	11.4	20,433,831,646	1,081,562,080	666,792,994
49,181	3,216,970	0	0	0	31,125,497	0.0	33,024,188	0	1,898,691
0	75,655,500	0	0	0	450,488,298	0.3	476,460,789	23,623,163	2,349,328
48,372,810	337,686,344	0	0	0	1,313,796,486	0.8	1,459,478,120	108,730,000	36,951,634
4,139,133,444	1,173,350,069	0	0	0	30,925,097,325	18.8	32,852,919,918	665,373,074	1,262,449,519
0	189,624,262	0	0	0	24,748,892,643	15.1	25,061,598,000	0	312,705,357
0	14,940,000	0	0	0	13,017,922,000	7.9	22,451,804,000	0	9,433,882,000
0	20,655,000	0	0	0	1,222,210,402	0.8	1,388,631,100	147,454,900	18,965,798
0	0	0	13,249,934,842	0	13,666,377,208	8.3	13,699,081,000	0	32,703,792
0	0	0	0	0	383,727,539	0.2	386,863,000	0	3,135,461
0	11,428,965	0	0	0	801,955,697	0.5	809,942,000	0	7,986,303
2,190,100	654,400	0	0	0	11,643,800	0.0	12,067,000	0	423,200
0	0	0	0	0	8,905,645,536	5.4	9,009,703,000	0	104,057,464
0	0	0	0	0	0	0	138,444,000	0	138,444,000
4,532,230,521	14,767,956,115	575,622,930	13,249,934,842	0	164,211,551,263	100	180,408,800,786	2,425,530,816	13,771,718,707
2.8	9.0	0.3	8.1	0	100	—	—	—	—

歳出節別決算一覧表

節	予算現額	左のうち流用額			
		流用増		流用減	
		件数	金額	件数	金額
1 報酬	2,896,778,000	43	9,889,000	42	9,769,000
2 給料	8,553,554,000	20	8,665,000	15	6,017,000
3 職員手当等	6,841,678,821	23	20,729,466	79	31,704,645
4 共済費	3,371,074,000	8	1,211,000	3	302,000
5 災害補償費	2,101,000	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	1,587,000	0	0	0	0
7 賃金	1,225,434,658	91	16,874,854	43	9,475,196
8 報償費	1,114,149,000	65	13,173,333	78	16,932,333
9 旅費	69,414,136	114	5,284,490	62	4,384,354
10 交際費	7,672,000	0	0	0	0
11 需用費	6,397,157,375	564	99,257,717	423	43,071,540
12 役務費	734,393,050	254	28,551,164	106	11,803,114
13 委託料	18,562,067,065	178	193,121,039	357	109,406,974
14 使用料及び賃借料	2,417,892,920	108	12,457,152	159	45,043,232
15 工事請負費	20,433,831,646	82	195,905,076	184	287,787,211
16 原材料費	33,024,188	7	2,131,800	29	2,838,612
17 公有財産購入費	476,460,789	5	56,892,000	6	54,050,000
18 備品購入費	1,459,478,120	96	39,211,400	74	25,924,280
19 負担金補助及び交付金	32,852,919,918	93	185,651,000	149	108,734,000
20 扶助費	25,061,598,000	16	5,577,000	10	4,523,000
21 貸付金	22,451,804,000	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	1,388,631,100	8	23,820,000	7	147,612,000
23 償還金利子及び割引料	13,699,081,000	13	543,000	0	0
24 投資及び出資金	386,863,000	0	0	1	72,000
25 積立金	809,942,000	3	155,000	1	37,000
27 公課費	12,067,000	36	382,000	0	0
28 繰出金	9,009,703,000	1	5,000	0	0
29 予備費	138,444,000	0	0	0	0
合計	180,408,800,786	1,828	919,487,491	1,828	919,487,491

(単位 : 円)

・ 予 備 費 充 用 額		支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
差 引 増 減	予備費充用額			
120,000	0	2,863,721,659	0	33,056,341
2,648,000	0	8,522,219,953	0	31,334,047
△ 10,975,179	15,280,000	6,728,072,432	0	113,606,389
909,000	0	3,354,916,387	0	16,157,613
0	0	1,484,768	0	616,232
0	0	1,586,600	0	400
7,399,658	0	1,022,338,073	0	203,096,585
△ 3,759,000	5,923,000	1,076,189,318	100,000	37,859,682
900,136	11,000	57,071,918	0	12,342,218
0	0	1,638,326	0	6,033,674
56,186,177	16,884,000	5,976,620,686	96,356,510	324,180,179
16,748,050	0	683,314,859	4,324,789	46,753,402
83,714,065	21,971,000	17,481,913,650	298,006,300	782,147,115
△ 32,586,080	927,000	2,276,103,631	0	141,789,289
△ 91,882,135	59,598,000	18,685,476,572	1,081,562,080	666,792,994
△ 706,812	0	31,125,497	0	1,898,691
2,842,000	0	450,488,298	23,623,163	2,349,328
13,287,120	6,397,000	1,313,796,486	108,730,000	36,951,634
76,917,000	25,867,000	30,925,097,325	665,373,074	1,262,449,519
1,054,000	2,040,000	24,748,892,643	0	312,705,357
0	0	13,017,922,000	0	9,433,882,000
△ 123,792,000	0	1,222,210,402	147,454,900	18,965,798
543,000	6,658,000	13,666,377,208	0	32,703,792
△ 72,000	0	383,727,539	0	3,135,461
118,000	0	801,955,697	0	7,986,303
382,000	0	11,643,800	0	423,200
5,000	0	8,905,645,536	0	104,057,464
0	△ 161,556,000	0	0	138,444,000
0	0	164,211,551,263	2,425,530,816	13,771,718,707

別表 8

一般会計月別現金収支状況表

(単位：円、%)

月 別	収 入 額	構 成 比	支 出 額	構 成 比	収 支 差 額	月 末 残 高	
4 月	16,113,064,540	9.6	11,114,074,589	6.8	4,998,989,951	4,998,989,951	
5 月	10,111,865,728	6.0	10,172,540,005	6.2	△ 60,674,277	4,938,315,674	
6 月	13,641,707,746	8.1	14,080,014,608	8.6	△ 438,306,862	4,500,008,812	
7 月	14,210,432,106	8.4	16,485,689,610	10.0	△ 2,275,257,504	2,224,751,308	
8 月	9,085,037,606	5.4	7,605,896,736	4.6	1,479,140,870	3,703,892,178	
9 月	18,593,232,727	11.0	16,560,253,605	10.1	2,032,979,122	5,736,871,300	
10 月	10,571,856,381	6.3	12,238,909,918	7.4	△ 1,667,053,537	4,069,817,763	
11 月	14,846,631,604	8.8	9,346,551,447	5.7	5,500,080,157	9,569,897,920	
12 月	7,771,725,724	4.6	10,598,268,454	6.5	△ 2,826,542,730	6,743,355,190	
1 月	7,902,264,582	4.7	7,973,514,221	4.9	△ 71,249,639	6,672,105,551	
2 月	10,309,991,192	6.1	9,347,601,399	5.7	962,389,793	7,634,495,344	
3 月	20,802,788,430	12.3	26,585,557,273	16.2	△ 5,782,768,843	1,851,726,501	
出 納 整 理 期 間	4 月	8,324,593,216	4.9	9,733,486,936	5.9	△ 1,408,893,720	442,832,781
	5 月	6,306,372,512	3.8	2,369,694,822	1.4	3,936,677,690	4,379,510,471
修正記入	△ 17,223,963	△0.0	△ 502,360	△0.0	△ 16,721,603	4,362,788,868	
合 計	168,574,340,131	100	164,211,551,263	100	—	—	

普通会計収支状況等

(単位：千円、%)

区 分	元年度	30年度
歳 入 総 額 (A)	168,605,667	166,754,214
歳 出 総 額 (B)	164,220,833	161,814,693
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	4,384,834	4,939,521
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	710,530	642,946
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	3,674,304	4,296,575
単 年 度 収 支 (F)	△ 622,271	329,412
積 立 金 (G)	9,676	9,422
繰 上 償 還 金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	5,529,948	3,749,068
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) (J)	△ 6,142,543	△ 3,410,234
基 準 財 政 需 要 額	61,429,071	59,847,098
基 準 財 政 収 入 額	52,370,495	51,625,121
標 準 財 政 規 模	82,933,122	82,656,615
財 政 力 指 数	0.857	0.856
実 質 収 支 比 率	4.4	5.2
積 立 金 現 在 高	10,889,313	15,442,767
地 方 債 現 在 高	152,950,244	148,612,607
債 務 負 担 行 為 額	20,836,629	24,743,318

(注) ・普通会計とは地方財政状況調査上の会計であって、本市の場合、一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び土地取得事業特別会計で構成され、会計間の重複額を控除し、純計規模を算出し、一つの会計とみなしたものである。

・地方財政状況調査の数値を使用した。

普通会計性質別一覽表

(単位：千円、%)

区分	歳入			
	元年度		30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源				
地方金及び料産	62,539,353	37.1	61,930,802	37.1
地方及び料産	644,165	0.4	829,258	0.5
地方及び料産	2,906,106	1.7	3,069,851	1.9
地方及び料産	246,858	0.1	233,048	0.1
地方及び料産	271,685	0.2	162,882	0.1
地方及び料産	8,855,956	5.2	6,093,728	3.7
地方及び料産	1,639,521	1.0	2,039,540	1.2
地方及び料産	16,169,425	9.6	17,334,201	10.4
地方及び料産	93,273,069	55.3	91,693,310	55.0
地方及び料産	1,265,947	0.8	1,248,750	0.7
地方及び料産	45,526	0.0	89,354	0.1
地方及び料産	223,269	0.1	194,033	0.1
地方及び料産	133,053	0.1	161,830	0.1
地方及び料産	6,884,774	4.1	7,277,945	4.4
地方及び料産	121,341	0.1	124,039	0.1
地方及び料産	191,715	0.1	396,402	0.2
地方及び料産	56,318	0.0	—	—
地方及び料産	966,960	0.6	317,925	0.2
地方及び料産	13,595,164	8.1	13,347,565	8.0
地方及び料産	79,110	0.0	79,595	0.0
地方及び料産	24,334,288	14.4	23,377,159	14.0
地方及び料産	30,610	0.0	31,171	0.0
地方及び料産	10,536,623	6.3	10,800,036	6.5
地方及び料産	16,867,900	10.0	17,615,100	10.6
地方及び料産	75,332,598	44.7	75,060,904	45.0
地方及び料産	168,605,667	100	166,754,214	100
依存財源				
地方及び料産	59,572,546		58,999,984	
地方及び料産	137		137	
地方及び料産	136,750		134,308	
地方及び料産	147,465		148,678	
地方及び料産	278,958		142,736	
地方及び料産	60,135,856		59,425,843	
地方及び料産	1,265,947		1,248,750	
地方及び料産	45,526		89,354	
地方及び料産	223,269		194,033	
地方及び料産	133,053		161,830	
地方及び料産	6,884,774		7,277,945	
地方及び料産	121,341		124,039	
地方及び料産	191,715		396,402	
地方及び料産	56,318		—	
地方及び料産	966,960		317,925	
地方及び料産	11,521,310		11,361,349	
地方及び料産	79,110		79,595	
地方及び料産	30,610		31,171	
地方及び料産	10,536,623		10,800,036	
地方及び料産	16,867,900		17,615,100	
地方及び料産	21,519,933		21,282,393	
地方及び料産	81,655,789		80,708,236	
合計				

(単位:千円、%)

区分	出					
	元年度			30年度		
	決算額	構成比	左のうち 経一般財源	決算額	構成比	左のうち 経一般財源
義務的経費						
人件費	20,465,452	12.4	18,594,894	20,367,647	12.6	18,665,047
扶助費	35,918,725	21.9	11,369,549	34,413,047	21.3	11,301,499
公債費	13,605,880	8.3	13,336,047	13,638,639	8.4	13,329,798
小計	69,990,057	42.6	43,300,490	68,419,333	42.3	43,296,344
投資的経費						
普通建設事業費	27,749,947	16.9		29,187,679	18.1	
補修事業費	13,064,558	8.0		14,624,789	9.1	
単独事業費	13,827,489	8.4		13,241,114	8.2	
その他	857,900	0.5		1,321,776	0.8	
災害復旧事業費	300,822	0.2				
失業対策事業費						
小計	28,050,769	17.1		29,187,679	18.1	
その他の経費						
物件維持補修費等	20,520,354	12.5	14,563,303	19,378,680	12.0	13,849,670
積立金	1,309,252	0.8	944,230	1,345,041	0.8	936,065
投資及び出資金・貸付金	18,432,662	11.2	13,301,839	17,016,436	10.5	13,227,350
繰上り出金	801,955	0.5		856,477	0.5	
前年度繰上り出金	13,049,977	7.9	51,292	13,762,555	8.5	55,056
前年度繰上り出金	12,065,807	7.4	9,595,680	11,848,492	7.3	9,419,848
小計	66,180,007	40.3	38,456,344	64,207,681	39.6	37,487,989
合計	164,220,833	100	81,756,834	161,814,693	100	80,784,333

(注) 経常収支比率は、(経常経費充当一般財源額/(経常一般財源収入額+減収補てん債特例分+臨時財政対策債))×100により算出。